

**平成16事業年度  
独立行政法人国際交流基金  
項目別評価シート**

**平成16事業年度独立行政法人国際交流基金  
項目別評価シート 目次**

小項目 No. 及び内容	ページ
No. 1: 一般管理費の平成14年度比1割削減	1
No. 2: 業務経費の毎事業年度1%以上削減	5
No. 3: 業務分野の再編・新たな事業部門の設置	7
No. 4: 職員の計画的配置・研修・人事交流	11
No. 5: 事業目的等の明確化・外部評価の実施	13
No. 6: 外交政策を踏まえた事業の実施	15
No. 7: 事業の見直し・改廃・縮小	20
No. 8: 国際交流情報の収集・提供等の拡充、事業の積極的広報	24
No. 9: 他団体との連携	26
No. 10: 予算・収支計画及び資金計画	28
No. 11: 短期借入金の限度額	33
No. 12: 重要な財産の処分	33
No. 13: 剰余金の使途	34
No. 14: 人事管理のための取組	35
No. 15: 施設・設備の改修	37
No. 16: 文化芸術交流の促進（基本方針）	38
No. 17: 人物交流、市民青少年交流、文化協力（諸施策）	45
No. 18: 文化芸術交流（諸施策）	49
No. 19: 日本語教育・学習支援（基本方針）	57
No. 20: 日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験	61
No. 21: 海外日本語教師に対する施策	66
No. 22: 海外日本語学習者に対する施策	70
No. 23: 海外日本研究の促進	73
No. 24: 知的交流の促進	82
No. 25: 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等	92
No. 26: 海外事務所・京都支部の運営状況	97
No. 27: 施設の整備に対する援助等	101
No. 28: アジア太平洋地域	103
No. 29: 米州地域	108
No. 30: 欧州中東アフリカ地域	112

## No.1 (一般管理費の平成14年度比1割削減)

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置					
中項目	(1)業務の合理化と経費節減					
小項目	<p>一般管理費(退職手当を除く。)について、以下のような合理化や経費の節減によって中期目標期間の最終事業年度までに平成14年度に比べて1割に相当する額の削減を行う。</p> <p>国内事務所(本部及び京都支部)借料について、その機能の見直し等により、年間総額をおおよそ20%削減するとともに、既存海外事務所借料について、移転や規模縮小等により、年間総額を15%以上削減する(外貨ベース)。事務所借料以外の運営管理経費についても、事務所の業務や機能の見直しにより、経費を削減する。</p> <p>本部事務所ではIP電話を導入することにより、電話料金通年経費を導入前より20%削減する。</p> <p>また、国内において現在作成、刊行している定期刊行物等を整理統合することにより、その印刷経費を10%以上削減する。更に、光熱水料の節約、廃棄物減量化、リサイクルの推進等についても一層の努力を行う。</p>					
業務実績	支出決算(または予算)に掲げる一般管理費の削減状況					
	(単位:百万円)					
		H14	H15実績	H16実績	H17計画	H18 (中期目標)
	一般管理費 (退職手当除く)	4,761	4,427	4,455	4,374	4,287
	うち国内事務所借料	897	846	834	719	721
	海外事務所借料	833	675	640	649	686
その他管理費	3,032	2,906	2,980	3,006	2,879	
対H14	額		334	306	387	474
増減	率		7.0%	6.4%	8.1%	10.0%
<p>一般管理費に関する業務の効率化と経費削減のために、国内事務所については、16年5月の機構改革に際してアジアセンター事務所を本部に移転・統合するとともに、海外事務所についてはシドニー事務所を16年8月に移転した。</p> <p>また、その他についても人件費の抑制や物品管理の見直し、節減等による経費削減を行った。こうした取り組みにより、平成16年度通年の一般管理費は、全体として平成14年度比6.4%の減(約3.1億円)となった。</p> <p>なお、その他の管理費は15年度実績に比べて増加しているが、これは上述の機構改革に伴うフロアプラン変更・内装工事及びアジアセンター事務所の原状回復工事のための経費(71百万円)が必要となったことによるものである。</p>						

**評価指標 1 国内事務所借料の削減**

(単位：百万円)

	H14	H16計画	H16実績	H17計画
国内事務所借料	896.8	835.0	834.2	719.3
対H14	額	61.8	62.6	114.9
増減	率	6.9%	7.0%	19.8%

16年度においては、機構の簡素化による効率的業務運営を行うこととし、この一環として16年5月にアジアセンター機能を本部に統合したことにより平年度化ベースで80百万円の削減を実現した。(注：アジアセンターの本部移転は16年5月に完了しているが、図書館の蔵書等の選別作業や原状復帰作業のため契約期限は17年3月末日まで。)また、本部駐車場の解約や15年度末に実施した京都事務所の移転により当初計画に対し更に約1百万円の借料を削減した。これらにより、16年度実績額は、対14年度比で63百万円(7.0%)の減額になるとともに、17年度は旧アジアセンタースペースの契約終了により、対14年度比115百万円(19.8%)の削減達成の見込み。

業務実績

**評価指標 2 海外事務所借料の削減**

(単位：百万円)

	H14	H16計画	H16実績	H17計画
海外事務所借料	832.6	646.9	640.3	649.3
対H14	額	185.7	192.3	183.3
増減	率	22.3%	23.1%	22.0%

海外事務所の移転については、豪州のシドニー事務所を8月に移転したことにより平年度化ベースで24百万円の削減を実現した。また、北京事務所の借料値下げや為替の影響等により当初計画額に対し約6.6百万円下回ったことにより、16年度の実績額は、14年度と比較して192百万円(23.1%)の削減となった。

なお、16年度に移転の検討を開始したニューヨーク事務所は17年度半ばを目途に移転を行うとともに、17年度末に在インド日本大使館広報文化センターが閉鎖することに伴い、ニューデリー事務所がその機能を一部承継して事務所機能を強化し文化センターとすることを決定した。

**評価指標3 その他の削減**

その他管理費の内訳

(単位：百万円)

	H14	H16計画	H16実績	H17計画
役職員給与(退職手当除く)	2,615.7	2,536.6	2,502.3	2,564.7
職員旅費	75.9	78.1	68.9	79.8
備品・消耗品等経費	230.6	249.0	233.7	235.3
人事関係諸費	109.7	105.0	105.4	125.9
その他(機構改革関連等)	0.0	70.3	70.5	0
その他管理費 合計	3,031.9	3,039.1	2,980.8	3,005.7
対H14増減	額		51.1	26.2
	率		1.7%	0.9%

業務実績

(1) 16年度においては、機構改革に伴う作業やアジアセンター事務所の原状回復工事による追加的経費(70.5百万円)が必要となったものの、以下のような節減などの結果、16年度実績額は計画を58.3百万円下回るとともに、14年度と比較して約1.7%(51.1百万円)の削減となった。

役職員給与については、昇給の抑制や年末一時金の自主削減等の節約努力に加えて、中途退職者や育児休業取得者の発生、在外公館等への新規出向により16年度実績額は計画額を34.3百万円下回った。

旅費については、外国出張件数及び人事異動に伴う赴任の旅費が当初計画額を下回った。

物品の調達にあたっては、15年度に引き続き積極的な競争原理を導入し、消耗品や輸送費のコスト削減をさらに推進した。

(2) IP電話の導入については、継続して検討を行ってきたが、基金内の既存システムとの連携や導入に要する初期費用を含めた費用対効果の点での優位性が見られないため、導入は行わないこととした。一方、老朽化した現行電話交換機システムは耐用期限を大幅に超えているため、将来IP電話に対応できる交換機システムに入れ替えることを決定し、これに併せて回線を光デジタル回線に変更した。この結果、17年度においては、回線基本料を年額約100万円削減できる見込みである。(2,280千円 1,125千円)

(3) また、廃棄物の減量、リサイクルについては、コピー用紙の裏面使用やリングファイル・フォルダの再利用を進めるなどの措置に努めた。

評価方法

独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。

		<p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内事務所借料の平成 14 年度比 20%程度の削減</li> <li>・海外事務所借料の平成 14 年度比 15%以上の削減</li> <li>・その他(IP 電話導入、国内の定期刊行物等の整理統合による印刷経費の節減、及び光熱水料節約、廃棄物減量化、リサイクル推進)</li> </ul>
評価等	評定	(評定の決定理由及び指摘事項等)
	A	<p>海外事務所については、すでに中期目標の達成水準を上回る 23.1%の削減を達成しており、国内事務所についても事務所の移転・統合など来年度以降に効果が現れる削減のための措置が取られている。その他の管理費についても、平成 16 年度の計画額を下回っている。</p> <p>よって、全体として中期計画の達成に向けて「順調な」進捗状況であると判断される。</p> <p>一方、中期計画の目標の達成は、大部分、事務所借料の削減によって確保が図られている状況であり、業務運営の効率化の趣旨をその他の管理費にも反映していくよう検討していくべきである。</p>

## No.2 (業務経費の毎事業年度1%以上削減)

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(1) 業務の合理化と経費節減
小項目	<p>運営費交付金を充当して行う業務経費については、以下のような効率化を行い、毎事業年度1%以上の削減を行う。</p> <p>国内附属機関（日本語国際センター及び関西国際センター）について、日本語教育専門員経費の5%削減を含め、管理運営経費を削減する。</p> <p>外部の国際文化交流事業の担い手との連携等により、国際交流基金が負担する経費の削減を図る。</p> <p>商習慣の異なる海外事務所においても価格競争をさらに促進すること等により経費の削減を図る。</p> <p>デジタル化やインターネット等のIT活用により、日本語教材や各種情報の提供事業において、印刷費の軽減や輸送費の削減を図る。</p>
業務実績	<p>16年度の年度計画においては132百万円の削減を計画したのに対し、以下1.~3.のような経費削減及び収入増加、さらには機構改革に伴う業務の見直しによって、当初計画額を上回る144百万円の経費削減を達成した。</p> <p>1 国内附属機関の管理運営経費の削減</p> <p>国内附属機関の日本語教育専門員及び専任司書について給与体系の見直しを行った結果16年度は約7百万円の減額を実施。更に17年度及び18年度を含めた今期中期計画期間中の削減額は約67百万円となり中期計画に掲げる削減目標（5%）を概ね達成する見込みである。</p> <p>また、各種の研修参加者に対する航空券を一部現地調達化したことにより9百万円の節減を行ったほか、両センターの施設管理業務については業務委託内容の見直し等により全体として15年度比3%（約6百万円）を削減した。</p> <p>2 機構改革に伴う見直し</p> <p>16年5月に機構改革を行い、簡素化による効率的業務運営の一環としてアジアセンター機能を本部に統合した。これに伴い、同センターの図書館の運営経費21百万円を削減するとともに同センタープログラムの整理（2件）により47百万円を削減した。</p> <p>3 その他の措置</p> <p>(1) 事業収入</p> <p>事業効率化や受益者負担の観点からの見直しを行った結果、「日本語能力試験収入」「入場料等収入」「著作権等収入」等について当初計画に対し31百万円の増額を図った。</p>

業務実績	<p>(2) 外部団体との連携促進</p> <p>「中東和太鼓・JAZZ公演」(レバノンとヨルダンの芸術フェスティバルとの提携)は、事業実施の過程において当初予定外の現地側の協力を得られたことにより、基金の経費負担を約17百万円削減することができた。また、「東京国際芸術祭 中東劇団招へい公演」(アートネットワーク・ジャパンとの共催)、「東京の夏 音楽祭」(アリオン音楽財団との共催)等は、計画段階から共催形式により、基金側の負担に比してより大きな事業が実施可能となった。</p> <p>(3) その他</p> <p>英文ニュースレターをインターネットでの情報提供に比重を移すことで印刷費を軽減したほか、商習慣の異なる海外においても可能な限りの価格競争を導入して、約6百万円の経費の削減を図った。</p> <p>4 17年度に向けての計画策定</p> <p>17年度では「愛・地球博」の催事助成規模の拡大等もあり業務経費全体としては拡大するものの、引き続き96百万円の効率化を図ることとしている。</p>				
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <table border="1" data-bbox="469 1003 1380 1234"> <tr> <td data-bbox="469 1003 523 1234">評価指標</td> <td data-bbox="523 1003 1380 1234"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国内附属機関における日本語教育専門員経費の見直しを含む管理運営経費の削減</li> <li>・その他の業務経費の削減計画(外部団体の連携促進による経費削減、海外事務所での競争促進、IT活用による印刷費、輸送費等の軽減、試験実施費用等の削減等)</li> </ul> </td> </tr> </table>	評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内附属機関における日本語教育専門員経費の見直しを含む管理運営経費の削減</li> <li>・その他の業務経費の削減計画(外部団体の連携促進による経費削減、海外事務所での競争促進、IT活用による印刷費、輸送費等の軽減、試験実施費用等の削減等)</li> </ul>		
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内附属機関における日本語教育専門員経費の見直しを含む管理運営経費の削減</li> <li>・その他の業務経費の削減計画(外部団体の連携促進による経費削減、海外事務所での競争促進、IT活用による印刷費、輸送費等の軽減、試験実施費用等の削減等)</li> </ul>				
評価等	<table border="1" data-bbox="347 1234 1380 1832"> <tr> <td data-bbox="347 1234 469 1323">評定</td> <td data-bbox="469 1234 1380 1832"> <p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務経費については、当初計画額を上回る144百万円の経費削減を実現している(平成15年度比1.35%減)。</p> <p>国内附属機関については、日本語教育専門員の給与見直しの具体化を図り、中期計画に掲げる削減目標(5%)を達成するための取組みが行われている。</p> <p>更に、外部機関との共催促進によるコスト削減と、入場料金収入等の増額努力を行った他、基金の有するリソースの活用や受益者負担見直し等の様々な合理化努力が増収結果に結びついたものとなっている。</p> <p>以上のように、収入・支出の両面からの効率化努力が行われており、中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>今後は、海外に於ける事業展開戦略の検討や、機構改革の成果としての合理化を通じて業務経費の削減を実現していくことが重要である。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="347 1323 469 1832">A</td> <td></td> </tr> </table>	評定	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務経費については、当初計画額を上回る144百万円の経費削減を実現している(平成15年度比1.35%減)。</p> <p>国内附属機関については、日本語教育専門員の給与見直しの具体化を図り、中期計画に掲げる削減目標(5%)を達成するための取組みが行われている。</p> <p>更に、外部機関との共催促進によるコスト削減と、入場料金収入等の増額努力を行った他、基金の有するリソースの活用や受益者負担見直し等の様々な合理化努力が増収結果に結びついたものとなっている。</p> <p>以上のように、収入・支出の両面からの効率化努力が行われており、中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>今後は、海外に於ける事業展開戦略の検討や、機構改革の成果としての合理化を通じて業務経費の削減を実現していくことが重要である。</p>	A	
評定	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>運営費交付金を充当して行う業務経費については、当初計画額を上回る144百万円の経費削減を実現している(平成15年度比1.35%減)。</p> <p>国内附属機関については、日本語教育専門員の給与見直しの具体化を図り、中期計画に掲げる削減目標(5%)を達成するための取組みが行われている。</p> <p>更に、外部機関との共催促進によるコスト削減と、入場料金収入等の増額努力を行った他、基金の有するリソースの活用や受益者負担見直し等の様々な合理化努力が増収結果に結びついたものとなっている。</p> <p>以上のように、収入・支出の両面からの効率化努力が行われており、中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>今後は、海外に於ける事業展開戦略の検討や、機構改革の成果としての合理化を通じて業務経費の削減を実現していくことが重要である。</p>				
A					

### No.3 (事業分野の再編・新たな事業部門の設置)

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(2)組織運営における機動性、効率性の向上
小項目	<p>平成16年度に機構改革を行い、事業の目的に添った大括りな構成による組織に改編すること等を通じ、機構の簡素化による効率的業務運営を実現するとともに、職員の経験の蓄積を活かした効果的な事業実施体制を強化する機構の構築を進める。</p> <p>既存の事業部門を、事業目的に添って「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・知的交流」の三つの事業部門に再編するとともに、国民に提供するサービス提供を強化し、国民各層の国際文化交流事業への参画を推進するための新たな事業部門を設置し、目的達成に最も機動的かつ効率的な事業体制を構築する。</p>
業務実績	<p><b>評価指標 1 機構改革の実施状況</b></p> <p>平成16年5月に、既存の事業部門を事業目的に沿って「文化芸術交流グループ」「日本語グループ」「日本研究・知的交流グループ」の三つの事業部門に整理統合するとともに、国民に提供するサービス提供の強化を図るため「情報センター」を新設した。また、各事業グループ内の意思決定の迅速化、機動性の向上を図る目的で、各グループの事務を総括する「グループ長」を設置した(各グループに所属する部長の内一名が兼任)。本機構改革を通じて、目的達成に最も機動的かつ効率的な事業体制の構築に努めた。</p> <p>機構改革の結果、プログラム数を222プログラム(平成15年度)から196プログラム(平成16年度)へ約11%削減することができた。これにより、日本研究と知的交流を有機的に連携させつつ各国・地域別の特性に即して事業を展開できるようになるなど、柔軟な事業の実施と事業の重点化が可能になった。</p> <p>また、新設の情報センターについては、部長1名、調査役1名、職員4名を配置するなど、体制強化を図った。さらに、日本語事業を強化するため、従来、日本研究部の一部であった日本語部門を日本語事業部として独立させるとともに、総合調整・計画策定機能を抜本的に強化するため、企画・調整課を新設し、課長1名、職員2名を配置して体制強化を図った。</p>

業務実績	<p><b>評価指標 2 機構改革による事業の効果的な実施の状況</b></p>
	<p>機構改革により、以下の点で事業の効果的な実施が可能となった。</p> <p>1 組織の戦略性、事業の総合調整機能の強化</p> <p>本機構改革は、課の数を削減（32 課 26 課）により組織を簡素化する一方、8 部を 3 グループに統合することにより日本語事業のグループ昇格（従来は、課レベル）、日本研究と知的交流を統合したグループ新設、文化事業部と芸術交流部を文化芸術交流グループとして編成。各グループにおけるグループ長（部長兼任）及び企画・調整課の設置とあわせ、管理職ポストを増設することなく、各事業分野の目標達成に向けて機動的かつ効率的な戦略志向型事業体制を実現した。</p> <p>この結果、以下のような具体的な成果があがりつつある。</p> <p>（具体的な成果例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語グループにおいては、企画調整課の主導のもと、有識者・専門家からなる懇談会を設け、日本語教育の推進に向けた戦略策定を進めることにより、「世界における日本語教育の重要性を訴える」アピール文を取りまとめ内閣官房長官に提出することができた。</li> <li>・文化芸術交流グループにおいては、日本・EU 市民交流年のような大型の交流事業において、公演、展示、映画、人物の派遣を連動させての総合的文化芸術交流事業を実施し、EU における市民レベルでの総合的かつバランスある日本文化芸術理解の促進を図ることができた。</li> </ul> <p>2 地域戦略の強化と日本研究・知的交流の連携</p> <p>日本研究・知的交流部については、米州、アジア・大洋州、欧州・中東・アフリカの地域別 3 課体制を導入するとともに、従来、別々に実施していた日本研究と知的交流を統合した。これにより、地域戦略の強化と、日本研究と知的交流の有機的連携が可能となった。</p> <p>（具体的な成果例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域別の日本研究推進戦略立案・実施に向けて、北米、中南米、大洋州、欧州、韓国の 4 地域・1 カ国において日本研究調査を地域ごとに実施すべく準備を進めた。</li> </ul>

<p>業務実績</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・米州、アジア・大洋州に比べて立ち遅れていた欧州・中東・アフリカ地域との知的交流を推進するため、「日欧シンクタンク円卓会議」や「日本中東アジェンダセッティング会議」などの会議開催を通じて、ネットワーク形成とアジェンダ・セッティングを進めるとともに、知的交流の派遣・招聘フェロースhipを新設した。</li> <li>・安倍フェロースhip関連事業のひとつとしてコロキアムを開催、安倍フェロースhipによる講演会を実施しているが、テーマによってはディスカッサントに日本研究者を迎えることで知的交流と日本研究との連携を図った。</li> </ul> <p>3 国民に対する情報提供機能の強化</p> <p>従来、別々の部課において実施していた広報、機関誌発行、国内国際交流団体との連携、外部照会対応などの情報収集・提供機能を新設の情報センターに集約することにより、基金全体の情報発信・提供機能の強化と媒体の整理統合が可能となった。</p> <p>(具体的な成果例)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「国際交流」,「アジアセンター・ニュース」,「国際交流基金ニュース」,「文化事業通信」など、別々に作成されていた出版物を一本化して「遠近」とし、隔月刊化と部数の拡大を行った。これにより、広報の強化と経費の節約が可能になった。</li> <li>・情報収集・提供を一元化することにより、インターネット上での国際交流基金事業や国際交流に関する情報提供が大幅に拡充された。</li> <li>・国際交流基金活動に対する日本の方々の理解と参加を促進するために、従来の会員制度を抜本的に強化することが課題となっていたが、情報センターを設置して、「JF サポーターズクラブ」という新たな会員制度を立ち上げ、会員数の拡大を実現した。</li> </ul> <p>4 職員のインセンティブ向上</p> <p>機構改革を通じて業務が文化芸術、日本語、日本研究・知的交流の3つの事業分野に大きく整理されたため、職員自身が長く念願してきた専門性を高めるためのキャリア・パスの設計作業が着手されるなど、職員のインセンティブ向上に効果があった。</p>
-------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標 3 機構改革による業務の効率化の状況</b></p> <p>機構改革を通じて、課の数を32課（平成15年度）から26課（平成16年度）へ約20%削減し、機構の簡素化による業務運営の効率化を図った。更に、事業目的に即したグループ制の導入により、グループ単位での意思決定の迅速化、効率化、および事業運営における機動性の向上も併せ図った。</p> <p>（具体的な成果例）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・年間事業計画について、機構改革以前は部単位で作成していたが、グループ単位での作成に変更したことによって、年間計画決裁文書数を大幅に削減でき（8件→3件）、同計画策定に至る会議資料についても同様の効率化効果が得られた。</li> <li>・グループ長を設置し、事業計画策定、事業実施、予算執行管理等の業務を基本的にグループ単位で行う原則が確立されたことにより、意思決定の効率化のための体制が整備された。</li> <li>・機構改革の業務再編により、企画評価部が担っていた事業は事業部門に移管した。これにより、企画評価部の企画開発・総合調整機能が向上し、「JFボランティア制度」「海外機関との連携」「先駆的・創造的事業」など、組織横断的な取り組みが可能となった。</li> </ul>		
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <table border="1" data-bbox="469 1196 1383 1420"> <tr> <td data-bbox="469 1196 523 1420">評価指標</td> <td data-bbox="523 1196 1383 1420"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・機構改革の実施状況</li> <li>・機構改革による事業の効果的な実施の状況</li> <li>・機構改革による業務の効率化の状況</li> </ul> </td> </tr> </table>	評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構改革の実施状況</li> <li>・機構改革による事業の効果的な実施の状況</li> <li>・機構改革による業務の効率化の状況</li> </ul>
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・機構改革の実施状況</li> <li>・機構改革による事業の効果的な実施の状況</li> <li>・機構改革による業務の効率化の状況</li> </ul>		
評価等	<p>評定</p> <p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>S</p> <p>事業の目的に沿った大括りな構成による組織（3事業グループおよび情報センター）への改編は平成16年5月に完了した。国際交流基金が、1972年の設立以来の大きな機構改革を実現させたことは、大いに評価できる。また、新機構の下で事業の総合調整機能の強化、地域戦略の強化と日本研究・知的交流の連携、国民に対する情報提供機能の強化といった事業の効果的な実施の面での効果も現れている。</p> <p>以上により、全体として中期目標の実施に向け「極めて順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>今後は、機構改革が、運営及び業務の効率化の面で更にどのような効果をもたらすかについては、今後の状況を注視する必要がある。</p>		

## No.4 (職員の計画的配置・研修・人事交流)

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(2)組織運営における機動性、効率性の向上
小項目	上記四つの事業部門(「文化芸術交流」「日本語教育」「日本研究・知的交流」「国民サービス強化のための新部門」)に職員を計画的に配置し、研修、人事交流により、職員の専門性を高め、組織の専門性を高め、組織の効率性を一層高める。
業務実績	<p><b>評価指標1 職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</b></p> <p>(人員配置計画)            新たな事業ニーズへの対応や行政サービスの向上のため、機構改革を行い、それに適合した人員の再配置を行った。</p> <p>(研修)            平成16年度には、70件(平成15年度 64件)の研修を実施した。職員、組織の専門性を高めるため、外国語研修や実務研修等、国際文化交流事業の推進に必要とされる能力開発に力を入れた他、平成16年度には海外大学院において、非営利団体の事業評価等に関する研究を行わせ、専門性向上の研修に重点を置いた。</p> <p>(人事交流)            平成16年度には、中央省庁・地方自治体・国際交流団体等との間で26件(平成15年度 23件)の人事交流を実施した。その他、学生のインターン受入や、職員を講師等として複数の大学に派遣し、国際文化交流に関する講義を行う等により、基金に蓄積された国際文化交流に関する専門的知見を社会に還元した。</p> <p>平成16年度からの新たな取り組みとしては、他国文化交流機関との協力・連携を図る一環として、基金職員OBをゲーテ・インスティテュート本部のリエゾン・ディレクターとして派遣した。</p> <p>(具体例)自治体の国際文化交流機関である大阪国際交流センターとの間での人事交流を実施したことにより、国際交流基金事業の関西地方への展開の際に協力機関として幅広い協力を得ることができ、国際交流基金事業の関西地方における実施を、効果的かつ効率的に行うことができた。具体的には、開高健記念アジア作家招へい事業により招へいした韓国の作家キム・ヨンス氏の大阪での講演会や、中学・高校教員韓国グループの招へいの受け入れ等について協力を得た。</p> <p>また、組織の専門性を高めるため、一部の役職について専門的知見を有する外部有識者を採用。平成16年度新設の「情報センター」長のほか、海外事務所ポスト(パリ日本文化会館副館長、北京日本文化センター事務所長)の計3名の民間人を登用した。</p> <p>さらには、要請が増えつつある大学(院)生のインターンシップの受け入れについて、16年度は19件と、15年度の10件から大幅に拡大した。</p>

業務実績	<p><b>評価指標 2 職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</b></p> <p>職員の計画的配置による超過勤務時間の減少、海外大学院研修による事業評価等に関する知識の習得、人事交流による民間企業の運営ノウハウの導入等、業務の効率化につながる施策を実行し、効果も表れつつある。</p> <p>(具体例)16年度の基金全体の総超過勤務時間数は、15年度のそれに比して12.9%の減となった。これは、ノー残業デーの実施や勤務管理マニュアル作成等による超過勤務抑制策のほか、機構改革に伴う人事配置の徹底的な見直しの促進が功を奏したものである。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・職員の計画的配置・研修・人事交流の実施状況</li> <li>・職員の計画的配置・研修・人事交流による業務の効率化の状況</li> </ul>
評価等	<p>評定</p> <p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>機構改革の実現を通じ、事業ニーズに則した効率的な人員配置が可能となった。</p> <p>また、研修件数、人事交流件数、インターンシップ受け入れ件数については、量的な拡大を実現し、特に、昨年の評価において「より積極的に行っていくべき」と評価された職員の専門性の強化、外部からの人材登用については、従来の研修・人事交流に加え、主要ポストへの更なる民間からの人材の登用や基金職員OBのゲーテ・インスティテュート本部のリエゾン・ディレクターとしての派遣等、新機軸の人事交流施策を具現化した。</p> <p>なお、平成15年度に課題として指摘された関連措置の実施による業務の効率化については、職員の計画的配置により超過勤務時間数が平成15年度比で12.9%削減されるなど、具体的な改善が見られる。</p> <p>以上により、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後、これらの取組みについては、中長期的な視野に立って毎年度着実に推進することが重要である。</p> <p>A</p>

## No.5 (事業目的等の明確化・外部評価の実施)

大項目	1 業務運営の効率化に関する事項に関する目標を達成するためとるべき措置
中項目	(3)業績評価の実施
小項目	個々の事業について、開催目的、期待する成果、評価方法等を明確にし、事業を実施した国に所在する在外公館と基金海外事務所（事務所が所在しない国については、在外公館）による報告を参考にしつつ、事業の受益者層のほか、外部評価の実施については、基金と類似の事業を行う他の文化交流団体関係者も評価者に加え、評価の客観性、専門性が保たれるよう留意する。
業務実績	<p>評価方法の明確化、評価の客観性、専門性向上の観点から、適切な評価指標の設定、評価データの収集、外部有識者による評価を実施した。</p> <p><b>評価指標1 指標設定の状況</b></p> <p>15年度において中期計画で示された定量指標をはじめとして「必要性」「有効性」「効率性」等の観点から事業形態ごとに、全プログラムにおいて事前評価から事後評価に至るまでの事業プロセスで収集する評価指標を定めたが、単年度の成果のみならず、中長期的な事業成果についても評価しうよう、16年度において新たな評価指標を設定した。事業形態別の評価指標は「評価指標例」（業務実績報告書資料1参照）の通り。</p> <p>「外交上の必要性にどれだけ寄与するかを見る指標（中長期的評価）については、外務省と協議の上、「文化芸術」「日本語」「日本研究・知的交流」の各事業分野において中長期基本方針を定め、同基本方針においてそれぞれの国・地域の実情に沿った戦略と施策を明確化した。「外交上の必要性」を構成する要素として、イ 上記基本方針、ロ 国際交流基金海外事務所所在国及びロシア・中東等重点地域における国・地域別基本方針、ハ 各年度の周年事業及び在外公館からの要望（「特記事項」）等短期的な外交上の必要性に関連した事業、と規定した上で、事前評価の「必要性」の観点に組み込んで、17年度事業計画を策定した。</p> <p><b>評価指標2 評価データの収集状況</b></p> <p>在外公館及び基金海外事務所の報告書、被助成団体からの報告書等を通じて、上記1で定めた評価指標データを収集したが、不特定の観客を対象とする屋外公演のような実施形態や国によっては催しにおいて観客にアンケートの記入を求める慣習がない等の事情により、データが完備していない事業があった。そうした事業については、現地共催者に観客の反応に対する報告を求める等の措置を取った。</p> <p><b>評価指標3 外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）</b></p> <p>上記1の指標設定、上記2の評価データの収集、分析を行った上で、全主催・助成事業において自己評価案を作成し、この自己評価案について36名の専門評価者に、業務実績報告書別添1の「業務実績評価方法について」に記載された評価指標、とりわけ</p>

業務実績	<p>助成プログラムについては、助成条件の適正性、審査採択の客観性、他機関との機能分担、事業の効果等の観点から点検を依頼した。専門評価者の依頼にあたっては、専門性・客観性確保の観点から、専門家の選定基準を定め、明確化した。</p> <p>同点検をふまえて自己評価書を作成した。さらに8名の外部有識者からなる「評価に関する有識者委員会」より、「平成16年度外部評価書」のとおり判定を得た。</p> <p>専門評価者及び「評価に関する有識者委員会」のなかには、セゾン文化財団、東京財団、日本国際交流センター等基金と類似の事業を行う他の文化交流団体関係者が含まれている。</p>		
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <table border="1" data-bbox="464 667 1198 846"> <tr> <td data-bbox="464 667 520 846">評価指標</td> <td data-bbox="520 667 1198 846"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指標設定の状況</li> <li>・評価データの収集状況</li> <li>・外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）</li> </ul> </td> </tr> </table>	評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標設定の状況</li> <li>・評価データの収集状況</li> <li>・外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）</li> </ul>
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・指標設定の状況</li> <li>・評価データの収集状況</li> <li>・外部評価の実施状況（外部専門家の選定方法も含む）</li> </ul>		

評価等	<p>評価</p>	<p>（評価の決定理由及び指摘事項等）</p>
	<p>B</p>	<p>平成15年度に引き続いて、全ての事業について評価指標を設定し、外部評価を行っている。「外交上の必要性」についても考え方を明確化した上で、平成17年度年間計画を策定した。外部評価については、専門性・客観性確保の観点から専門家の選定基準が明確化されている。評価データの収集については、評価データが完備していない事業もあり、平成17年度において更なる努力を期待する。</p> <p>また、「基金」が設置している自己評価のための機関「評価に関する有識者委員会」の機能及び役割について、今後、個別の事業分野の専門的評価に重点を置く等、検討を行うことが必要と考えられる。</p> <p>以上により、全体として中期目標の実施に向け「概ね順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>

## No.6 (外交政策を踏まえた事業の実施)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(1) 国際文化交流に係る外交政策を踏まえた事業の実施
小項目	外交上必要な事業への限定、在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、外交上重要な文化事業の実施を求められた場合の協力、我が国対外関係への配慮
業務実績	<p><b>評価指標 1 外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」</b></p> <p>平成 16 年度中、外務省と国際交流基金は、「外交上の必要性」の考え方に検討を加える為の戦略会議を計 12 回実施した。</p> <p>同協議での議論を踏まえ、国際交流基金は、外務省と協議の上、「外交上の必要性」を構成する要素として、1) 各事業分野についてそれぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した中長期基本方針、2) 国際交流基金海外事務所所在国及びロシア・中東等重点地域における国・地域別基本方針、3) 各年度の周年事業及び在外公館からの要望(「特記事項」)等短期的な外交上の必要性に関連した事業の3つと規定し、1)と2)については外務省と協議の上、策定した。</p> <p>平成 16 年度中に行われた平成 17 年度主催・助成事業の採否決定プロセスにおいては、上記の3つの方針に示された重点事項を、採否決定の為の事前評価の為の指標の一つとすることによって、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図った。</p> <p>(具体例)</p> <p>文化芸術交流グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>韓国に対し、相互理解・交流の促進という観点から、日韓共同型の「舞踏フェスティバル 2005」と、日本文化紹介型の「日本映画 110 年を振り返る」映画祭を開催することを決定。</li> <li>相互の情報・交流がまだ少ない中東地域との相互理解促進の観点から、外国文化紹介型の「アラブ映画祭」と、文化協力型の「アフガニスタン・イスタリフ陶芸再興支援事業」を実施することを決定。</li> </ul> <p>日本語グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育基盤が整備途上にあるカンボジアに対し、戦略的に拠点機関の立ち上げを行うとの観点から、プノンペン国立大学への日本語教育専門家の派遣を継続するとともに、日本人材開発センターへの日本語教育指導助手の派遣を新たに決定。</li> <li>充実した日本語教育基盤を有する中国において、日本語学習者の裾野拡大という観点から日本語能力試験受験者 10 万人と言う上限枠を撤廃するとともに、全域における事業展開を図るために、内陸部、遠隔地ならびに大商業都市における日本語教育事情調査を行うことを決定。</li> </ul>

業務実績	<p>日本研究・知的交流グループ</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 集中的な取り組みが必要な中国に対し、日本研究と知的交流の拡充のために、中国全体の日本研究振興策を策定するとともに、日本研究支援機関に対するパッケージ助成、インターネットを通じた日本理解の支援や若手日本研究者訪日支援などの事業を実施することを決定。</li> <li>・ 充実した日本研究基盤を有し、恒常的な交流の蓄積が必要とされる欧州地域に対しては、日 EU シンクタンク円卓会議などの知的対話や、ヨーロッパ日本研究協会への組織強化支援などの日本研究を基盤整備を実施することを決定。</li> </ul> <p><b>評価指標 2 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、在外公館の合理的要望に配慮した海外事務所の無い国での事業実施</b></p> <p>1. 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施</p> <p>平成 16 年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された在外公館が要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用 85.5% (826 件中 706 件、平成 15 年度は 89% (381 件中 339 件)) であった。この「特記事項」として挙げられた具体的事業の採否の検討にあたっては、外務省が、外交上の必要性の高さ（例えば、各公館の館務目標を達成するために最重要の事業であること、政治的コミットメントをフォローアップする事業であること、人物招聘案件については、高い波及効果をもたらす事業であること等）について在外公館に立証を求め、事業費の地域的配分等の観点からスクリーニングをかけ、かつ優先度のコメントを付し、基金側に伝達した。基金ではこれを受けて検討を行い、事業計画を策定した。採用されなかった案件については、外務省と協議の上、主に以下の 4 つの理由により不採用としたものである。</p> <p>(1) 近隣国で同様の要望が無く、効率上の観点から、特別な理由が無い限り、一都市のみで単独実施が困難なもの（例：日本文化紹介派遣、巡回展）</p> <p>(2) 当該事業申請者や案件が、ガイドラインの要件を満たしていないもの（例：海外日本語教師研修で、参加に必要な日本語能力に欠ける）</p> <p>(3) 事業の質等につき、専門家の評価が低かったもの（例：翻訳・出版協力、映画制作助成、海外展助成、海外公演助成等）</p> <p>(4) 新たなニーズが生じている機関に対し支援を効果的に移行させるため、日本語・日本研究分野における支援について、在外公館が助成を継続すべき特に強い理由を立証出来ない限り、継続しての助成につき 3 年を上限とするという平成 16 年度に定められたルールに基づき不採用となったもの。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>さらに、平成 16 年度事業のための特記事項を取り纏めた平成 15 年 12 月以降に発生したニーズに対応するために、在外公館より要望を聴取し、外交上の必要性の高さ、事業費の地域的配分バランス等の観点からスクリーニングをかけた上で基金側と協議を実施し、追加案件を採択した。</p> <p>2. 在外公館の合理的要望に配慮した海外事務所の無い国での事業の実施</p> <p>海外事務所が置かれていない国についても、現地のニーズ、在外公館の要望、各地域大使会議、広報文化担当官会議等での議論を踏まえつつ、文化芸術交流、日本語教育、日本研究の各分野において、巡回展、日本文化紹介派遣、テレビ番組交流促進、日本語教材寄贈、海外日本語弁論大会助成、図書寄贈等の事業を数多くの国で実施し、質的・量的不均衡が過度に生じないように配慮した。</p> <p>巡回展実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>146件                      75カ国で開催</p> <p>日本文化紹介派遣主催事業実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>（生活文化）11件    21カ国で実施</p> <p>（舞台芸術）30件    80カ国で実施</p> <p>テレビ番組交流促進事業実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>42件                      34カ国で実施</p> <p>日本語教材寄贈実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>783機関                  50カ国を対象に実施</p> <p>海外日本語弁論大会助成実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>114件                      60カ国で実施</p> <p>図書寄贈実施状況（16年4月～17年3月）</p> <p>171機関                  45カ国で実施</p> <p><b>評価指標 3 在外公館による評価</b></p> <p>平成16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、159公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」（5段階の1段階目）、「良好であった」（5段階の2段階目）又は「概ね良好であった」（5段階の3段階目）という回答が、文化芸術分野では全体の96.3%、日本語教育分野では95.5%、日本研究分野では95.5%、知的交流分野では85.4%、周年等大型文化事業への協力で95.5%という結果を得た。</p> <p>「極めて良好であった」と「良好であった」（上位2段階）という回答のみを合わせても、各分野で概ね8割という高い評価となった。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標 4 外交上重要な文化事業の実施</b></p> <p>外交関係樹立 周年等の何らかの外交的機会を捉え、政府首脳レベルでの決定や合意等に基づいて一定の期間を通じて集中的に文化交流事業を展開することによって、親日感の醸成や対日理解の促進において高い効果の実現を目指す「大型文化事業」に関し、外務省は、平成16年度、日米交流150周年記念事業、日韓友情年2005、日・EU市民交流年、中東交流年の4つの事業について国際交流基金側に対し、日本側の大型文化事業への深い関心とコミットメントを示し、他団体や市民レベルでの事業を慫慂する上での「誘い水」とすべく、内容・規模の充実した目玉事業となりうる文化事業を実施することを求めた。</p> <p>これに対し、国際交流基金側は以下のような事業を実施し、上記16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメントにおいても高い評価を得た。</p> <p>日米交流150周年記念事業</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日米交流150周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」</li> <li>・ 日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」</li> <li>・ 宮本亜門「太平洋序曲」ブロードウェイ公演等</li> </ul> <p>日韓友情年2005</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本側オープニング記念日韓ポップス公演「日韓友情年 スーパーライブ・イン・ソウル」</li> <li>・ 開高健記念アジア作家講演会（キム・ヨンス）</li> <li>・ 海外巡回展 「現代日本のデザイン100選」展等</li> </ul> <p>日・EU市民交流年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 日本文化紹介派遣主催 上妻宏光バンド津軽三味線公演</li> <li>・ 海外展主催「日本の考古 曙光の時代」展</li> <li>・ 海外展主催 坂本一成建築展</li> <li>・ 海外日本映画祭主催 欧州巡回若手監督特集等</li> </ul> <p>中東との交流年</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 海外公演主催 和太鼓公演〔シリア、ヨルダン、レバノン〕</li> <li>・ 日本文化紹介派遣主催 生け花デモンストレーション〔シリア、ヨルダン、レバノン〕</li> <li>・ スポーツ専門家短期派遣 空手デモンストレーション〔ヨルダン、レバノン〕、柔道デモンストレーション〔レバノン、リビア〕等</li> </ul>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>業務実績</p>	<p>また、中東交流事業に関し、外務省は、中東交流特別事業（通常のスキームに基づいて行う中東向け事業に加えて実施するもの）のスキームの下、中東向け文化事業の強化・拡充するよう国際交流基金側に求めた結果、平成16年度については総額285.1百万円（平成15年度は129.3百万円）の規模の交流事業が実施された。</p> <p>また、中韓に対する文化交流を強化すべきとの外務省及び国際交流基金の認識の下、平成17年度以降中韓に対する文化事業をさらに充実するための体制作りの為の準備を行った。</p> <p><b>評価指標 5 我が国対外関係への配慮</b></p> <p>平成16年度においても、我が国対外関係に対する適切な配慮がなされ、事業の実施過程において外交上問題が発生した事例は特に無かった。</p>				
<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <table border="1" data-bbox="469 860 1375 1182"> <tr> <td data-bbox="469 860 523 1182"> <p>評価指標</p> </td> <td data-bbox="523 860 1375 1182"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上必要性の高い事業への「選択と集中」</li> <li>・ 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、在外公館の合理的要望の実施による海外事務所の無い国での事業実施に関する配慮</li> <li>・ 在外公館による評価</li> <li>・ 外交上重要な文化事業の実施</li> <li>・ 我が国対外関係への配慮</li> </ul> </td> </tr> </table>	<p>評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上必要性の高い事業への「選択と集中」</li> <li>・ 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、在外公館の合理的要望の実施による海外事務所の無い国での事業実施に関する配慮</li> <li>・ 在外公館による評価</li> <li>・ 外交上重要な文化事業の実施</li> <li>・ 我が国対外関係への配慮</li> </ul>		
<p>評価指標</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上必要性の高い事業への「選択と集中」</li> <li>・ 在外公館との協議による国別ニーズを把握した事業の実施、在外公館の合理的要望の実施による海外事務所の無い国での事業実施に関する配慮</li> <li>・ 在外公館による評価</li> <li>・ 外交上重要な文化事業の実施</li> <li>・ 我が国対外関係への配慮</li> </ul>				
<p>評価等</p>	<table border="1" data-bbox="370 1182 1375 2022"> <tr> <td data-bbox="370 1182 469 1240"> <p>評定</p> </td> <td data-bbox="469 1182 1375 2022"> <p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>平成15年度評価においてB評定の理由となった指摘事項に関しては、以下の通り適切な取り組みがなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上の必要性の視点に基づき、各事業分野における基本方針の策定、及び事業・プログラムの重点化の推進という点については、必要な方針を外務省と協議の上定め、平成17年度事業採否決定プロセスにおいて活用されている。</li> <li>・ 平成15年度において、必ずしも予定通りの規模で実施できなかった中東交流特別事業については、平成16年度において、平成15年度比2倍以上の285.1百万円の事業を実施した。</li> <li>・ 外務省側は「特記事項」等の在外公館側の基金事業実施のための要望について、外交政策に照らしてどの案件を外交上より優先して実現すべきかを判断するメカニズムを構築している。</li> </ul> <p>また、平成16年度の国際交流基金の海外日本研究の促進事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、各事業分野とも、「極めて良好」と「良好」という回答を合わせて概ね8割という評価となった。</p> <p>その他の指標についても適切な取り組みがなされており、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="370 1240 469 2022"> <p>A</p> </td> <td></td> </tr> </table>	<p>評定</p>	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>平成15年度評価においてB評定の理由となった指摘事項に関しては、以下の通り適切な取り組みがなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上の必要性の視点に基づき、各事業分野における基本方針の策定、及び事業・プログラムの重点化の推進という点については、必要な方針を外務省と協議の上定め、平成17年度事業採否決定プロセスにおいて活用されている。</li> <li>・ 平成15年度において、必ずしも予定通りの規模で実施できなかった中東交流特別事業については、平成16年度において、平成15年度比2倍以上の285.1百万円の事業を実施した。</li> <li>・ 外務省側は「特記事項」等の在外公館側の基金事業実施のための要望について、外交政策に照らしてどの案件を外交上より優先して実現すべきかを判断するメカニズムを構築している。</li> </ul> <p>また、平成16年度の国際交流基金の海外日本研究の促進事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、各事業分野とも、「極めて良好」と「良好」という回答を合わせて概ね8割という評価となった。</p> <p>その他の指標についても適切な取り組みがなされており、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>	<p>A</p>	
<p>評定</p>	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>平成15年度評価においてB評定の理由となった指摘事項に関しては、以下の通り適切な取り組みがなされている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 外交上の必要性の視点に基づき、各事業分野における基本方針の策定、及び事業・プログラムの重点化の推進という点については、必要な方針を外務省と協議の上定め、平成17年度事業採否決定プロセスにおいて活用されている。</li> <li>・ 平成15年度において、必ずしも予定通りの規模で実施できなかった中東交流特別事業については、平成16年度において、平成15年度比2倍以上の285.1百万円の事業を実施した。</li> <li>・ 外務省側は「特記事項」等の在外公館側の基金事業実施のための要望について、外交政策に照らしてどの案件を外交上より優先して実現すべきかを判断するメカニズムを構築している。</li> </ul> <p>また、平成16年度の国際交流基金の海外日本研究の促進事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、各事業分野とも、「極めて良好」と「良好」という回答を合わせて概ね8割という評価となった。</p> <p>その他の指標についても適切な取り組みがなされており、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>				
<p>A</p>					

## No.7 (事業の見直し・改廃・縮小)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上												
中項目	(2)効果的な事業の実施												
小項目	<p>各事業については毎年度評価を行い、所期目的が達成された事業、社会情勢等の変化により政策的必要性が弱まっている助成等事業、費用対効果が小さい事業については必要あらば縮小・改廃を含めた措置を講じる。</p> <p>かかる観点から次の項目をはじめとする見直しを行う。</p> <p>基盤強化等の所期目的が達成された機関に対する援助は、新たなニーズが生じている他の機関へ移行する。</p> <p>「日本語専門家派遣」「海外日本語教育機関助成」</p> <p>多数の機関に対する小規模の援助・助成事業は、事前評価において必要性等の観点から厳選して実施する。</p> <p>「図書寄贈」「日本語教材寄贈」</p> <p>目的達成機能を強化する観点から従来の助成方式を見直し、内容等を厳選した、より主導的な共催事業等への移行を行う。</p> <p>「映画・テレビ番組制作協力」「翻訳協力」「出版協力」</p> <p>社会情勢の変化によりニーズも変化した事業については、縮小・廃止もしくは事前評価において必要性、有効性の観点から内容を厳選して実施する。</p> <p>「文化映画の在外フィルムライブラリー購送」「スポーツ専門家の長期派遣」「学部学生に対する日本研究スカラシップ」「国内映画祭助成」</p> <p>さらに、必要性、有効性、効率性及び事業プログラム間の整合性等をふまえ、「大学院留学スカラシップ」「日本研究講師等フェローシップ」等のプログラムを廃止することにより、平成14年度に比べて事業プログラム数を10%以上削減する。</p>												
業務実績	<p><b>評価指標1 中期計画に明記されている各プログラムの実施状況</b></p> <p>効果的な事業を実施するために、全ての事業について見直しを行い、「新たなニーズへの移行」「厳選した実施」「助成事業から、より主導的な共催事業への移行」「縮小・廃止」等の取り組みを行った。</p> <p>(1) 新たなニーズへの移行</p> <p>「日本語専門家派遣」:</p> <p>平成16年度においては、全104ポスト中、それまで継続派遣してきた5ポストの派遣を打ち切り、新たなニーズが生じている5ポストの派遣を新規に開始した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>平成15年度</th> <th>平成16年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>全ポスト</td> <td>112</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>打ち切り</td> <td>11</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>新規開始</td> <td>1</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>		平成15年度	平成16年度	全ポスト	112	104	打ち切り	11	5	新規開始	1	5
	平成15年度	平成16年度											
全ポスト	112	104											
打ち切り	11	5											
新規開始	1	5											

業務実績	<p>「海外日本語教育機関助成」:</p>				
	<p>海外日本語講座現地講師謝金について、平成 16 年度においては、全 65 案件中、それまで継続して助成してきた 34 機関への助成を打ち切り、新たなニーズが生じている 13 機関に新規に助成を開始した。</p>				
	<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 15 年度</td> <td style="text-align: center;">平成 16 年度</td> </tr> </table>		平成 15 年度	平成 16 年度	
		平成 15 年度	平成 16 年度		
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">全案件</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> </table>	全案件	82	65	
	全案件	82	65		
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">打ち切り</td> <td style="text-align: center;">17</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </table>	打ち切り	17	34	
	打ち切り	17	34		
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">新規開始</td> <td style="text-align: center;">12</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> </table>	新規開始	12	13	
	新規開始	12	13		
	<p>( 2 ) 厳選実施</p>				
	<p>平成 16 年度においては現行の寄贈先の必要性を見直し、かつ新しい要請も検討した結果、贈与先数は減となった。</p>				
	<p>「図書寄贈」:</p>				
	<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成 14 年度</td> <td style="text-align: center;">307 件</td> <td style="padding-left: 40px;">平成 15 年度</td> <td style="text-align: center;">287 件</td> </tr> </table>	平成 14 年度	307 件	平成 15 年度	287 件
	平成 14 年度	307 件	平成 15 年度	287 件	
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 16 年度</td> <td style="text-align: center;">177 件</td> </tr> </table>		平成 16 年度	177 件		
	平成 16 年度	177 件			
<p>「日本語教材寄贈」:</p>					
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成 14 年度</td> <td style="text-align: center;">1,654 件</td> <td style="padding-left: 40px;">平成 15 年度</td> <td style="text-align: center;">1,091 件</td> </tr> </table>	平成 14 年度	1,654 件	平成 15 年度	1,091 件	
平成 14 年度	1,654 件	平成 15 年度	1,091 件		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 16 年度</td> <td style="text-align: center;">783 件</td> </tr> </table>		平成 16 年度	783 件		
	平成 16 年度	783 件			
<p>( 3 ) 共催事業への移行</p>					
<p>平成 14 年度まで助成方式で実施していた以下のプログラムについては、平成 15 年度において基金がより主導的に事業に関与することで目的達成機能を強化するべく、共催事業等スキームに改め、16 年度より同スキームにより事業を行った。</p>					
<p>「映画・テレビ番組制作協力」「翻訳協力」「出版協力」</p>					
<p>( 4 ) 縮小・廃止</p>					
<p>「文化映画の在外フィルムライブラリー購送」は劇映画、テレビ番組にニーズが移行していることから平成 16 年度に廃止した。「スポーツ専門家の派遣」については、長期派遣について JICA 青年海外協力隊事業との区分に配慮しつつ必要性を厳選した結果、短期派遣で対応することとし、廃止した。「学部学生スカラシップ」についても支援対象大学の選定方法・支援額等、事業の根本的見直しを図るために、新たな募集を行わなかった。また、「国内映画祭助成」は平成 16 年度実績が 11,088 千円であり、平成 15 年度比で 37%縮小させた。</p>					
<p>「学部学生スカラシップ」:</p>					
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成 14 年度</td> <td style="text-align: center;">7,548 千円</td> <td style="padding-left: 40px;">平成 15 年度</td> <td style="text-align: center;">2,214 千円</td> </tr> </table>	平成 14 年度	7,548 千円	平成 15 年度	2,214 千円	
平成 14 年度	7,548 千円	平成 15 年度	2,214 千円		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 16 年度</td> <td style="text-align: center;">0 千円</td> </tr> </table>		平成 16 年度	0 千円		
	平成 16 年度	0 千円			
<p>「国内映画祭助成」:</p>					
<table border="0"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">平成 14 年度</td> <td style="text-align: center;">12,500 千円</td> <td style="padding-left: 20px;">平成 15 年度</td> <td style="text-align: center;">17,500 千円</td> </tr> </table>	平成 14 年度	12,500 千円	平成 15 年度	17,500 千円	
平成 14 年度	12,500 千円	平成 15 年度	17,500 千円		
<table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">平成 16 年度</td> <td style="text-align: center;">11,088 千円</td> </tr> </table>		平成 16 年度	11,088 千円		
	平成 16 年度	11,088 千円			

業務実績	<p><b>評価指標 2 事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況</b></p> <p>平成 17 年度予算編成、事業計画プロセスにおいて、外交上の必要性に沿って重点化を図るという観点から、日本研究・知的交流グループについては、以下の見直しを行った。</p> <p>( 1 ) 縮小</p> <p>北京日本学研究中心事業については、現地機関の自立化を推進するという観点から基金の経費負担額を減額した。また、国際会議出席助成は、助成額が小規模で効果が限定されていることから規模を縮小した。</p> <p>「北京日本学研究中心」事業 平成 16 年度 198,805 千円 平成 17 年度 166,000 千円</p> <p>「国際会議出席助成（派遣・招聘）」 平成 16 年度 17,260 千円 平成 17 年度 8,951 千円</p> <p>( 2 ) 拡大</p> <p>知的交流の推進という観点から、知的交流フェロシップ、知的リーダー交流プログラム（米州 / アジア大洋州）を新設した。</p> <p>「知的交流フェロシップ」 平成 16 年度 0 千円 平成 17 年度 36,445 千円</p> <p>「知的リーダー交流」 平成 16 年度 0 千円 平成 17 年度 7,822 千円</p> <p><b>評価指標 3 平成 14 年度と比べて事業プログラム数 10%以上の削減</b></p> <p>これらの取り組みによる平成 16 年度の事業プログラム数の推移は以下の通りである。これにより、16 年度において中期計画目標の平成 14 年度比プログラム数一割減が達成された。</p> <p>平成 14 年度 223 平成 15 年度 222 平成 16 年度 196</p> <p>なお平成 16 年度においては平成 17 年度事業プログラム編成の見直しを進め、平成 17 年度事業プログラム数は 100 以下を予定している。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中期計画に明記されている各プログラムの実施状況</li> <li>・ 事業の政策的必要性・費用対効果の見直しの状況</li> <li>・ 平成 14 年度と比べて事業プログラム数 10%以上の削減</li> </ul>
評価等	<p>評定 ( 評定の決定理由及び指摘事項等 )</p>

	A	<p>中期計画において、「他の機関へ移行」「厳選実施」「共催事業等への移行」「縮小・廃止」といった措置をとることを明記されているプログラムについては、適切な対応がなされている。</p> <p>また、外交上の必要性の観点から、プログラム・事業の重点化のための取組みがなされている。</p> <p>また、プログラム数の削減についても、平成 16 年度において中期目標上の数値目標であったプログラム数の一割削減を達成している。</p> <p>以上により、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、削減による影響についても把握し、本来対応されるべき外交上のニーズに応えられていないといった問題が生じていないか確認をすべきである。</p>
--	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## No. 8 (国際交流情報の収集・提供等の拡充)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(3)国民に対して提供するサービスの強化
小項目	インターネット、出版物等を通じて、各事業部において事業の実施予定及び成果等について積極的に広報を行う。このため、国民の窓口として国際交流基金全体の広報と他団体との連携を統括する部局を設ける。
業務実績	<p><b>評価指標1 実施体制の整備</b></p> <p>平成 16 年度に国民の窓口となる情報センターを設置した。同センターは、情報提供と他団体との連携により国民に対するサービスを強化する観点から、インターネット、出版物等を通じて事業の積極的な広報につとめた。</p> <p><b>評価指標2 関連業務の拡充の状況</b></p> <p>照会対応数の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>国際交流基金ホームページのアクセス件数は 1,895,658 件で、中期計画に定める年間目標件数(100 万件)を上回った。</li> <li>英文ホームページを通じて、国際交流基金の活動及び国際交流に関する様々な情報を提供した。アクセス件数は 514,045 件であった。</li> <li>外部から寄せられた照会件数 : 15 年度 6,888 件 16 年度 7,929 件 (15.1%増)</li> </ul> <p>広報の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>16 年度プレスリリース数は 79 本 (配信先 324 件)</li> <li>ホームページ上の国際交流基金イベントカレンダーを充実させ、内外で開催される予定の基金事業の情報提供に努めた。</li> </ul> <p>ウェブ掲載情報量の増加</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>16 年度ホームページの年間情報更新回数は 14,735 回。統計を取り始めた平成 15 年度下半期回数 (3403 回) の 2 倍以上であり、15 年度を上回るペースで情報更新をおこなった。</li> <li>国際交流基金メールマガジンの配信を開始した。 加入者 : 和文 9,752 人、英文 4,188 人 (平成 16 年度末時点)</li> <li>休刊中であった「The Japan Foundation Newsletter」を復刊するとともに、新たにウェブ版の配信を開始した。</li> </ul> <p>JF サポーターズクラブ等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>16 年度に従来の「友の会」制度を改めて「JF サポーターズクラブ」という会員制度を新設し、サービスを充実させたところ、以下のような発展を見た。 会員数 : 15 年度 172 人 16 年度 949 人 会費総額 : 15 年度 642 千円 16 年度 3,695 千円</li> </ul>

業務実績	<p>機関誌の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>従来、年4回発行だった機関誌を年6回の発行とし、誌名・内容も刷新した。新機関誌「遠近」(1~3号) 各5,000部発行</li> </ul>	
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>	<p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>実施体制の整備</li> <li>関連業務の拡充の状況(照会対応数の増加、プレスリリース数の増加、ウェブ掲載情報量の増加、JF サポートズクラブ等)</li> </ul>
評価等	<p>評定</p> <p>S</p>	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>ウェブ掲載情報量の増加等の取組みを進めた結果、中期計画に定めるウェブサイトの年間アクセス目標(100万件)を大幅に上回る約190万件のアクセス数を達成しており、また、外部からの照会に対する対応件数も増加している。また新たに国際交流基金メールマガジンや英文ニュースレターのウェブ版の配信を開始し、機関誌の発行回数を増加させ内容を充実させるなど事業を拡充し、また会員制度においても5倍以上に拡大するなど成果をあげている。</p> <p>以上より、全体として中期目標の実施に向け「極めて順調な」進捗状況であると判断できる。</p> <p>今後は、会員の増加のための努力をさらに行い、国際交流基金事業の成果を客観的に把握し、これを積極的に対外的にPRしつつ、広報効果の計測に向けた取組みをおこなうべきである。</p>

## No. 9 (他団体との連携)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	(3)国民に対して提供するサービスの強化
小項目	関係省庁、他の国際交流関係機関、団体と連携し、共催、協力、情報共有・情報交換等を通じて、国際交流事業が実施しやすくなるような環境作りに努める。
業務実績	<p><b>評価指標 1 他団体との連携の実施状況</b></p> <p>各団体の専門性を活かし、限られた資源で最大の事業の効果を発揮するため、平成 16 年度は、以下のとおり国際交流分野で活動する他団体と連携して事業を実施した。</p> <p>国際協力機構（JICA）との連携  日本人材開発センターに日本語教育専門家を派遣（6カ国7ポスト）。  国立国語研究所・政策研究大学院大学との連携  日本語教育指導者養成プログラム（博士/修士コース）（7カ国7名）  文化庁との連携  「日本名宝展」（中国）、「日本の考古 曙光の時代」展（ドイツ）などの海外展を文化庁と共催で実施。</p> <p>地方自治体・交流団体との連携  沖縄県と共催で「沖縄国際フォーラム」を開催。また、開高健記念アジア作家講演会、アジア漫画展等国内で開催する事業については、地方自治体・交流団体と共催で地方を巡回。</p> <p>民間団体との連携  「地球が舞台」シンポジウム（サントリー文化財団と共催）、「アジア・リーダーシップ・フェロー」（国際文化会館と共催）、「安全保障研究奨学プログラム」（平和安全保障研究所と共催）など、多様な民間団体と連携</p> <p>また、新たに、海外の団体との連携を進め、スペインの公的文化交流期間であるカーサ・アジアとの事業面での協力を進めるとともに、ドイツの公的文化交流機関であるゲーテ・インスティテュートに国際交流基金職員OBをリエゾン・ディレクターとして派遣した。</p>

	<p><b>評価指標 2 外部団体の連携促進による経費削減</b></p> <p>外部団体との連携にあたっては、共催契約等により外部団体と業務を分担し、右共催機関から会場提供、広報協力、運営協力など多様な協力を得ている。特に、海外で事業を実施する場合には、現地の協力機関を可能な限り確保し、現地機関と共同で実施している。これら協力機関の協力形態は多様で、また国により通貨レートも異なるため、具体的な経費削減額を算定することは困難であるが、国際交流基金が単独で実施する場合に比べて大幅な経費削減につながっていると判断できる。</p>	
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・他団体との連携の実施状況</li> <li>・外部団体の連携促進による経費削減</li> </ul>	
評価等	<p>評定</p> <p>A</p>	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>情報センターを新設し、国際交流に関する情報の収集・提供を通じた国内国際交流団体との連携・協力を積極的に推進している。また、多様な団体との連携を通じて、国際交流基金の負担経費節減と事業効果の拡大に取り組んでいる。</p> <p>以上より、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>このように、他団体との連携の積極的推進自体は評価されるべきものであるが、その前提として、国際文化交流事業の総合的・戦略的な展開を通じ、外国市民の対日理解を促進し、親日感を醸成し、他国との相互理解を深化させ、対外関係の改善を図るということを主たる目的とする国際交流基金の存在意義に照らし、どの範囲の事業にどの程度の資源を投入すべきかということに関し、国際交流基金単体のみならず、国際文化交流に係わる政策全体を視野に入れて、明確な考え方が、日本全体として確立されることが必要である。</p>

## No.10 ( 予算・収支計画及び資金計画 )

大項目	3 予算、収支計画及び資金計画												
中項目	(1)予算 (2)収支計画 (3)資金計画												
小項目	<p>資金の運用については、外貨建債券による運用を視野に入れつつ、原則、安全かつ有利な運用によりその収入確保に努める。</p> <p>なお、外貨建債券による運用及び管理に関しては適正な執行が行われるよう所要の体制整備を図った上で実施する。</p> <p>また、業務の効率化を進める観点から、各事業年度において適切な効率化を見込んだ予算による運営に努める。</p>												
業務実績	<p>( 関連資料を別添 )</p> <p><b>評価指標 1 運用収入、寄付金収入等自己収入の確保状況</b></p> <p>(1)資金の運用については、外貨建債券として米国債 20 百万米ドル ( 2,120 百万円相当 ) の運用を開始した。また、効率性に留意し、定期預金による機動的運用等を行った結果、予定した収入 1,782 百万円を約 14 百万円上回る 1,796 百万円の運用収入を確保した。</p> <p>(2)寄付金全体については、予定した収入 635 百万円を約 290 百万円上回る 926 百万円の収入となったが、これはスペシャルオリンピックスの開催等の大型事業への対応により特定寄附金が予定より 297 百万円増額となった一方で一般寄附金が予定に対し 6 百万円の減額となったことによるものである。</p> <p>(3)その他収入については事業効率化や受益者負担の観点から入場料等の見直しを行った結果、計画に対し 41 百万円の増額となった。</p> <p><b>評価指標 2 支出予算の執行状況</b></p> <p style="text-align: right;">( 単位 : 百万円 )</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>当初予算</th> <th>前年度繰越等</th> <th>改予算額</th> <th>実績額</th> <th>差額</th> <th>うち繰越等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>16,783</td> <td>1,120</td> <td>17,904</td> <td>16,931</td> <td>972</td> <td>662</td> </tr> </tbody> </table> <p>( 注 ) 百万円未満は切り捨てによる。</p> <p>(1)執行状況</p> <p>当初予算 16,783 百万円に対し、事業の遅延等に伴う前年度からの繰越 823 百万円と特定寄附金の増額に伴う追加 297 百万円の結果、改予算は 17,904 百万円となった。</p>	当初予算	前年度繰越等	改予算額	実績額	差額	うち繰越等	16,783	1,120	17,904	16,931	972	662
当初予算	前年度繰越等	改予算額	実績額	差額	うち繰越等								
16,783	1,120	17,904	16,931	972	662								

業務実績	<p>一方決算額については改予算額を 972 百万円下回ることとなったが、これは 17 年度のニューデリー事務所拡充等による財源需要に対応するため、16 年度の一般管理費の節減や予備費の執行を抑制したことによるもの（321 百万円）、「愛・地球博」に係る助成申請の遅れやフェローの滞在時期の遅延等による翌年度繰越の発生（341 百万円）。</p> <p>15 年度から続く不安定な中東情勢により、止むを得ず、15 年度繰越を含む一部事業を中断・規模縮小したこと、また、助成申請者（機関）の辞退により取消された事業があったこと、更には地域戦略や支援内容の見直し等により一部事業の実施を見送ったことによるものである（310 百万円）。</p> <p>以上のような執行結果から貸借対照表の「運営費交付金債務残高」は 660 百万円となったが、これは主に上記 及び による繰越等によるものである。</p> <p>また、損益計算書の「当期総利益」（50,440,647 円）は主に米国債購入に伴う為替差益の影響によるものであり、この利益は積立金として処理することとしている。</p> <p>(2)執行管理の改善</p> <p>年度途中の状況に応じた機動的な予算執行管理を行うため、定期的に事業部単位での予算の執行状況の報告を義務付けた。この措置により、予算執行状況のきめ細かい把握が可能となり、年度途中における事業の追加募集・実施や、そのための柔軟な予算流用など、予算執行の効率化が進められた。</p>		
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <table border="1" data-bbox="470 1115 1431 1301"> <tr> <td data-bbox="470 1115 523 1301">評価指標</td> <td data-bbox="523 1115 1431 1301"> <ul style="list-style-type: none"> <li>・運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況</li> <li>・支出予算の執行状況</li> </ul> </td> </tr> </table>	評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況</li> <li>・支出予算の執行状況</li> </ul>
評価指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用収入、寄付金収入等、自己収入の確保状況</li> <li>・支出予算の執行状況</li> </ul>		
評価等	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>外貨建債券の購入を含め、収入が全般的に計画額を上回った結果となった。特に入場料の見直しや日本語能力試験事業の現地経費の受験者負担による収入については基金の増収努力による結果が現われたものとなった。</p> <p>支出については、予算執行管理の改善を行い予算執行の促進を図るとともに、繰越についても昨年度の指摘を踏まえ、基金内での繰越基準をより明確化し審査を行った。</p> <p>一方、中東情勢など止むを得ぬ事情や地域戦略の見直し等による予算の未執行額が 310 百万円発生しているが、未執行となった理由が合理的なものであると判断される。</p> <p>以上より、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>他方、平成 16 年度の未執行分については合理的な理由があると判断されるが、未執行の適切性に関する考え方の整理については、さらなる取組みが必要であろう。</p>		

# 平成16年度 決算報告書

(単位:円)

区分	予算額	決算額	差額	備考
収入				
運営費交付金	13,786,170,000	13,786,170,000	0	
運用収入	1,782,824,000	1,796,904,337	14,080,337	期中における長期金利の上昇等
寄附金収入	635,515,000	926,394,569	290,879,569	特定寄附金収入の増
その他収入	129,856,000	171,776,660	41,920,660	日本語能力試験収入、入場料収入等の増
承継積立金取崩収入	413,000,000	113,965,060	299,034,940	事業の遅延等により当年度事業費が減少したことによる取崩額の減
計	16,747,365,000	16,795,210,626	47,845,626	
支出				・決算額は前年度からの繰越(運営費交付金 731,635,130円、運用益 128,261,189)の執行を含む ・事業の遅延等による翌年度への繰越(運営費交付金 273,929,149円、運用益 67,204,353円)
業務経費	12,058,217,000	12,402,892,780	344,675,780	
文化芸術交流事業費	3,227,294,000	3,252,675,986	25,381,986	
海外日本語事業費	3,498,454,000	3,538,744,288	40,290,288	
海外日本研究・知的交流事業費	2,430,330,000	2,282,997,942	147,332,058	・フェロローシップ事業の遅延等
調査研究・情報提供等事業費	495,265,000	486,961,739	8,303,261	
その他事業費	2,406,874,000	2,841,512,825	434,638,825	・一般管理費からの海外事務所移転に係る経費の流用、特定寄附金事業の増等
施設整備費	0	0	0	
一般管理費	4,725,644,000	4,528,589,827	197,054,173	
人件費	2,611,299,000	2,575,571,687	35,727,313	・中途退職者や育児休業取得者発生等
物件費	2,114,345,000	1,953,018,140	161,326,860	
計	16,783,861,000	16,931,482,607	147,621,607	

(注1) 決算金額は、収入については、現金及び預金の収入額に期首期末の未収金額等を加減算したものを記載し、支出については、現金及び預金の支出額に期首期末の未払金額等を加減算したものを記載している。

(注2) 決算報告書においては国際交流基金の役職員人件費は一括して一般管理費に計上しているが、損益計算書においては、役職員の勤務実態に合わせて各業務分野毎の費用として計上している。

**独立行政法人国際交流基金**  
**損益計算書**  
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

**経常費用**

文化芸術交流事業費	3,590,342,084	
日本語教育事業費	3,893,518,905	
日本研究・知的交流事業費	2,602,129,574	
調査研究・情報提供等事業費	617,984,226	
その他事業費		
在外事業費	2,617,998,907	
文化交流施設等協力事業費	914,020,455	3,532,019,362
一般管理費		2,470,061,905
財務費用		886,491
経常費用合計		16,706,942,547

**経常収益**

運営費交付金収益	13,610,207,290	
運用収益	1,815,061,340	
寄附金収益		
寄附金収益	42,154,788	
特定寄附金収益	906,414,754	948,569,542
資産見返戻入		
資産見返運営費交付金戻入	27,084,667	27,084,667
財務収益		
受取利息	214,957	214,957
雑益		242,280,338
経常収益合計		16,643,418,134
経常損失		63,524,413

**当期純損失**

**承継積立金取崩額**

**当期総利益**

63,524,413  
113,965,060  
50,440,647

独立行政法人国際交流基金

キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(単位:円)

**業務活動によるキャッシュ・フロー**

事業による支出	12,001,515,160
人件費支出	2,597,385,410
その他の業務支出	1,995,047,854
運営費交付金収入	13,786,170,000
運用収入	1,796,904,337
寄附金収入	926,394,569
その他の雑収入	223,963,444
小計	139,483,926
利息の受取額	166,007
利息の支払額	886,491
業務活動によるキャッシュ・フロー	138,763,442

**投資活動によるキャッシュ・フロー**

投資有価証券の取得による支出	5,542,806,773
投資有価証券の償還による収入	4,694,795,277
有形固定資産の取得による支出	264,027,773
有形固定資産の売却による収入	1,981,014
敷金保証金の取得による支出	19,569,189
敷金保証金の返還による収入	43,793,014
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,085,834,430

**財務活動によるキャッシュ・フロー**

リース債務の返済による支出	30,790,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	30,790,449

**資金に係る換算差額**

資金減少額	979,524,037
資金期首残高	8,122,116,444
資金期末残高	7,142,592,407

## No.11 (短期借入金の限度額)

大項目	4 短期借入金の限度額	
中項目		
小項目	短期借入金の計画なし	
業務実績	短期借入れは実施しなかった。	
評価方法	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	
	評価指標	・実施状況
評価等	評定	(評定の決定理由及び指摘事項等)
		実績なし。

## No.12 (重要な財産の処分)

大項目	5 重要な財産の処分	
中項目		
小項目	なし	
業務実績	重要な財産の処分は行わなかった。	
評価方法	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	
	評価指標	・実施状況
評価等	評定	(評定の決定理由及び指摘事項等)
		実績なし

## No.13 ( 剰余金の使途 )

大項目	6 剰余金の使途	
中項目		
小項目	決算において剰余金が発生した時は、必要な事業経費に充てる。	
業務実績	剰余金の充当実績なし	
評価方法	独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。	
	評価指標	・実施状況
評価等	評定	( 評定の決定理由及び指摘事項等 )
		実績なし

## No.14 (人事管理のための取り組み)

大項目	7 その他省令で定める業務運営
中項目	(1)人事管理のための取り組み
小項目	<p>人事評価制度を、組織の目標達成と人材育成に主眼を置いた能力評価と目標管理の二つの評価手法に基づく制度に改革する。職員の能力・実績を公正に評価し、その結果を処遇に反映させるとともに、適正な人事配置、職員の能力開発、意識改革などを通じて組織の活性化を図る。</p> <p>(参考1)</p> <p>イ 期初の常勤職員数 227人</p> <p>ロ 期末の常勤職員数 224人</p> <p>(参考2) 中期目標期間中の人件費総額見込み 9,121百万円</p> <p>ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、退職者給与、派遣職員給与及び役職員の法定福利費に相当する範囲の費用である。</p>
業務実績	<p>適正な人事配置、職員の能力開発、意識改革などを通じて組織の活性化を図るために、新しい人事評価制度の導入のための取り組みを進め、能力評価については平成16年度より本格実施に入っている。</p> <p><b>評価指標1 人事評価制度改革の実施</b></p> <p>(1) 能力評価と実績評価(目標管理)の二つの評価手法に基づく新しい人事評価制度の本格的な運用を開始した。また、同制度の確実な運用を図るため、評価者研修の実施や各種マニュアルの整備を行った。</p> <p>新人事評価制度については、試行実施を経て、平成17年度においては、評価結果を昇給・昇格・人事異動の重要な基礎データとして活用する一方、管理職については賞与への反映を開始させるなど、段階的に評価結果の処遇への反映を図る予定である。</p> <p>(2) 目標管理(実績評価)については、機構改革後の体制において実効性のある目標設定が不可欠と判断されたため、機構改革後(平成16年5月)直ちに、各部署の組織目標に呼応した職員個人の目標設定を行った。</p>

業務実績	<p><b>評価指標 2 人員配置、能力開発、意識改革等組織活性化のための取り組み</b></p> <p>(1) 新人事評価制度の評価結果を有効に活用し人材育成につなげていけるよう、人事配置や能力開発に関する方針について、内部特別検討チームによる人事制度改革案のとりまとめを行うとともに、外部有識者による人事制度改革諮問委員会を設置し、平成 17 年度に具体的な実行施策を固めていく計画をたてた。</p> <p>(2) 職員の資質や志向をより詳細に把握し、効率的な人員配置や人材育成に活用できるよう「人事申告カード」を改訂した。また、「管理職のための勤務時間管理マニュアル」の作成や「ノー残業デー」の開始等、勤労に対する意識改革への取り組みを行った。</p>				
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する（国際交流基金の役職員の報酬・給与について、公表資料に基づく国際交流基金の説明を受ける）。</p> <table border="1" data-bbox="467 857 1385 949"> <tr> <td data-bbox="467 857 563 898">評価</td> <td data-bbox="563 857 1385 898">・ 人事評価制度改革の実施状況</td> </tr> <tr> <td data-bbox="467 898 563 949">指標</td> <td data-bbox="563 898 1385 949">・ 人員配置、能力開発、意識改革等組織活性化の為の取り組み</td> </tr> </table>	評価	・ 人事評価制度改革の実施状況	指標	・ 人員配置、能力開発、意識改革等組織活性化の為の取り組み
評価	・ 人事評価制度改革の実施状況				
指標	・ 人員配置、能力開発、意識改革等組織活性化の為の取り組み				
評価等	<p>評定</p> <p>( 評定の決定理由及び指摘事項等 )</p> <p>当初の計画どおり、説明会や評価者研修等の実施を経て、能力評価は平成 16 年度に本格導入、また実績評価は平成 16 年度内（機構改革後）に試行実施に入っており、人事申告カードの改訂などとともに、人事配置・能力開発・職員の意識改革への活用を始めている。但し、実績評価の結果が現れ始めるのは平成 17 年度になってからであり、どのような活用がなされるのか今後の動きを見守りたい。</p> <p>また、それらを発展させる取り組みとして、外部有識者の意見も取り入れつつ、さらなる人事制度改革の具体的施策を検討する体制を整備している。</p> <p>また、国際交流基金の役職員の報酬・給与等の水準について平成 16 年度分についての公表資料を基に検討した。その際、同法人側より、同法人の職員の給与水準を国家公務員の給与水準と比較したラスパイレ指数については、128.1 となっているが、職員の勤務地や学歴を勘案した同指数は 110.5 であり、さらに本部勤務（東京 23 区・都市手当 12% 地区）で大学卒以上の集団で比較したときの平均指数は 107.0 であり、さらに、職員の約 4 分の 1 が修士号以上の学位を有している国際文化交流の専門家の集団であるとの説明を受けた。同法人では、能力評価と実績評価の結果の処遇への反映等、人件費総額を削減する取組みの導入を開始しつつあるところであるが、役職員給与については、今後とも同法人の業務に見合う水準となるよう注視していく必要がある。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断される。</p> <p>A</p>				

## No.15 (施設・設備の改修)

大項目	7 その他省令で定める業務運営	
中項目	(3)施設・設備の改修	
小項目	<p>長期的視点に立った施設・設備の保守・管理を行うとともに、防災、研修、各種活動の充実、快適な研修環境や機能の確保の観点から、必要な施設・設備の改修等を計画的に行い、効率的な運営に努める。</p>	
業務実績	<p><b>評価指標 1 実施状況</b></p> <p>日本語国際センター及び関西国際センターの保守・管理については建物管理委託会社等から定期的に報告を受けて、これに基づく「建物運営更新計画」を作成し計画的な施設管理を実施した。</p> <p>また、防災等についても消防法等に基づく細則を定め、海外からの研修生も含めた定期的な防災訓練を実施している。</p>	
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 検討状況、実施状況</p>	
評価等	<p>評定</p> <p>A</p>	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>日本語国際センター及び関西国際センターは主に海外の研修生に対する日本語研修生機関であるため、地元の消防、警察や自治体等との密接な連携を図りつつ、安全管理に向けた取組を行っている。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>なお、中期計画の記載に基づき、日本語国際センター、関西国際センターについて、ソフト面(=事業)での評価項目はNo.21、No.22でなされており、ハード面(=施設管理)についてはNo.15で評価されているが、その両者をつなぐ要素については評価出来る項目がないので、具体的な活用状況等も含め、評価できる項目を設ける必要がある。</p>

## No.16 文化芸術交流の促進（基本方針）

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	文化芸術交流の促進
小項目	<p>文化芸術交流は、日本と諸外国国民が互いに他の国の文化・芸術に対する関心・理解を向上させるとともに、文化芸術分野における国際貢献を進めるための主要な手段であることを踏まえ、かかる交流を効果的に促進するよう努める。</p> <p>このため、企画立案過程において我が国外交上の必要性を踏まえるとともに、各国における文化・芸術に対する関心や文化施設等の整備状況等、現地の事情・必要性に関する現状及び今後の動向を正確に把握しつつ、必要性の高い事業を効果的に実施する。</p> <p>（１）基本方針</p> <p>文化芸術交流の促進にあたっては、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じて、下記（イ）～（二）を踏まえて、もっとも効果的な事業が実施されるように努める。</p> <p>（イ）共通事項</p> <p>相手国との交流の節目に行われる周年事業、要人の往来にあわせて必要とされる文化交流事業、「ニッポン・プロモーション」事業等、我が国の外交上の必要性に対応した事業を実施する。</p> <p>非政府団体との共催等による連携により、効果的・効率的な事業実施に努める。また、非政府団体に対する事業経費の助成等による支援、催し実施ノウハウ等の情報共有等を積極的に行うことにより、非政府レベルの文化交流の活性化を図る。更に、文化芸術交流の成果をインターネット等を通じて内外に情報発信する事業を行うとともに、広く国民に公開する。</p> <p>効果的な事業実施を行うための新たな機会を得るために、国内外において、不断に文化芸術交流に関する情報を収集し、ネットワークを形成し、文化芸術交流の成果をインターネットを通じて情報発信する等の事業を行う。</p> <p>各種国際交流事業を実施する施設として国際交流基金フォーラム、国際会議場を運営し、右施設を国際交流事業のための利用に供する。また日本文化会館等の海外事務所施設を効果的に活用する。</p> <p>各事業項目のそれぞれの特長を活かしつつ、企画立案過程において、事業実施による効果及び経費効率など必要性、有効性、効率性等を勘案した上で、効果的かつ効率的な事業を実施する。</p> <p>主催事業については、入場者等の受益者層に対してアンケートを実施、回答数の70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とし、裨益者数、報道により紹介された件数等適切な指標に基づいた外部評価を実施する。研修等、人材育成を目的とする事業に関しては、参加者の70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。</p>

小項目	<p>(ロ) 日本文化発信型事業 相手国における(a)文化交流基盤(劇場、専門家等文化交流関連施設、人的資源の量的・質的水準等を総合的に考慮したもの)の状況、(b)相手国国民のニーズ(対日関心、日本文化に対する理解、文化芸術一般に対する関心の性向等を総合的に考慮したもの)等を企画立案過程において慎重に検討し、特に大型の事業については必要あらば事前調査を行う等の方策を講じて、効果的な日本文化の紹介を行う。</p> <p>(ハ) 双方向・共同作業型及び国際貢献型事業 相手国との間で一体感の醸成が特に求められる国等との間においては、中・長期的な発展性を考慮しつつ主導的に国際共同制作を進める等積極的に双方向・共同作業型の事業を実施するとともに、国際貢献が求められる文化遺産保存等の分野において、博物館の学芸員等保存を担う中核となる人材の育成等の面から積極的に支援を行う。</p> <p>(ニ) 外国文化紹介型事業 商業ベースでは必ずしも日本への紹介が十分に行われておらず、特に日本に紹介する外交上の意義が高いと考えられる外国文化については、造形芸術交流、舞台芸術交流、メディアによる交流等様々な分野において従来日本で紹介されてこなかった側面に焦点をあてた企画を開発する等、積極的に日本に紹介するための事業を実施する。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】 中期計画の基本方針をふまえ、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じた施策立案を行い、その結果、文化芸術交流を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」(在外公館の評価を含む)</b></p> <p>1、国際交流基金は、平成16年度中、外務省と協議しつつ、文化芸術交流事業を実施するにあたっての他機関に対する比較優位性を分析した結果、以下の要素があると分析した。</p> <p>(1) 外交政策と緊密に連携した戦略的・総合的事業展開：外交政策と緊密に連携しつつ、戦略的に各国・地域に対する事業方針を定め、派遣・招聘・催し物(舞台芸術、展示、映像等)など多面的な事業を戦略的に展開することが出来る。また、日本語や日本研究・知的交流事業等、国際交流基金の行う他分野の事業との複合効果を図ることが出来る。</p> <p>(2) 海外ネットワークの活用：海外事務所を活用し、在外公館と連携しつつ、現地のニーズを吸い上げたきめ細かい事業を実施することによって、特定地との「点」の交流のみならず、地域を包含した「面」の交流を実現することができる。</p> <p>(3) 商業ベースに乗り難い国・地域を対象とした事業の展開：採算性の問題から商業ベースでは実現が難しいが、外交上の効果が高いと思われる事業について、実施することが出来る。</p>

<p>業務実績</p>	<p>(4) 商業ベースに乗り難い国際貢献・協働型の先駆的事業の展開：日本と各国の芸術家同士で協働事業を行うことによって、両国間の国民の間で共感意識を醸成することを目指すような、先駆的な事業について実施することができる。</p> <p>(5) 非政府性：独立行政法人という政府からは一步離れた立場を生かしつつ、外交上の必要性の高い事業を展開することが出来る。</p> <p>2. 上記分析をふまえて、日本と相手国（地域）が互いにどのような情報と認識を有しているかについての現状を把握しつつ地域の特性に応じた事業展開を図るべく、外務省と協議の上、文化芸術グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。平成16年度中に行われた平成17年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを、採否決定の為の事前評価の為の指標の一つとすることによって、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図っている。</p> <p>3. 平成16年度事業については、中長期基本方針が定められる前にその採否が決定されているため、同方針の全般的な反映が確保されている訳ではないが、同方針の重点事業に関連して展開された事業は以下の通りである。</p> <p>(1) 日本文化発信型事業の相手国の状況を勘案した事業の企画・実施</p> <p>日本文化発信型事業において、相手国の日本理解の状況を勘案して企画立案を行った例としては以下の通り。例えば日本の文化芸術に触れる機会が少ない中東では親しみやすい和太鼓グループを派遣し、エジプトでは全国にテレビ中継されるなど大きな反響を呼んだ。日本の陶磁に強い関心を抱く欧州においては日本の陶磁の名品を展示し、現地マスコミで267回取り上げられ、好意的に報道された。また復興途上にあるアフガニスタンでは初の日本映画祭を開催し、文化を通じた日本の復興支援への熱意を示し、現地通信社によって国際的にニュース配信されるなどの反響があった。</p> <p>イ 和太鼓グループ「OSAKA打打打団天鼓」公演（シリア、レバノン、ヨルダン、エジプト）</p> <p>ロ 「日本の磁器」展 16年6月～17年4月 ベルギー、フランス</p> <p>ハ カブール日本映画祭（アフガニスタン）など</p>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>(2) 相手国との関係・事情に応じた双方向・共同作業型及び国際貢献型事業の実施</p> <p>双方向・共同作業型、国際貢献型事業の代表例をあげると以下の通り。</p> <p>イ 南アジア5カ国から演出家、俳優を招聘し、新作「物語の記憶」を共同制作し、日本及びインドで公演を行なうなど、6件の舞台芸術の共同制作に参画。</p> <p>ロ 「Have We Met? - 見知らぬ君へ」展 (若手キュレーターによるインド、インドネシア、タイ、日本の4カ国14人の作品を紹介することによって若手芸術家間の共感の醸成を図る)</p> <p>ハ カンボジア アンコール遺跡保存修復への長期専門家派遣、パキスタン ガンダーラ遺跡保存のために短期専門家派遣</p> <p>ニ ベトナム少数民族無形文化遺産保存プロジェクト等文化協力案件について9件に助成した。</p> <p>(3) 商業ベースでの紹介が不十分で外交上意義が高い外国文化紹介事業の実施</p> <p>東南・南アジア、中東地域との芸術交流は、招聘事業が極めて少ない。同地域の社会・人々の暮らしを的確に紹介する優れた作品を紹介したという点で、以下の事業は日本において大きな反響を呼んだ。例えばイラクを代表する音楽家ナスィール・シャンマ公演は各回満員でメディアでも59回紹介され、外国人特派員協会で記者会見を実施するなど内外から注目された。</p> <p>市民・青少年レベルの相互理解を促進するアジア理解講座は7講座、70回、延べ340名が受講、中東理解講座は8講座、50回、延べ458名が受講した。受講生の4分の3以上が「満足」「ほぼ満足」と回答。</p> <p>イ イラク人音楽家ナスィール・シャンマの東京、広島、長崎公演</p> <p>ロ 「東京の夏 音楽祭」にアルジェリア、イランから音楽グループを招聘</p> <p>ハ イラクから現代演劇グループを招聘し、東京、名古屋、大阪で公演</p> <p>ニ 「アラブ映画祭プレイベント1、2」</p> <p>ホ フィリピン映画の非営利上映権を購入し、地方の映画祭や上映会に提供</p> <p>ヘ アジア理解講座、中東理解講座</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>4. 平成16年度の国際交流基金の文化芸術交流事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、137公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、文化芸術分野では全体の96.4%を占めた。</p>
	<p><b>評価指標2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況(主催事業における適切な人選、新規事業の開拓、他団体との連携による効果的な事業の実施等を含む)</b></p> <p>主催事業における適切な人選、新規事業の開拓、他団体との連携による効果的な事業の実施</p> <p>主催事業においては、文化芸術グループの中長期方針、国別方針の観点から外交上の必要性を精査し、在外公館・海外事務所等を通じて海外の要望を把握した上で、各分野の専門家の意見を聞きつつ、人選、新規事業の開拓を行なっている。</p> <p>他団体との連携については、「東京芸術見本市 2004 東京」をはじめ基金は共催機関との間でそれぞれの得意分野を生かし事業を企画実施した。代表例は以下の通り。「日本の考古展 曙光の時代」展は、文化財の出品、輸送は文化庁が、会場設営・広報は現地受け入れ機関が、国際交流基金は連絡調整等を担当し、約6万人の入場者があり、現地メディアに114件報道されるなど大きな反響を呼んだ。</p> <p>イ 「東京芸術見本市 2004 東京」 16年8月 共催機関：財団法人地域創造、国際舞台芸術交流センター</p> <p>ロ 「東京国際芸術祭 中東現代演劇シリーズ」 17年3月 共催機関：NPO 法人アートネットワーク・ジャパン</p> <p>ハ 「日本の考古展 曙光の時代」(ドイツ)16年7月より17年1月 共催機関：文化庁、ライッス・エンゲルホルン博物館</p>

業務実績	<p>企画立案過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>全催し関係事業および人物交流事業は16年度において、事業実施前に「必要性」「有効性」「効率性」などの指標に基づく事前評価、事後評価を行い、厳正に事業を選定しかつ効率的な実施をはかっている。主催事業及び研修事業において、裨益者に対して事業内容に関するアンケートをとり、成果を測定する評価指標を設定している。なお、経費については、(イ)ディスカウント航空券の購入、(ロ)助成事業については助成率を一定程度に抑制し助成団体の自助努力を促す、(ハ)主催事業については、可能な限り共催団体の経費負担を求めるとともに、民間企業等の協賛を得るなど外部資金の獲得努力を行う、など効率化努力を行っている。</p>
	<p><b>評価指標3 文化芸術交流に関する情報収集・発信・ネットワーク形成</b></p> <p>文化芸術交流関連の情報の収集・発信状況</p> <p>以下の通り、文化芸術関連情報の収集・発信を行った。「芸術見本市2004 東京」は、わが国で唯一の国際芸術見本市として、海外19カ国から計105人の参加がある他、海外20団体によるブース出展を得る等認知度が高く、また活字メディア19件、テレビ2件で紹介されるなど、舞台芸術関係者の情報交換の場として十分機能した。また日本の最新の舞台芸術事情を紹介するウェブサイト「Performing Arts Network Japan」は、海外の舞台関係者にとって日本の舞台芸術状況とアチストについて知るための有益な情報源として、海外舞台芸術専門家より高く評価するとのメールが寄せられる等、注目を集めている。「Japanese Book News」は海外に日本の最新出版事情を知らせる定期刊行物で内容を精査し、リニューアルして再刊行したが、ドナルド・リチ - 氏等内外の有識者からも高い評価を受けることができた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>イ 「芸術見本市2004 東京」 16年8月、東京芸術劇場</li> <li>ロ 「Japan Performing Arts Network」16年12月～</li> <li>ハ 「国際舞台芸術見本市参加」 16年9月(米国)、10月(カナダ)</li> <li>ニ 「現代戯曲翻訳プロジェクト」近年上演された戯曲2本を英語に翻訳</li> <li>ホ 「Japanese Book News」 43号発行</li> <li>へ 日本研究情報専門家グループの訪日研修</li> </ul> <p>国際交流活動のための施設運営及び海外事務所施設の効果的活用及び 国際交流基金フォーラムの稼働率</p> <p>国際交流基金フォーラムの16年度施設稼働率は81.5%(15年度下半期79.8%)に達した。</p> <p>海外事務所等における施設は16年度累計総入場者数が207,771名、図書館等の貸出点数は138,788点に及んだ。</p>

評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標          評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」          評価指標 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況          評価指標 3：文化芸術交流に関する情報収集・発信・ネットワーク形成</p>
評価等	<p>評価          A</p> <p>( 評価の決定理由及び指摘事項等 )          外務省と協議の上、国・地域ごとに中長期的方針を定め、これに基づき、外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」を行うための取組みが行われており、その他の評価指標において適切な対応が為されている。</p> <p>平成 16 年度の国際交流基金の文化芸術交流事業に対する各在外公館のコメント( 評価 )については、137 公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の 96.4% を占めた。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>

## No.17 人物交流、市民青少年交流、文化協力（諸施策）

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	文化芸術交流の促進
小項目	<p>上記の基本方針を踏まえて、以下の(イ)~(ハ)の項目の事業を推進する。</p> <p>(イ) 人物の派遣・招聘を通じた文化芸術交流          文化人、専門家、芸術家、学者等を派遣・招聘することにより、我が国の多様な生活文化の紹介、専門家間の交流、国際共同作業等を促進する          事業の効果は、派遣・招聘する人物の資質によるところが大きいいため、特に適切な人選がなされるよう配慮するとともに、新しい分野での人材開拓を進める。          緊急かつ必要性の高い事業については可能な限り機動的に対応する。          文化人、芸術家等の派遣、招聘など文化芸術分野での日本理解や国際的な対話を促進する人物交流事業を実施する。専門家間の相互交流・ネットワーク作りの構築を図るとともに、交流を進める。          海外において幅広く日本文化に関する講演、講習、指導、ワークショップ等を実施する。表面的な紹介にとどまらず、深い理解が得られるような事業内容とする。</p> <p>(ロ) 文化芸術分野における国際協力          開発途上国の文化諸分野の人材育成や有形・無形の文化遺産保存・修復等の分野において国際協力を行うため、専門家の派遣、セミナーやワークショップ等の企画・実施・支援を行う。          事業実施にあたっては、事業内容が効果的に国際社会に貢献するものとなるよう配慮するとともに、基金の役割が効果的に活かされるよう他団体との連携に努める。          開発途上国の文化諸分野の人材育成に協力する専門家の派遣、招聘を行う。スポーツ専門家の長期派遣については、特に必要性が高いものに限り実施する。          海外の文化遺産・美術工芸品・無形文化遺産の保存・修復・記録等に協力する専門家の派遣、招聘を行う。「文化遺産保存」「日本古美術保存」については外務省及び専門機関とも十分に協議し、効果的な事業実施に努める。          アジア、中東・アフリカ地域の有形・無形文化財保存、伝統文化振興の担い手を育成するため研修、ワークショップ等を実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p> <p>(ハ) 市民・青少年交流          各国と我が国の市民・青少年の交流を推進することにより、市民及び将来を担う青少年レベルの相互理解を深めるとともに、国際交流の担い手を拡充する。          事業の効果は、事業内容と、事業対象となる市民及び青少年団体等との組合せによるところが大きいので、特に、かかる組合せが相手国との相互理解の深化に最も資するものとなるよう配慮する。          市民・青少年及びその交流の指導者等の派遣、招聘など人物交流事業を実施する。          市民・青少年交流を目的とする各種催し等の事業を実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p>

業務実績	<p><b>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</b></p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じた施策立案を行い、その結果、文化芸術交流を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：人物交流事業の実施状況</b></p> <p>文化人、芸術家等の派遣、招聘など文化芸術分野での日本理解や国際的な対話を促進する目的で以下の招聘事業を実施し、専門家間の相互交流・ネットワーク構築を図るとともに、また、現代日本の暮らし振り、生活文化などを総合的に紹介するため、海外において幅広く日本文化に関する講演、講習、指導、ワークショップ等を実施した。</p> <p><b>評価指標 2：文化芸術分野における国際協力事業の実施状況</b></p> <p>開発途上国の文化諸分野の人材育成や有形・無形の文化遺産保存・修復等の分野の国際協力を目的に、専門家の派遣、研修、セミナーやワークショップ等の企画・実施・支援を行った。なお、スポーツ専門家の長期派遣については、特に必要性が高いものに限り実施した。</p> <p><b>評価指標 3：市民・青少年交流事業の実施状況</b></p> <p>市民及び将来を担う青少年レベルの相互理解を深め、日本における国際交流の担い手を拡充するため、我が国と諸外国の市民・青少年の交流を推進した。市民青少年活動の指導者交流、市民青少年自身の交流、日本国内における異文化理解促進を三つの柱とし、内外のネットワーク構築につとめた。</p> <p><b>評価指標 4：被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</b></p> <p>アンケート・ヒアリング等により以下の結果を得た。ほぼすべての事業において90%以上が有意義と評価しており、目標は十分達成されたと判断できる。</p> <p>文化人短期招聘（100%）</p> <p>派遣フェローシップ（芸術家）（100%）</p> <p>招聘フェローシップ（芸術家）（100%）</p> <p>招聘フェローシップ（アーティスト・イン・レジデンス）（100%）</p> <p>日本文化紹介派遣・スポーツ専門家派遣（主催）（100%）</p> <p>日本文化紹介派遣・在外日本文化専門家・スポーツ専門家派遣（助成）（95.7%）</p> <p>アジア文化協力（助成）（100%）</p> <p>中学・高校教員グループ招聘（100%）</p> <p>市民青少年指導者グループ招聘（100%）</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>アジア青年文化奨学金（受入指導教官 93%、被派遣者・招聘者 95%）  開高健記念アジア作家招聘（94%）  市民青少年交流（100%）  アジア市民交流（助成）（84%）  日欧市民交流助成（派遣）（81%）  中東市民青少年交流（助成）（100%）  アジア理解ワークショップ  * アジア理解講座（75%）  * アジア漫画展（88%）  * アジアINコミック2005（88%）  中東理解ワークショップ  * 中東理解講座（83%）</p> <p><b>評価指標 5：内外メディア、論壇等での報道件数</b></p> <p>日本文化紹介事業（主催）で1件あたり平均5件以上、中学高校教員招聘事業で28件、市民青少年指導者グループ招聘で12件の報道がなされる等、成果が見られる。他方、市民青少年交流を目的とした催し事業では、開高健記念アジア作家招聘20件、アジア漫画展（新聞34件、雑誌18件、テレビ13件、その他30件）、アジアINコミック2005（新聞13件、雑誌5件、テレビ1件、その他6件）など国内で多くのメディアに報道され、国内における国際交流への関心増大に大きく貢献したと評価できる。</p> <p><b>評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全21プログラム中、17プログラムが「良好」（5段階の2段階目）、4プログラムが「概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。</p> <p><b>評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的なエピソード</b></p> <p>文化人短期招聘プログラムで韓国から招聘した趙英男（チョ・ヨンナム）氏は同国を代表する流行歌手であり画家であるが、訪日日程のなかで積極的に文物・人物に接し、また仙台ではコンサート「Sunday in Sendai」を行い、感銘を与えた。同氏は帰国後、韓国で訪日旅行記を刊行した。同書（「殴り殺される覚悟で書いた親日宣言」）は、平成17年4月に日本でも翻訳・出版され、現在注目を集めている。</p> <p>2002年度開催の「アジアINコミック2002」でタイから招へいした漫画家ウイスット・ポーンニット氏が日本語で漫画単行本"everybody everything"（2005年）を出版し、タイの若者の生活を日本に紹介した。タイの漫画単行本が日本で出版されたのは今回が初めてで、この単行本はタイでも同時発売されており、市民青少年レベルにおける日タイ交流の進展に大きく貢献することが期待される。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標</p> <p>評価指標 1：人物交流事業の実施状況          評価指標 2：文化芸術分野における国際協力事業の実施状況          評価指標 3：市民・青少年交流事業の実施状況          評価指標 4：被派遣者・招聘者等の事業対象もしくは観客、研修参加者等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る          評価指標 5：内外メディア、論壇等での報道件数          評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価          評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的なエピソード</p>
評価等	<p>評価</p> <p>( 評価の決定理由及び指摘事項等 )</p> <p>人物交流事業、文化協力事業、市民・青少年交流事業ともに、全てのプログラムにおいて 70%以上の事業裨益者より有意義との評価を得るとの目標を達成している。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、21プログラム中17プログラムについて、「良好」という評価を得ている（残り4プログラムは「概ね良好」）。</p> <p>また、報道についても、市民・青少年交流事業における国内催し物事業や海外における日本文化紹介事業では1件あたり平均5件以上の報道がなされており、一定の成果を収めたと評価できる。特に、「アジア漫画展」で95件、「アジア・イン・コミック2005」で25件の報道がなされている。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調」な進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。</p> <p>A</p>

## No.18 文化芸術交流（諸施策）

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	文化芸術交流の促進
小項目	<p>文化芸術交流の促進にあたっては、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じて、下記（二）～（ハ）を踏まえて、もっとも効果的な事業が実施されるように努める。</p> <p>（二）造形芸術交流</p> <p>各国と我が国の造形芸術交流の国際文化交流事業を以下の通り実施、支援する。催しの実施に関しては、事業の効果は、より幅広く多くの入場者に対して魅力を訴えるよう、適切な催しの内容を選定する。主催事業については、関心を有する層に情報が届き、かつ新たに関心を有する層を拡大するよう配慮しながら、広報方法、招待状の配布先を選定する等実施態様においても効果が高くなるよう配慮する。</p> <p>海外において、日本の造形芸術の企画展を実施するとともに、経費の一部助成を行う。また基金が所蔵する展示セットを海外に巡回する。</p> <p>国内において、アジア・中東をはじめとして、海外の魅力ある造形芸術の企画展を実施するとともに、経費の一部助成を行い、国民の異文化理解を広げ、深める機会を創出する。</p> <p>日本の参加が求められる権威ある国際美術展に対して、作品の出展や芸術家の派遣を行う。</p> <p>国内において、大型の国際美術展（トリエンナーレ）を関係機関と共同で開催する。</p> <p>造形芸術の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。</p> <p>（ホ）舞台芸術交流</p> <p>各国と我が国の舞台芸術分野の国際文化交流事業を実施、支援する。催しの実施に関しては、事業の効果は、より幅広く多くの入場者に対して魅力を訴えるよう適切な催しの内容を選定する。主催事業については、関心を有する層に情報が届き、かつ新たに関心を有する層を拡大するよう配慮しながら、広報方法、招待状の配布先を選定する等実施態様においても効果が高くなるよう配慮する。</p> <p>海外において、日本の舞台芸術、芸能の公演を企画実施するとともに、経費の一部助成を行う。</p> <p>国内において、アジア・中東をはじめとして、海外の魅力ある舞台芸術、芸能の公演を企画実施するとともに、経費の一部助成を行い、国民の異文化理解を広げ、深める機会を創出する。「外国文化紹介グループ招聘事業」は廃止する。</p> <p>舞台芸術の分野で国際的な共同制作事業を行い、国内と海外の両方で公演を行う。芸術交流の成熟状況等をふまえて、重点地域を定めて実施する。</p>

小項目	<p>日本の参加が求められる権威ある国際芸術フェスティバルに対して、公演団及び専門家の派遣を行う。</p> <p>舞台芸術の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。特に舞台芸術専門ホームページの内容の拡充に努める。</p> <p>(ヘ) メディアによる交流</p> <p>映画、TV、書籍出版等を含むメディア分野の国際文化交流事業を以下の通り実施する。</p> <p>事業の効果は、より幅広く多くの人々に対して魅力を訴えるよう、適切な内容を選定する。また、TV、出版等のメディアを活用した文化紹介は、特に効果が高いことから、積極的に事業機会を求めるよう努める。</p> <p>海外において、日本映画の上映会を実施、共催するとともに、経費の一部を助成する。また日本映画上映のために、在外のフィルム・ライブラリーに映画フィルムを配付する。より効率的な事業実施のため「文化映画の購送」を廃止し、「劇映画の購送」についても重要地域に重点配布する。海外放送局において、日本のテレビ番組等を提供し、日本のテレビ番組の放映を促進する。映画・テレビ番組作成については従来の助成方針を見直し、より主導的に内外の団体と共同で日本に関する映像資料を作成する。</p> <p>日本が参加する意義の高い国際映画祭に対して、作品の出品や専門家の派遣を行う。</p> <p>国内において、海外の映画等の上映会を企画実施するとともに、経費の一部助成を行う。助成対象地域の選定にあたっては、従来紹介されてこなかった地域、分野、主題等に焦点をあてた企画を優先する。</p> <p>日本理解につながる図書を外国語に翻訳するとともに、外国語で書かれた日本に関する図書を出版する。また海外図書展等への参加等、日本の出版物を海外に紹介する。従来の助成方針を見直し、より主導的な共催事業等へ移行する。</p> <p>メディア交流の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行う。</p>
-----	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、相手国との外交関係及び相手国における事情・必要性に応じた施策立案を行い、その結果、文化芸術交流を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：造形芸術交流事業の実施状況</b></p> <p>1 海外展</p> <p>海外において、日本の造形芸術の企画展を実施した。主要事業は、「日本の考古 曙光の時代」展（ドイツ、58,785名入場）「日本の磁器」展（フランス他、30,597名入場）などで、それぞれ多数の入場者を得た。また、海外で開催される日本の造形美術展の開催経費を助成した。主要事業は、「奈良美智・杉戸洋」展（ドイツ、50,000名入場）「四季を通じて日本を祝う」展（米国、30,010名入場）などで、それぞれ多数の入場者を得ると共に、多様な日本の造形美術を紹介した。さらに、巡回展事業として、22の展示セットを75カ国126海外事務所・在外公館に巡回して146件の展覧会を開催し、185,000人以上の入場者を得た。巡回展事業は、日韓友情年をはじめとして周年事業や大型文化紹介事業で活用されている。</p> <p>2 国内展</p> <p>国内の異文化理解の深化を目的としてアジア・中東をはじめとした造形芸術の企画展を主催するとともに、上記企画展以外に国内で開催された他の団体展覧会の経費の一部を助成した。企画展では、「ブラジル・ボディ・ノスタルジア」展（21,597名入場）「ヴェネツィア・ビエンナーレ国際建築展日本館帰国」展（18,262名入場）が好評を博した。また、助成事業では、「アジアの写真家たち：バングラデシュ」展（16,742名入場）「原色のざわめき アフリカのストリート・アート」展（17,330名入場）など、商業ベースでは実現が困難な良質な展覧会を助成した。</p> <p>3 国際展への参加</p> <p>国際的に権威のある第9回ヴェニス・ビエンナーレ建築展、第26回サンパウロ・ビエンナーレ、第11回インド・トリエンナーレに参加し、作品の出版や芸術家の派遣を行った。特に、ヴェニス・ビエンナーレ建築展には、「おたく」をテーマに展示し、内外で大きな注目を集め、また平成17年2-3月に東京都写真美術館と共催で帰国展を同館で開催した。</p> <p>4 トリエンナーレの開催準備</p> <p>平成17年度に実施する現代美術展の国際展「横浜トリエンナーレ2005」に関し、共催者と協議の上、総合ディレクター、会場、会期等を決定した。また、主催4団体で構成する横浜トリエンナーレ組織委員会の総会を開催し約15組のアーティストを選定し、対外的に発表した。</p> <p>5 造形美術情報交流</p> <p>アジア・太平洋16カ国/地域約170箇所のアート・スペース/組織を紹介する「オルタナティブスーアジアのアートスペースガイド2005」を作成し、4,000部発行した。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標 2：舞台芸術交流事業の実施状況</b></p> <p>1 海外公演  日韓友情年に協力し、「オープニング記念日韓ポップス公演」(4,000名来場)と「コリア・ジャパン・ロード・クラブ・フェスティバル」(推定約12,000名来場)を主催事業として実施した。後者は、日韓関係が困難な状況下で多くの若者の参加を得て友好的に実施された。また、日・EU市民交流年のオープニング公演として、邦楽「上妻宏光グループ」(4,102名来場)と和太鼓「鬼太鼓座」(5,402名来場)を派遣するとともにEU域内に巡回公演を行い、日・EU間の市民レベルでの交流機運を高めた。さらに、交流の強化が必要とされる中東地域に、和太鼓グループ「OSAKA打打打団」とジャズ・トリオ「塩谷哲ユニット」を派遣し、それぞれ高い評価を得た。上記の主催事業以外に、他団体の海外公演の経費を助成した。また、新たに舞台芸術紹介日欧共同事業を立ち上げるとともに、パイロット事業として1件に助成した。</p> <p>2 国内公演  中東地域からの伝統音楽グループや現代演劇グループ等の招聘公演を4件実施し、国内で注目を集めた。また、国内の異文化理解深化を目的として、アジア・中東を中心に海外の魅力ある舞台芸術、芸能の公演経費の一部助成を行った。</p> <p>3 国際舞台芸術共同制作  舞台芸術の分野において国際的な共同制作を行う。平成16年度は、交流の強化が必要とされる南アジア5カ国との共同制作公演「物語の記憶」を東京、京都、ニューデリーで実施し、注目を集めた。また、宮本亜門演出「太平洋序曲」ブロードウェイ公演(78,513名来場)は、東洋人初のブロードウェイでの演出作品として大きな注目を集め、トニー賞候補にノミネートされた。上記以外に、ドラマ・リーディングなど4件を実施した。</p> <p>4 舞台芸術情報交流  舞台芸術の分野で国際交流に資する情報の収集、整理、発信を行い、平成16年度は、「芸術見本市2004東京」に参加し、韓国の舞台芸術事情に関するセミナーを開催した。また、米国・カナダの国際舞台芸術見本市3件に参加し、ブース出展や専門家派遣を通じて日本の舞台芸術情報を発信した。さらに、12月に、日本の舞台芸術を日本語・英語で紹介するウェブサイト「Japan Performing Arts Network」(日本語・英語)を立ち上げ、インターネット上で日本の舞台芸術情報の発信を開始した。本サイトのアクセス件数は、4ヶ月間で194,078件にのぼり、英文による日本の最新の舞台芸術情報リソースとして大いに活用されている。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標 3：映像出版事業の実施状況</b></p>
	<p>1 海外における日本映画の上映</p> <p>海外において、日本映画上映会を実施するとともに、他団体の海外日本映画祭の経費の一部を助成した。平成16年度は、復興途上のアフガニスタンにおいて「カブール日本映画祭」として日本映画5作品を上映し、毎回立ち見客が出るなど好評を博し、アフガニスタンにおける日本理解に大きく貢献した。また、本部および海外11のフィルム・ライブラリに字幕付き日本映画を所蔵し、映画祭・上映会等に貸し出しているが、平成16年度においては、本部フィルム656本が166カ国で上映され、また海外11のフィルム・ライブラリでのべ1,334本が上映された。なお、本部に67本、海外16フィルム・ライブラリに65本の劇映画フィルムを新規購入し、フィルム・ライブラリの充実に努めた。</p> <p>2 テレビ番組の提供・制作協力</p> <p>海外放送局に日本のテレビ番組等を提供し、日本のテレビ番組の放映を促進した。平成16年度においては、特に交流の強化が必要な中東地域での放映に力を入れ、イラクに「プロジェクトX」や「児童人形劇シリーズ」を、アフガニスタンに「おしん」等を提供したほか、カメルーンに「プロジェクトX」を提供するなど多数の国において、対日理解の促進に貢献した。また、内外の団体と共同で日本に関する映画・テレビ番組を作成した。特に、国内で制作された「Crossing the Snow」は、宮沢賢治の原作「雪渡り」を原作にしたアニメーションで、英国BBCをはじめとして、アイルランド、アルメニア、ドイツ、インド、南アフリカ等、多数の国で放映が計画されており、日本のアニメーション映像と文学作品の双方を複合的に紹介して対日理解の増進に寄与することが期待される。</p> <p>3 国内映画祭</p> <p>国内における異文化理解の増進を目的として、海外の映画等の上映会を企画実施するとともに、他団体が実施した国内映画祭の経費の一部助成を行った。平成16年度においては、特に中東地域を対象に、映画講座「シオニズムと映画」(404名来場)を開催すると共に、平成17年度に開催予定のアラブ映画祭2005のプレイベントを2回開催した(1,231名来場)。また、新たな試みとして、国内在留外国人を対象に英語字幕付き日本映画上映会を2回開催した(1,916名来場)。</p> <p>4 図書・出版交流</p> <p>図書・出版交流を通じた日本理解の増進を目的として、日本に関する図書の翻訳・出版事業への協力、海外図書展への参加、日本の出版物を海外へ紹介する情報誌「Japanese Book News」の発行などを行った。平成16年度においては、特に交流の強化が必要とされるロシアにおいて、現代日本のSFと時代小説のアンソロジーをそれぞれ8,500部出版するとともに、「夏目漱石集」など3冊各10,000部の出版に協力した。また、平成17年度に中にアラビア語での出版を目指して、作品の選定と出版社との交渉を開始した。</p>

業務実績	<p>5 メディア分野における情報交流</p> <p>日本のメディア分野における情報発信を目的として、(イ)米国において、最新の日本文学作品の紹介を目的として「現代日本文学巡回セミナー」を実施、(ロ)日本映画海外普及協会(現日本映像振興協会)との共催で、英文で日本の映画情報を提供する冊子「New Cinema from Japan」を2回計8,000部を発行し内外の映画関係者に配布すると共に、同協会のホームページ上で公開した。さらに、インターネット上での日本の文学作品の情報提供を目的として、第二次世界大戦後に諸言語に翻訳された日本の文学作品のデータベースを構築し、基金ホームページ上で公開に向けての準備を行った。</p> <p><b>評価指標4：観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る</b></p> <p>事業の実施形態や現地側協力団体の体制等により必ずしもすべての事業においてアンケートを実施することはできなかったが、データを入手したのものに関し、来場者・助成団体等へのアンケート調査の実施結果は以下のとおり70%を超えており、また、アンケートを実施できなかった事業についても、在外公館や助成団体からは観客の満足度が良好であったという回答が70%以上であった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>海外展主催(76%)</li> <li>海外展助成(87.5%)</li> <li>国際展参加(86.5%)</li> <li>国内展主催(86.5%)</li> <li>中東文化芸術交流(海外公演)(100%)</li> <li>舞台芸術紹介日米共同事業(85.2%)</li> <li>中東文化芸術交流プログラム(国内公演)(96.3%)</li> <li>国際舞台芸術共同制作(82.5%)</li> <li>国内映画祭主催(85%)</li> <li>書誌情報誌(99%)</li> <li>出版・翻訳協力(86.3%)</li> <li>図書展参加(85%)</li> </ul> <p><b>評価指標5：内外メディア、論壇等での報道件数</b></p> <p>日韓友情年のオープニングを飾った日韓ポップス公演の様子は日韓両国でテレビ放映され、また「OSAKA打打打団天鼓」エジプト公演もテレビ中継されるなど、高い広報効果があった。国際交流基金として報道件数を確認できただけで、13,000件以上の報道があった。また、報道件数を確認できなかった事業についても、「テレビ、ラジオ、主要紙が取り上げた」または「主要紙が取り上げた」プロジェクトが全プロジェクトの70%以上を超えており、確実に報道されていること判断できる。</p> <p><b>評価指標6：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全30プログラム中、24プログラムが「良好」(5段階の2段階目)、6プログラムが「概ね良好」(5段階中の3段階目)という評価であった。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>業務実績</p>	<p><b>評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p> <p>平成14年度に実施した「アンダー・コンストラクション」展を契機に、アジア各国のキュレーター間でネットワークが形成され、例えば、参加した山本淳夫氏(芦屋市立美術博物館学芸員)がパトリック・フローレス氏(フィリピン大学美術学部教授)の依頼を受けてフィリピンの作家の活動に協力する等、ネットワークを通じて具体的な協力関係が発展している。</p> <p>平成15年度にエル・サルバドルで放映した「プロジェクトX」が中南米全体で評判をよび、平成16年度にはエル・サルバドルで新シリーズが放映された他、メキシコ、パラグアイでも放映が行われた。また、平成17年度には更にグアテマラ、ドミニカ共和国、ニカラグア、ホンジュラスなどでも「プロジェクトX」が放映される予定となっており、連鎖的な波及効果がみられた。</p> <p>映画・テレビ番組制作協力プログラムに関し、平成14年に採用した『HIBAKUSHA-At the End of the World』が、文化庁映画賞の文化記録映画優秀賞を受賞し、国内でも一般配給された。また、同じく、平成14年に採用した『KOCHUU-Japanese Architecture /Influence &amp; Origin』が、平成16年夏に開催された第53回メルボルン国際映画祭のドキュメンタリー映画部門の上映作品に選ばれた(同映画祭の総観客数は178,000人)。</p> <p>Japanese Book Newsで過去に紹介した図書数は総計1,511冊であるが、そのうち、実際に各国語に翻訳された図書数は、国際交流基金が把握している限り、現代日本文学を中心に、社会科学、美術、歴史等、総計132冊であり、情報提供を通じて民間レベルでの翻訳出版の効果が現れている。</p>
<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：造形芸術交流事業の実施状況          評価指標 2：舞台芸術交流事業の実施状況          評価指標 3：映像出版事業の実施状況          評価指標 4：観客等の裨益者の70%以上から有意義という評価を得る          評価指標 5：内外メディア、論壇等での報道件数          評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価          評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
<p>評価等</p>	<p>評定</p> <p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>造形美術・舞台芸術・映像出版交流のそれぞれの分野において、日韓友情年や日EU交流年などの外交上の必要性に配慮した事業を展開し、各事業において多数の入場者を得て、メディアの報道も新聞・テレビ双方において確保されている。</p> <p>また、それぞれの分野において、小冊子の発行やインターネット上での情報提供などを行い、情報提供を通じた民間レベルでの交流の促進に努めている。</p> <p>さらに、すべての事業において、「観客等の裨益者の70%以上から</p>

	A	<p>有意義という評価を得る」との評価指標を満たしており、このうち半数以上のプログラムにおいて90%以上の評価を得ている。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、30プログラム中24プログラムについて、「良好」という評価を得ている（残り6プログラムは「概ね良好」）。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。</p>
--	---	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## No.19 日本語教育・学習支援（基本方針）

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外における日本語教育、学習への支援
小項目	<p>基金は、各国における日本語学習に関する現地の環境、ニーズの現状及び今後の動向を正確に把握するとともに、各国に対する日本語普及の外交上の必要性を勘案しつつ、現地の状況に的確に対応した効果の高い日本語普及施策を実施する。</p> <p>このために日本語普及を統括する部は、国際交流基金全体の日本語普及方針を立案し、実施を調整する。</p> <p>1 基本方針</p> <p>海外における日本語教育、学習への支援にあたっては、原則として、下記（イ）及び（ロ）の基本方針をふまえ事業実施の諸施策を立案する。ただし、外交上のニーズ及び日本語普及事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>（イ）相手国の日本語教育基盤の整備状況に対応した支援</p> <p>充実した日本語教育基盤を有する国・地域においては、拠点機関への支援や現地教師の養成などを通じ、現地で自立した教育体制の拡充を支援するとともに、相手国のニーズに応じ、初等中等教育における日本語教育を積極的に支援する。また、厚い学習者層の学習意欲の向上を図るための施策を実施する。</p> <p>高等教育機関において日本語教育が実施されるなど一定程度の日本語教育基盤を有する国・地域においては、拠点機関の自立化を促進すると共に、相手国のニーズに応じ、初等中等教育における日本語教育導入や拠点機関育成を支援する。</p> <p>日本語教育の基盤が十分に整備されていない国・地域においては、相手国のニーズを的確に把握した上で、拠点機関の育成を効果的に進める。</p> <p>（ロ）地域的な必要性に対応した支援</p> <p>近隣諸国・地域においては、我が国との友好関係を深める必要性が高く、また、相手国においても日本語教育に対する関心、ニーズが高いことを踏まえ、積極的な支援を行う。</p> <p>日系人の多い国・地域には、他の国・地域とは異なる高いニーズが存在するため、かかるニーズに配慮する。</p> <p>2 日本語普及に係る留意事項</p> <p>（イ）海外事務所においては、在外公館、教育機関その他の関係機関・団体と連携し、現地の日本語教育事情に精通し、現地ニーズの精緻な把握に努める。</p> <p>（ロ）日本国内において、関係機関・団体との連携を積極的に促進し、効率的かつ効果的な日本語普及の体制の構築に努める。</p> <p>（ハ）日本語教育、学習への支援にあたっては、基金の日本研究・知的交流や文化芸術交流における諸事業とも連携を促進し、基金事業間の相乗効果を図ると共に、日本政府の促進する留学生交流など関連施策とも連携を図る。</p>

業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び日本語教育事情に基づいて施策立案を行い、その結果、日本語教育・学習を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」(在外公館の評価を含む)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際交流基金が海外における日本語教育、日本語学習の推進事業を実施するにあたっては、相手国（地域）の日本語教育基盤の整備状況に応じた施策、地域的な必要性に対応した施策をとる必要性があると分析した。</li> <li>2. 上記分析をふまえて、当該国（地域）における日本語教育の継続的な発展を、常にその国（地域）の教育政策と連携・連動して、最も効果的な手段を選択的に投入し、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本語グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。平成 16 年度中に行われた平成 17 年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを、採否決定の為の事前評価の為の指標の一つとすることによって、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図っている。</li> <li>3. 平成 16 年度事業については、中長期基本方針が定められる前にその採否が決定されているため、同方針の全般的な反映が確保されている訳ではないが、同方針の重点事業に関連して展開された事業は以下の通りである。</li> </ol> <p>(1) 充実した日本語教育基盤を有する国・地域への支援</p> <p>複数の拠点機関への支援や現地教師の養成などを通じ、現地で教師を再生産しうる教育体制の拡充を支援した。特に裾野となる初等中等教育における日本語教育政策の維持・強化に協力し、例えば米国では高校生を対象とする大学単位認定・習熟度測定試験・コース (Advanced Placement) への日本語導入準備作業 (3 年間) に対し助成を開始した。</p> <p>(2) 一定程度の日本語教育基盤を有する国・地域への支援</p> <p>拠点機関の自立化を促進するとともに、初等中等教育における日本語教育導入や教師再生産の拠点となる高等教育機関育成を支援した。例えばマレーシアでは中等教育レベルの国定教材作成に協力すべく検討を進めた。</p> <p>(3) 日本語教育基盤が整備されていない国・地域への支援</p> <p>日本語教育の人材育成や教材開発の中核となる拠点作りが重要であり、日本語教育専門家の派遣等により、ラオスなどの国で新たに拠点機関の立ち上げを戦略的に進めた。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>(4) 近隣諸国・地域への支援</p> <p>(イ) 中国では英語と並んで日本語が外国語として重要視されており、日本語学習動機も文化的側面に広がりつつある状況に配慮しつつ、日本語教師研修、日本語教材制作等に関する支援を継続した。中国では日本語能力試験の受験者数の枠を撤廃すべく見直しを進めた。</p> <p>(ロ) 韓国では、日本語教師養成支援のための研修事業に重点を置き、教師会ネットワークへの支援、情報交流の促進など、ソウル日本文化センターを中心に、同国における日本語教育事業の更なる強化を図った。</p> <p>(5) 日系人が多い国・地域への支援</p> <p>日系社会の世代が進むにつれて継承語としての日本語学習者数は減少しつつあるが、対日関心は依然として強く、日本語学習に対する潜在的関心も強いので、外国語としての日本語教育の展開を一層促進する方針のもと、教授法の普及、教材の開発及び日本語教師への効果的な支援といった分野で、サンパウロ日本文化センター等日本語教育の拠点を中心に各種事業を実施した。</p> <p>4. 平成16年度の国際交流基金の日本語教育・学習支援事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、132公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、日本語教育分野では全体の95.5%を占めた。</p> <p><b>評価指標2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</b></p> <p>他団体との連携等による効果的、効率的な事業の実施</p> <p>他団体と以下のような連携を行い、より効果的、効率的な事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 東南アジア及び中央アジアの日本人材開発センターに国際協力機構と連携しつつ、日本語教育専門家を派遣。(6カ国7件)</li> <li>・ 国際協力銀行からの受託事業として、関西国際センターで16年度より中国大学職員・教員の日本語研修を行なうべくスキームを策定</li> <li>・ 財団法人海外技術者研修協会と連携して、17年度よりフィリピン人看護師・介護士日本語研修を実施するためのスキームを策定。</li> <li>・ 日本語国際センター、関西国際センターで地方自治体と連携し、JET青年の研修等を実施。</li> </ul>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>文化芸術交流、日本研究・知的交流分野の基金諸事業との連携による効果的、効率的な事業の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語国際センターが研修生を対象に実施している日本文化の研修では、文化芸術交流事業等で海外に派遣している一流の文化人を講師に迎え、質の高い研修を提供している。16年度は茶道デモンストレーションを実施。</li> <li>・日本語教育専門家の派遣先機関は、当該国の日本語・日本研究の拠点機関であることが少なくなく、こうした機関への派遣については、日本研究・知的交流担当部署とも協議し、現地情報を共有しながら派遣を実施している。</li> </ul> <p>支援の継続の可否の不断の見直しによる効果的、効率的な事業の実施 日本語教育基盤の整備が進んだ機関への支援を打ち切る等の見直しを進め、以下の効率化を進めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本語教育専門家の海外教育機関への派遣 5ポスト打ち切り</li> <li>・海外日本語教育機関への講師謝金助成 33機関打ち切り</li> <li>・日本語教材寄贈の海外への寄贈 厳選実施 15年度1654件 16年度783件</li> </ul>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」 評価指標 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p>
評価等	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>外務省と協議の上、国・地域ごとに中長期的方針を定め、これに基づき、外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」を行うための取組みが行われており、その他の評価指標において適切な対応が為されている。</p> <p>平成16年度の国際交流基金の日本語事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、132公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、日本語教育分野では全体の95.5%を占めた。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、中期計画に明示的に記載されていないものの、欧州地域における日本語の相対的地盤沈下に対する対応を行うこと、及び日本語の学習動機・目的の多様化の現状及び日本語事業の対日理解の促進における高い効果に鑑み、日本語教育の体系化、教育モデルの策定に向けた取組みを強化していく必要がある、これらの点における国際交流基金側の今後の取組みを注視したい。</p> <p>A</p>

## No.20 日本語教育の総合的ネットワーク構築、日本語能力試験

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外における日本語教育、学習への支援
小項目	<p>上記の基本方針に留意して、以下の諸施策を実施する。</p> <p>(イ) 海外日本語教育機関のネットワーク形成と強化を目的とする施策</p> <p>ネットワーク形成</p> <p>日本語国際センター、関西国際センター、海外事務所の運営を通じて、海外日本語教育の総合的ネットワークを構築しつつ、3年に一度全世界における日本語教育機関、教師、学習者の調査を実施し、海外日本語教育に関する情報の収集を行い、また毎年度、地域、テーマ等を選び、海外日本語教育機関の調査を行い、その情報を印刷物、電子媒体、セミナー等を通じ広く関係者に提供する。</p> <p>この調査分析に基づき、日本語教育関係者との意見交換を通じて、各国の事情に応じた適切な日本語教育支援方針を作成する。</p> <p>基金海外事務所は、海外日本語教育の総合的ネットワークの一翼を担い、相手国の事情及びニーズに応じて最も効果的に日本語普及に関与する。</p> <p>日本語教育に関する情報提供について、年間アクセス件数が50万件以上となることを一つの指標として、内容の充実に努める。</p> <p>機関強化</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、各国の日本語教育の拠点となる機関を強化するため、以下の支援事業を実施する。</p> <p>(i) 大学、教育省、基金海外事務所等海外の日本語教育の中核となる機関に日本語教育専門家、青年日本語教師を派遣し、現地で日本語教育・学習の指導にあたる。機関の強化が達成されたポストは段階的に派遣を廃止し、かわって教育省、日本語センター等で指導を行う「アドバイザー型」派遣を優先的に実施する。</p> <p>(ii) 必要な拠点となる海外日本語教育機関の専任講師給与、現地講師謝金の一部を助成する。新たなニーズに対応するため、自立化が達成されたと判断される機関については助成を終了する。</p> <p>(iii) 海外の日本語教育機関が実施する日本語弁論大会、学術会議、セミナー、ワークショップ、研修会等経費の一部を助成する。また日本国内のNGOが海外日本語教育支援を目的に実施する活動に対して、経費の一部を助成する。</p> <p>(iv) 基金自らが実施する事業に関しては支援対象機関等にアンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。助成事業等、アンケート実施が困難な事業については、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。</p>

<p>小項目</p>	<p>初等中等教育の日本語教育支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 初等中等教育課程で日本語教育が盛んな国では、日本語教師の教育能力向上を推進する指導者が不足し、日本語・日本文化を適切に学習する教材も不足しているなどの問題がある場合もある。さらに各国の事情に応じ、適切な日本語教育カリキュラムを開発する必要もある。したがって日本語教師研修、日本語教材開発プロジェクトへの支援、カリキュラム、教材、教授法等の日本語教育に係わるコンサルティング等の協力を有機的に実施することによって、日本語教育が相手国の教育課程の中で一層定着するように努める。</li> </ul> <p>(ロ) 日本語能力試験</p> <p>海外における大規模一斉試験としての日本語能力試験を効果的かつ効率的に実施する。より多くの海外日本語学習者に対する便宜を図るため、試験実施地を増加させるよう努める。また、中期目標期間中に海外における日本語能力の測定試験に関わる状況の変化がない限り、受験者数を増加させるよう努める。</p> <p>結果の分析及び最新の理論に基づき外部有識者による評価を実施し、これを踏まえて試験の内容の有効性および実施の効率性を高めるよう努める。</p>
<p>業務実績</p>	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び日本語教育事情に基づいて施策立案を行い、その結果、日本語教育・学習を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況(海外日本語教育事情の調査・情報収集及びその広報、海外日本語教育機関の強化等)</b></p> <p>1 「2003年度海外日本語教育機関調査」報告書発行</p> <p>平成15年度に実施した調査を取りまとめ、「概要」(和英/非売品)と本編(和文/市販)をそれぞれ発行した。調査の結果、平成15年度時点で、127カ国、12,222機関において、235万人が海外で日本語を学習していることが明らかになった。</p> <p>2 日本語教育関係資料の作成・配布</p> <p>海外における日本語教育関係者に対して最新の情報を提供し、ネットワークを形成するため、『日本語教育通信』、『国際交流基金日本語教育紀要』等を発行するとともに、「ヨーロッパ日本語教育事情調査」等国別・地域別動向調査を実施し、報告書を刊行した。また、海外日本語教育に関するホームページを運営し、海外の日本語教育に関する最新事情や日本語教育機関調査結果、日本語教材作成に関する情報などを提供した。</p>

業務実績	<p>3 海外日本語教育機関の強化  海外の日本語教育の拠点機関強化のため、以下の支援事業を実施した。  [日本語教育専門家派遣]  海外の日本語教育機関に日本語教育専門家や青年日本語教師を派遣し、カリキュラム・教材制作に対する助言、現地教師の研修、教師間ネットワークの形成支援、日本語教授等を行った。また、日本語教育に関するネットワーク化と現地日本語教師のスキルアップ等を目的に、日本語教育の専門家を派遣して8カ国15都市において日本語教育セミナーを実施した。</p> <p>[日本語教育機関支援]  現地日本語教育の自立促進等を目的に、海外の日本語教育機関に対し、3年を上限として新規に採用する専任日本語講師の給与を助成した。また、海外の日本語学習の基盤強化を目的に、必要な拠点となる海外日本語教育機関の現地講師謝金の一部を助成した。</p> <p>[日本語教育活動に対する助成]  海外の日本語教育を促進するため、(イ)60ヶ国、114件の海外日本語弁論大会に対し、賞品等を助成(ロ)海外22カ国の日本語教育機関が実施する26件のセミナー、ワークショップ等経費を助成、(ハ)(社)日本語教育学会が開催する研修事業に助成、(ニ)日本のNGOの海外の日本語教育支援のための活動経費を助成した。</p> <p>4 初等中等教育の日本語教育支援  日本語教育が初等中等教育へ大幅に移行する傾向が顕著な韓国及びオーストラリア、また新たに中等教育で日本語教育を導入に着手したベトナムに対して、訪日研修、現地研修及び専門家派遣等の支援を行った。</p> <p>5 日本語能力試験の実施  海外39カ国・地域、99都市において日本語能力試験を実施。また、前年度の試験結果報告書の市販を開始した。さらに、年少者向けインターネット日本語テスト「すしテスト」のウェブサイト上での運用を継続した。</p> <p><b>評価指標2：海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数</b>  海外の日本語教育に関する情報を国際交流基金ホームページ上で提供した。平成15年度の実績は約66万件であったが、平成16年度には年間アクセス件数が198万件と、前年度に比べ、3倍増を達成した。</p> <p><b>評価指標3：派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</b>  当該国全体の日本語教育支援策を策定する立場にある基金事務所・在外公館にアンケート調査を行った結果、以下の結果が得られたため、目標は十分達成されたと判断できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>日本語教育専門家长期派遣(90.75%)</li> <li>青年日本語教師派遣(一般)(90%)</li> <li>青年日本語教師派遣(NIS)(95.75%)</li> <li>日本語教育巡回セミナー(77%)</li> </ul>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>海外日本語講座助成（専任講師給与）（82%）  海外日本語講座助成（現地講師謝金）（78%）  海外日本語弁論大会助成（71%）  海外日本語教育ネットワーク形成助成（100%）  海外日本語教育支援NGO助成（100%）</p> <p><b>評価指標 4：日本語能力試験実施地及び受験者数の増加</b>  試験実施国・地域を38から39へ、実施都市を88都市から99都市へと増加させた（1か国・地域及び11都市増）。また、受験者数が、昨年度215,593人に対し243,242人に増加した（27,649人 / 12.8%増）。</p> <p><b>評価指標 5：試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映</b>  試験結果に係る専門的な分析（評価）を日本語教育学会に委託し、その分析結果を次年度の試験問題作成者に報告する等フィードバック措置を取っており、さらに認定基準、出題基準の改正作業に着手するなど試験内容の有効性を高める措置が取られている。</p> <p><b>評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価</b>  各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全16プログラム中、1プログラムが「S：極めて良好」（5段階の1段階）、10プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、4プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）、1プログラムが「C：可」という評価であった。</p> <p><b>評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b>  「2003年海外日本語教育機関調査」の結果から、海外の日本語教育の伸張が改めて明らかになった。平成16年12月1日、この客観的データ等を踏まえ、学界、経済界の有識者グループによる「世界の日本語教育の必要性を訴える」と題する共同アピールが内閣官房長官に提出された。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：海外日本語教育の総合的ネットワーク構築のための努力の実施状況  評価指標 2：海外日本語教育に関するホームページへのアクセス数  評価指標 3：派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る  評価指標 4：日本語能力試験実施地及び受験者数の増加  評価指標 5：試験結果に係る外部有識者による評価の実施及びその結果の試験の内容への反映  評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価  評価指標 7：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
評価等	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）  それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>A  特に、（イ）インターネットによる情報提供を強化し、日本語教育に関するサイトのアクセス件数が平成15年度比で3倍増の198万件を達成、（ロ）日本語能力試験は、平成15年度比で、実施都市99都市（10都市増）、受験者数</p>

	A	<p>243,242人(27,649人/12.8%増)と実施都市・受験者数を増加させ、(八)日本語教育機関助成9プログラムすべてにおいて「70%以上から有意義と言う評価を得る」という中期目標の定量指標を達成し、半数を超える5プログラムについては「90%以上」を達成している。</p> <p>なお、「海外日本語教育機関の強化」について、昨年B評定の理由であった外交ニーズを踏まえた事業の精査については、海外日本語教育機関助成プログラムを34件打ち切り(平成15年度17件打ち切り)、日本語教材寄贈を783件に厳選して実施(平成15年度1,091件)など、事業を精査しており、改善されたと判断できる。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全16プログラム中、1プログラムが「極めて良好」、10プログラムが「良好」、4プログラムが「概ね良好」、1プログラムが「可」という評価であった。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。</p> <p>また、日本語能力試験を始めとした日本語教育のための取組みは対日理解において極めて重要であり、その成果を客観的なデータの形で積極的にアピールすることを期待したい。</p>
--	---	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## No21 海外日本語教師に対する施策

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外における日本語教育、学習への支援
小項目	<p>上記の基本方針に留意して、以下の諸施策を実施する。</p> <p>(八) 海外日本語教師を対象とする施策</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、効果的かつ効率的に海外日本語教師を養成するために、以下の事業を附属機関日本語国際センターにおいて実施する。日本語国際センターでは、海外日本語教師研修事業を中核として位置付けるとともに、必要性に応じた教材の開発・供給等を行い、現地事情に応じた支援方法によって効果的かつ効率的に日本語教師の養成を支援する。</p> <p>海外日本語教師等を招聘し、日本語、日本語教授法、日本事情等の研修を行う。中等教育に携わる日本語教師の研修に重点を置くとともに、各国の日本語教育界において中心となるような指導者の養成を行う。大学等関係機関との協力による研修事業の実施、研修生と地域住民との交流等、幅広いニーズに配慮する。</p> <p>海外日本語教育・学習のための教材を自主制作するとともに、日本語教材開発のための経費の一部を助成する。国際交流基金が制作した日本語教材の出版の権利を、内外の出版社に許諾する。海外の放送局へは、要望の強い言語のテレビ日本語講座の制作を促進する。海外日本語教育機関に対して、各種の日本語教材を寄贈する。日本語国際センター図書館を運営する。</p> <p>日本語国際センターの事業について、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。また研修生に対するアンケートを実施し、70%以上の満足度を得ることを目標とする。</p>

業務実績

**【評価指標に基づく検討状況、実施状況】**

中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び日本語教育事情に基づいて施策立案を行い、その結果、日本語教育・学習を促進する以下の取り組みを行った。

**評価指標 1：海外日本語教師の研修事業の実施状況**

各国の日本語教育界において中心となる指導者の養成を目的に、海外日本語教師等を招聘し、日本語、日本語教授法、日本事情等の研修を行った。

具体的には、日本語教授経験の短い若手海外日本語教師を対象とした長期研修事業と、2年以上の教授経験のある中堅日本語教師を対象とした短期研修を実施するとともに、特に日本語教育の支援が必要とされる中国、韓国、米国、カナダ、英国、タイ、豪州、ニュージーランドについては国別研修を実施した。

また、各国における日本語教育指導者の育成を目的として、海外の現職日本語教師または日本語教授経験者を対象とし、1年間で日本語教育の修士課程、3年間で博士課程を修了させる日本語教育指導者養成プログラムを実施した。

これ以外に、JETに参加した者を対象に、日本語、日本事情、日本語教授法の研修を行うJET日本語・日本語教授法研修を新たに実施したり、日本語国際センターの研修修了者の中から、日本語教師としてより一層高度な専門的知識や技能の獲得をめざす者を対象とした海外日本語教師上級研修などを実施した。

**評価指標 2：教材開発・供給、教材開発支援の実施状況**

民間で着手しにくい先駆的な教材・素材を自主開発するとともに、海外の教育事情にあった各地の教材出版促進や海外日本語教育機関に対する日本語教材寄贈、図書館運営、世界の日本語教育資料・教材の収集を行った。

16年度は、ビデオ教材「日本語教育用TVコマーシャル集2005」を500本制作し、基金事務所(18ヶ国)及び在外公館(111ヶ国)に送付した。また、インターネット上で、日本語教師の教材制作を支援する「みんなの教材サイト」の運営を継続した。本サイトはユーザ(有効数)約15,000人(平成16年度8,403人が新規登録)。

また、海外の日本語教育機関等の、日本語教材・副教材・辞書等や教授法・カリキュラムなどの開発を支援するため、9ヶ国から13名の専門家に日本語教育フェローシップを供与した。これ以外に、全世界50ヶ国783機関に対し日本語教材を寄贈し、15カ国17件の日本語教材制作経費を助成した。

**評価指標 3：研修生及び派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る**

研修生、助成機関、施設利用者等に対してアンケート調査を行った結果、「有意義」と回答した割合は、以下のとおりであったため、目標は十分達成されたと判断できる。

業務実績	<p>海外日本語教師短期研修（83％）  中国日本語教師研修（100％）  韓国高校日本語教師研修（95％）  在外邦人日本語教師研修（97％）  海外日本語教師長期研修（93％）  日本語教育指導者養成プログラム（100％）  海外日本語教師上級研修（100％）  米・加・英初中等日本語教師研修（87％）  タイ中等日本語教師研修（100％）  豪州ニュージーランド日本語教師研修（97.4％）  JET日本語・日本語教授法研修（100％）  日本語教材寄贈（92.3％）  日本語教育フェローシップ（100％）  日本語教材制作助成（100％）  図書館運営（93％）</p> <p><b>評価指標4：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全16プログラム中、1プログラムが「S：極めて良好」、14プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、1プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。</p> <p><b>評価指標5：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p> <p>研修参加者が中心となって平成15年にタイに日本語教師会が設立された。韓国の主要日本語教師学会である、韓国日本語教育研究会、釜山日本語教育研究会、済州日本語教育研究会の各学会の会長はそれぞれ本研修参加者であり、韓国の日本語教育のリーダーとして活動している。</p> <p>日本語教育指導者養成プログラムの修了生が、マレーシアではマレーシア教育省カリキュラム開発センターの責任者に、カザフスタンではカザフ民族大学東洋学部日本語学科の学科長にそれぞれ就任した。今後、日本語教育の中心としての活動が期待される。</p> <p>モスクワ国立総合大学付属アジア・アフリカ諸国大学のLyudmila Nechayeva氏は、平成6年度に日本語教育フェローとして「ロシア大学生用の初級の日本語教科書」のプロジェクトに取り組んだ。この成果である『中級日本語』は多くの大学で使用され、現在はロシア語圏における日本語教科書のスタンダードとなっている。</p> <p>華東師範大学（中国）の高寧氏は、平成13年度に日本語教育フェローとして「最新実用向きの翻訳教材の開発」のプロジェクトに取り組んだ。この成果は平成14年度に『日語 翻訳考試津指（日本語 通訳試験ガイド）』（編著）と『日語 新編翻訳教程』（編著）として出版されたが『日語 新編翻訳教程』は、再版を重ね、印刷部数は1万冊に達し、多くの大学が利用している。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>「みんなの教材サイト」を活用して以下の教材が制作されている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・タイの中等教育用日本語教科書「あきこと友だち」全6冊制作（教科書）</li> <li>・韓国EBSテレビ日本語講座テキスト（TV講座）</li> <li>・インドネシア「けんじさんようこそ」（教科書）</li> <li>・中国日本語「初級総合教程」教学参考書（CD-ROM）</li> <li>・香港ラジオ日本語講座「日語自遊行（ようこそ日本へ）」のウェブサイト（インターネット）</li> </ul>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>
	<p>評価指標</p> <p>評価指標1：海外日本語教師の研修事業の実施状況</p> <p>評価指標2：教材開発・供給、教材開発支援の実施状況</p> <p>評価指標3：研修生及び派遣先機関・支援対象機関の70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標4：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標5：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>

評価等	<p>評定</p> <p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p>
	<p>すべてのプログラムが、中期計画で設定されている定量指標「研修生、支援対象機関の70%以上から有意義と言う評価を得る」を満たしているのみならず、ほぼすべてのプログラムが90%以上の満足度を得ている点、また、インターネットを通じた日本語教材支援サイト「みんなの教材サイト」に8,403名が新規登録し、総ユーザー数は15,000人を超え、年間を通じて180万件のアクセスがある。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全16プログラム中、1プログラムが「極めて良好」、14プログラムが「良好」、1プログラムが「概ね良好」という評価であった。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、研修事業については、プログラム毎に目標値を明確化し、より定量的な視野からの評価を導入することが可能であると思われるので、その点に関するデータの整備を行うべきである。</p>

## No.22 海外日本語学習者に対する施策

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外における日本語教育、学習への支援
小項目	<p>上記の基本方針に留意して、以下の諸施策を実施する。</p> <p>(二) 海外日本語学習者を対象とする施策</p> <p>中期目標に示された指針をふまえ、海外における日本語学習者支援の観点から、基金以外の機関では十分に教育を行うことが難しい専門性の高い日本語の研修及び日本語学習を奨励するための研修を受講する機会を海外日本語学習者に提供するために、以下の事業を附属機関関西国際センターにおいて実施する。</p> <p>職業上あるいは研究活動上、専門性の高い日本語能力を必要とする外国人に対する専門日本語研修事業、および日本語学習者の学習を奨励するための日本語学習奨励研修事業を実施する。地方自治体等関係機関との協力による研修事業の実施、研修生と地域住民との交流等、地域のニーズに配慮する。関西国際センターの事業について、適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。主要事業のうち長期的な研修については、研修の開始時と終了時に日本語能力を測定して、当該研修の目的のひとつである日本語能力向上の評価をする。研修生に対するアンケートを実施し、70%以上の満足度を得ることを目標とする。また研修生の研修成果の発表、公開を年1回以上実施する。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び日本語教育事情に基づいて施策立案を行い、その結果、日本語教育・学習を促進する以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標1：海外日本語学習者に対する研修の実施状況</b></p> <p>専門家のための日本語研修として、外交官・公務員日本語研修、司書日本語研修、研究者・大学院生日本語研修を実施した。また、16年9月には、日本で勤務する外交官等を対象に、スピーチ能力を中心とした日本語能力の向上等を目的に「在京外交官日本語セミナー」を初めて実施した。</p> <p>また、日本語学習者に対する奨励研修として、日本語履修大学生訪日研修、日本語成績優秀者研修、高校生日本語学習奨励研修等を実施した。</p> <p>これ以外に、韓国で日本語を学習し、日本に関心を有する青少年10名を招へいし、日本および日本語への理解を深めるとともに、日本の同世代の青少年との交流を図る李秀賢氏記念韓国青少年招聘事業、大阪府新規JET青年のうち、小・中・高等学校において語学指導に従事する外国語指導助手（ALT）に対し日本語研修を実施する大阪府JET青年日本語研修等を実施した。</p> <p>さらに、関西国際センターが実施する研修を「発展性」の観点から評価するための追跡調査として、『外交官日本語研修追跡調査報告書』を発行するとともに、「研究者日本語研修」（平成14年度まで）及び「研究者・大学院生日本語研修8</p>

業務実績	<p>か月コース」(平成15年度から)の調査を実施した。</p>
	<p><b>評価指標2：研修生の70%以上から有意義という評価を得る</b></p>
	<p>研修生、助成機関、施設利用者等に対してアンケート調査を行った結果、「満足」または「概ね満足」と回答した割合は、以下のとおりであったため、目標は概ね達成されたと判断できる。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外交官・公務員日本語研修(100%)</li> <li>司書日本語研修(95%以上)</li> <li>研究者・大学院生日本語研修(92.4%)</li> <li>日本語履修大学生訪日研修(94.4%)</li> <li>日本語成績優秀者研修(90%以上)</li> <li>高校生日本語学習奨励研修(90%以上)</li> <li>李秀賢氏記念韓国青少年招聘事業(100%)</li> <li>大阪府JET青年日本語研修(82.9%)</li> <li>JET青年日本語研修(94.5%)</li> <li>大阪府クィーンズランド州日本語教師研修(70%)</li> </ul>
	<p><b>評価指標3：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p>
	<p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全12プログラム中、3プログラムが「S：極めて良好」(5段階の1段階目)、8プログラムが「A：良好」(5段階の2段階目)、1プログラムが「B：概ね良好」(5段階中の3段階目)という評価であった。</p>
	<p><b>評価指標4：海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評価</b></p>
	<p>全参加者につき研修終了時の達成目標を設定し、この目標に到達したものの割合を算定した結果、すべてのプログラムにおいて70%以上の高水準を達成した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外交官・公務員日本語研修 文法72.5%、口頭運用能力80.0%</li> <li>司書日本語研修 文法90.0%、漢字100%、口頭運用能力100%</li> <li>研究者・大学院生日本語研修 文法93.3%、口頭運用能力86.6%、聴解80%、読解80%</li> </ul>
	<p><b>評価指標5：海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年1回以上実施する。</b></p>
<p>長期研修において、以下のとおり発表会を実施すると共に成果を公開した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>外交官・公務員日本語研修 発表会2回開催。産経新聞に記事が掲載された。また、『外交官日本語研修追跡調査報告書』を発行した。</li> <li>司書日本語研修 成果発表会2回開催。『平成16年度課題レポート集』を平成17年6月頃に発行する予定。</li> <li>研究者・大学院生日本語研修 公開発表会を、8か月コースで2回、2か月コースで1回、4か月コースで2回それぞれ開催。すべてのコースで論文集を作成した。</li> </ul>	

業務実績	<p>日本語履修大学生訪日研修 春季、秋季、冬季の各コースの研修期間の最後に発表会を開催。</p> <p><b>評価指標 6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p> <p>平成16年10月に日本図書館協会から出版された『多文化サービス入門』に、平成14年度司書日本語研修参加者の論文が掲載された。</p> <p>研究者・大学院生日本語研修で習得した日本語能力を用いて、研修修了者は帰国後に論文等を執筆・発表している。平成16年度に関西国際センターが入手した論文は、著書5点、紀要論文23点、報告書1点である。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：海外日本語学習者に対する研修の実施状況          評価指標 2：研修生の70%以上から有意義という評価を得る          評価指標 3：外部専門家によるプログラム毎の評価          評価指標 4：海外日本語学習者を対象とした長期研修における研修の開始時と終了時での日本語能力の向上の評価          評価指標 5：海外日本語学習者を対象とした研修において研修生の研修成果の発表・公開を年1回以上実施する。          評価指標 6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
評価等	<p>評価</p> <p>( 評定の決定理由及び指摘事項等 )</p> <p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、すべてのプログラムにおいて「70%以上の参加者が満足」と回答しており、このうち8割のプログラムにおいては「90%以上の参加者が満足」と回答している。</p> <p>さらに、すべての長期研修プログラムにおいて日本語能力の向上の評価が見られるほか、全参加者につき研修終了時の達成目標を設定し、この目標に到達したものの割合を算定した結果、すべてのプログラムにおいて70%以上の水準を達成しており、研修生の発表会を開催し、その成果は、新聞に記事が掲載されるなど一般にも公開されている。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全12プログラム中、3プログラムが「極めて良好」、8プログラムが「良好」、1プログラムが「概ね良好」という評価であった。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。</p> <p>また、研修事業については、プログラム毎に目標値を明確化し、より定量的な視野からの評価を導入することが可能であると思われるので、その点に関するデータの整備を行うべきである。</p> <p>A</p>

## No.23 海外日本研究の促進

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外日本研究及び知的交流の促進
小項目	<p>基金は、海外日本研究及び知的交流を効果的に促進するため、我が国外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の事情、必要性を把握しつつ、海外日本研究及び知的交流それぞれの性格に応じて、必要性の高い事業を効果的に実施する。かかる観点から平成16年度に日本研究及び知的交流を統括する部を地域別に編成し、戦略的な事業展開を図る。</p> <p>(イ) 基本方針</p> <p>海外における日本研究の促進にあたっては、下記 ~ の基本方針を踏まえ、事業実施の諸施策を立案する。ただし、外交上のニーズ及び日本研究事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>共通事項</p> <p>(i) 支援を行う際には、相手国において中長期的にも日本研究の促進が効果的に図られるよう、若手研究者の育成、知的コミュニティにおける日本研究者の活躍の機会の創出、日本研究者間のネットワーク拡充等の工夫をする。</p> <p>(ii) 海外事務所においては、在外公館、日本研究機関その他関係機関・団体と連携し、効率的かつ効果的な海外日本研究の支援体制の構築に努める。</p> <p>(iii) 地域研究、日本語普及や留学生交流などの諸分野との連携に配慮する。</p> <p>(iv) 支援対象となった機関及びフェローシップ受給者には、アンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする。またプログラムごとに定期的に、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得ることを目標とする。</p> <p>地域的特性に応じた事業実施</p> <p>各地域における日本研究の促進にあたっては、次の点を踏まえて、効果的に日本研究が振興されるように、海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握に努め、支援対象、支援手段等を勘案し、各地域の日本研究支援事業を実施する。</p> <p>(i) アジア・大洋州地域</p> <p>(a) 近隣諸国における日本研究の促進は、特に重要であり、積極的な支援に努める。</p> <p>(b) 基盤、人材が効果的に拡充されるよう若手研究者の育成、日本研究者の活躍の機会の提供、日本研究者と我が国及び各国の有識者間のネットワーク構築等を通じて日本研究を活性化する。</p> <p>(c) 日本語学習者が多い国においては、日本語学習者に対して日本研究への関心を促し、日本語普及との連携により日本研究の人材の拡充を効果的に図る。</p>

<p>小項目</p>	<p>(ii) 米州地域  米州においては、特に北米で日本研究基盤の整備が進んでいることを踏まえ、ネットワーク化の促進等、自律的な発展を視野に入れた協力を行うとともに、伝統的な日本研究分野に加えて、他の社会・人文科学分野における日本研究的側面も支援し、北米における日本研究の裾野拡大を図る。</p> <p>(iii) 欧州・中東・アフリカ地域  (a) 欧州においては、主に西欧で日本研究基盤の整備が相当進んでいることを踏まえ、ネットワーク化の促進等、自律的な発展を視野に入れた協力を行うとともに、伝統的な日本研究分野に加えて、他の社会・人文科学分野における日本研究的側面も支援し、欧州における日本研究の裾野拡大を図る。  (b) 中東・アフリカ諸国と相互理解を促進する一環として、域内諸国における日本研究の発展を促す支援を行う。</p> <p>(ロ) 諸施策  上記(イ)の基本方針に留意して、以下の諸施策の実施にあたる。  <b>機関支援型事業</b>  中期目標を踏まえつつ、以下の事業を実施する。  (i) 海外日本研究機関等への客員教授派遣、リサーチ・会議助成等各種助成、奨学金の支給、等の日本研究支援事業を実施することにより、海外日本研究を振興する。また海外における日本研究者及び日本研究機関の現況調査、日本研究ウェブサイトの運営等、海外の日本研究に関する情報の収集・調査を行い、その結果を印刷物等により広く社会に提供する。新たな機関のニーズに対応するため、若手研究者の育成等所期目的が達成された日本人の客員教授ポストについては段階的に派遣を廃止する。  (ii) 海外の日本研究振興に資する図書・資料の出版、海外図書館等への日本関係図書の寄贈を行い、海外日本研究者の研究環境を向上させる。効果的な事業実施のため、地域ごとに重点的に対応すべき機関等に限定する。  <b>研究者支援型事業</b>  中期目標を踏まえつつ、以下の事業を実施する。  日本研究振興のための有識者等の派遣・招聘等の人物交流事業を行い、適切な人選に基づいて派遣・招聘フェローシップ等を供与する。学部学生に対するスカラシップは縮小する。大学院留学スカラシップ及び日本研究講師等フェローシップについても廃止する。</p>
------------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び各国・地域の事情に基づいて戦略的な施策立案を行い、その結果、以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」(在外公館の評価を含む)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際交流基金が海外における日本研究・知的交流の推進事業を実施するにあたっては、相手国（地域）の地域的な必要性に対応した支援及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策をとる必要性があると分析した。</li> <li>2. 上記分析をふまえて、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。平成 16 年度中に行われた平成 17 年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを、採否決定の為の事前評価の為の指標の一つとすることによって、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図っている。</li> <li>3. 平成 16 年度事業については、中長期基本方針が定められる前にその採否が決定されているため、同方針の全般的な反映が確保されている訳ではないが、同方針の、相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援に関連して展開された事業は以下の通りである。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 充実した基盤を有する国・地域           <p>充実した日本研究基盤を有する米国、カナダ、韓国、英国、フランス、ドイツ等においては、カナダ大学協会を通じた日本研究特別助成事業やヨーロッパ日本研究協会に対する支援等、日本研究者のネットワーク形成や次世代研究者の養成への支援により現地の研究教育体制の維持発展に協力した。</p> </li> <li>(2) 一定程度の基盤を有する国・地域           <p>高等教育機関に常設の日本研究課程が存在するなど、一定程度の日本研究基盤を有する国・地域においては、各国のニーズに応じ、対象とする分野の見直しや拡大に協力するとともに、インドネシア大学大学院日本研究プログラムやタマサート大学日本研究センター（タイ）、ロシア科学アカデミー現代日本研究センター等の先駆的機関の拠点化を支援した。</p> </li> <li>(3) 基盤が十分に整備されていない国・地域           <p>日本研究の基盤が十分に整備されていない国・地域においては、各国のニーズを把握した上で、クウェート大学やウズベキスタン世界経済外交大学への日本人教授派遣派遣等の試行的取組みを蓄積するとともに、フェロシップ事業等を通じて日本専門家の育成を進めた。</p> </li> </ol> </li> </ol>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>4. 平成16年度の国際交流基金の海外日本研究の促進事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、88公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、日本研究分野では全体の95.5%を占めた。</p>
	<p><b>評価指標2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況(新規事業や新規強化拠点の開拓、他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施、地域研究・日本語普及・留学生交流等の諸分野との連携、支援の継続の可否の不断の見直し等を含む)</b></p>
	<p>新規事業や新規強化拠点の開拓  基金の国内PRの強化を図ると共に、高齢化社会やボランティア活動への関心の高まりに対応するため、「日本研究シニア客員教授派遣」プログラムを新設した。初年度は韓国及びインドネシアに3名を派遣した。待遇については無報酬とし、旅費・滞在費等もボランティアという趣旨にふさわしい範囲内に収めたため、結果的に費用対効果の高い事業が達成された。</p>
	<p>他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施  北米・中南米・大洋州・欧州・韓国の4地域1カ国において、日本研究機関および研究者に関する実態を把握すると共に、ネットワーク化を促進するため、アンケート形式による日本研究調査を実施し、ディレクトリー作成の準備を進めた。大洋州についてはディレクトリーの印刷・配布が完了し、北米・中南米については、質問表の回収が終了した。欧州については、メーリングリストの改訂を行った。データシステムや質問表を可能な限り共通にすると共に、各地域の大学等に業務を委託することによって調査活動の効率性を図った。  招へいフェローシップについては、滞日中のフェロー勉強会の開催や、帰国後のフォローアップ事業の実施を通じて、フェロー同士のネットワーク強化及び大学・メディア等とのコミュニケーションの緊密化などを行った。フォローアップ事業の一環として、アルゼンチンで開催された海外フェロー懇談会では、元フェローの現下の研究課題や所属する大学・研究所・政府機関等での活動状況、広く対日関係をめぐる現地の情勢などについて、日本研究機関の代表らもまじえて、情報と意見の交換を行った。</p>

業務実績	<p>海外における日本研究のネットワーク促進を図るため、インターネット上にJapanese Network Forum (通称JS-Net)のホームページを開設・運営し、日本研究関連の国際会議やセミナー等の開催情報、関連機関やデータベースのリンク集、参考図書の紹介等、研究に必要となる各種情報を全世界向けに英語で提供している。</p> <p>日中共同事業として中国教育部との協定に基づき、実施している北京日本学研究中心事業においては、在中国日本大使館の代表者が運営審議委員(5名)を構成し、当基金北京日本文化センターとともに、事業運営の枢要を担っている。</p> <p>地域研究・日本語普及・留学生交流等の諸分野との連携</p> <p>特に日本研究の初期段階にある国においては、当該国・地域の日本人専門家の知見や人脈は、日本理解を促進するにあたり、その仲介役として重要かつ有効である。中南米地域においては、キューバ、チリ、アルゼンチンの各国に、日本研究客員教授派遣プログラムを通じてスペイン語の堪能なラテンアメリカ研究者を送り込み、日本やアジア地域の政治・経済・文化を幅広く紹介して、現地における関心の向上と研究の本格化に備えた。</p> <p>日本語普及との連携については、横浜のアメリカ・カナダ大学連合日本研究中心への支援を通じて、日本研究専攻大学院生に対する上級日本語教育を推進している。また、特に中東地域では、カイロ大学を日本語教育と日本研究の拠点と位置付け、日本語教育ジュニア専門家派遣と日本研究客員教授派遣を同時に実施し、相乗効果を図った。</p> <p>留学生交流との連携については、インドネシア元日本留学生協会、元日本留学生フィリピン連盟をはじめとするアセアン域内の6カ国7団体に活動費等の支援を行った。帰国後、社会的に大きな影響力をもつ当該地域の元日本留学生による日本文化セミナー等の自発的活動を支援することは、現地の日本理解のニーズに応えるのみならず、日本のプレゼンス向上にも益している。</p> <p>支援の継続の可否の不断の見直し</p> <p>平成3年に開始して以来、平成16年度で3期14年目を迎えるカナダ大学協会(AUCC)に対する日本研究拠点機関助成(対カナダ日本研究特別助成)については、平成17年度で第3次計画が終了することから、助成継続の可否を含めて今後の方針を決定する際の基礎資料とするため、AUCCの自己評価とカナダ研究専門家の現地派遣による第三者評価を実施した。</p> <p>また、米国についても、これまでの対米日本研究事業の成果を確認し、今後の事業方針策定の材料とするため、専門家を現地に派遣して現況視察及び関係者との面談による調査を実施した。</p> <p>採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>すべての公募プログラムは、事業実施前に原則「必要性」「有効性」「効率性」など客観的指標に基づく事前評価を行い、必要に応じて外部専門家の評価も参考にして厳正に事業を選定し、効率的な実施を図っている。また、事業終了後は裨益者に対して報告書の提出もしくはアンケートへの回答を要求し、成果の測定を行っている。</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>日本研究に関する情報収集と地域的特性に応じた企画立案</p> <p>各地域毎のニーズを反映した効果的な事業推進を図るため、海外事務所所在国を中心に平成15年度より「日本研究概況調査」を実施し、各国の最近の日本研究の動向把握に努めた。調査実施にあたっては、政治・経済・歴史・文学・日本語学の5分野を中心に、調査対象国で各分野を専門とする日本研究者に報告書の執筆を依頼した。平成16年度は対象19ヶ国のうち、15ヶ国分の報告書を印刷し、執務参考資料として基金内部及び外務省・関係公館に配布した。</p> <p>ヨーロッパ地域においては、特に国境・学問分野を超えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を推し進める必要性から、「日本研究組織強化支援」を通じて、ヨーロッパ日本研究協会とロシア日本研究者協会の運営を支援している。</p> <p>米国については、全米の研究者15名で構成される米国諮問委員会（AAC）の提言に基づき、現地の大学事情・研究態勢に対応した米国独自の公募ガイドラインを作成し、毎年改訂している。また、米国で公募するすべての日本研究プログラム申請書の一次審査は、毎年1月下旬に開催されるAAC会議に付託し、公平性の確保に努めている。基金はAACの審査結果を十分に尊重することにより、米国内での信頼性を保持している。</p> <p>経費効率の向上</p> <p>経費面において、(イ)多くの助成事業においては助成率を総経費の3分の2以下に押さえることにより助成団体の自助努力を促す、(ロ)図書寄贈事業では、非ODA対象国について寄贈図書の輸送経費の分担を求める、(ハ)招聘フェローシップ事業では、航空券にディスカウント料金を適用するなど、経費効率の向上に努めている。</p> <p><b>評価指標 3：機関支援型事業の実施状況</b></p> <p>1 日本研究拠点機関支援</p> <p>(1)海外における日本研究の振興を通じて日本理解の促進することを目的として、海外の日本研究の拠点となる機関に対し、客員教授の派遣、リサーチ・会議プロジェクトに対する経費支援、スタッフ確保経費に対する支援等を行った。拠点機関の一つであるカナダのアルバータ大学では、日本研究の振興と日加関係のさらなる強化のために「高円宮日本研究リサーチセンター」と高円宮基金が設立された。</p> <p>客員教授の派遣については、従来の直接派遣と助成事業に加えて「シニア客員教授派遣」プログラムを新設し、ボランティアの活用を図った。日本研究リサーチ・会議助成では、新たに日本研究に取り組み、将来の拠点となりうるチャナッカレ大学（トルコ）やアルメニア国立科学アカデミーの他、カイロ大学などの機関に対して積極的に支援した。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>(2) 中国における対日理解の促進と日本語・日本研究を担う人材の育成を目的に対中国特別事業として、北京日本学研究中心を運営している。16年度は、(イ) 北京大学現代日本研究講座に、のべ12名の教授を日本から派遣して講義を行うと共に、受講生13名及び随員幹部4名を対象に15日間の訪日研修を行った、(ロ) 北京外国語大学大学院修士課程・博士課程・在職日本語教師修士課程に日本から教授を29名日本から派遣し、また、論文執筆のために修士課程の学生18名、博士課程の学生2名を日本に招聘した、(ハ) 中国社会科学院研究生院(大学院)博士課程の学生2名に対し、各12ヶ月の訪日フェローシップを供与した、等の事業を行った。</p> <p>2 日本研究ネットワーク推進</p> <p>Japanese Studies Network Forum (通称 JS-Net) において、日本研究関連の国際会議やセミナー等の開催情報、関連機関やデータベースのリンク集、参考図書を紹介等、研究に必要な各種情報を全世界向けに英語で提供し、海外における日本研究のネットワーク促進と研究基盤の整備を支援した。平成16年度のアクセス件数は120,793件である。国際交流基金HPとの連携強化と内容の充実によりアクセス件数の増加に努めた。</p> <p>3 出版・図書寄贈</p> <p>平成12年～13年における日本の社会科学分野の学界動向を英文で紹介するエッセイと文献目録を収録した「日本研究書目」第14巻1号を1,000部刊行し、海外の主要日本研究機関等90カ国830機関と国内の大学・大学院等137機関に配布した。また、日本研究・教育を行っている高等教育機関等を対象として、45ヶ国171機関に対し、必要とされる日本関係の各種資料の整備を支援した。</p> <p><b>評価指標4：研究者支援型事業の実施状況</b></p> <p>海外における日本研究振興を目的として、日本人有識者の海外の国際会議への出席を支援すると共に、海外の日本研究者に対して招聘フェローシップを供与した。フェローシップについては、米国、中国、ロシア、カナダなど日本研究の比較的盛んな国に重点を置きつつ、ベトナム、バングラディッシュ、ウズベキスタン、ポーランド、ブルガリア、チャド、ウガンダなど、今後、日本研究の発展が期待される諸国からも積極的に採用し、地域バランスを図った。また、フェローシップ事業の成果を社会的に還元することを目的として、フェローによる研究発表会を東京で10回以上、京都でも公開講座という形式で6回以上開催した。</p> <p><b>評価指標5：海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</b></p> <p>北米、中南米、大洋州、欧州、韓国の4地域・1カ国において日本研究機関および研究者に関する実態を把握するため、現地機関に調査を委託しデータシステムの構築や調査票の作成・収集を行う等、ディレクトリー(印刷物)作成の準備をすすめた。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	<p><b>評価指標 6：支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</b></p> <p>すべてのプログラムについてアンケート調査を実施した結果、すべての機関・研修参加者が「大変有意義」または「有意義」と回答したため、目標は達成されたと判断できる。</p> <p><b>評価指標 7：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全18プログラム中、16プログラムが「A：良好」(5段階の2段階目)、2プログラムが「B：概ね良好」(5段階中の3段階目)という評価であった。</p> <p><b>評価指標 8：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p> <p>国際交流基金は、ソウル大学に対して過去8年間継続して拠点機関助成を実施し、ソウル大学を中心とした日本研究者の育成とネットワーク形成を進めてきたが、この結果、平成16年度に同大学に大学直轄の「日本研究所」が設立された。これにより、韓国における日本研究の発展が期待される。</p> <p>平成15年度にマレーシアで行われた東南アジア元日本留学生協議会総会にマレーシアの内務省副大臣、文化観光大臣もゲストとして参加した。このように、国際交流基金が支援する東南アジア元日本留学生協議会は各国と日本をつなぐ有力な組織として機能している。</p> <p>デュッセルドルフ大学では、日本研究スタッフ拡充助成プログラムによる国際交流基金の3年間の助成が終了した平成16年度において、国際交流基金が助成したポストを正規ポストとして自己財源化することに成功した。</p>
<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>評価指標 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>評価指標 3：機関支援型事業の実施状況</p> <p>評価指標 4：研究者支援型事業の実施状況</p> <p>評価指標 5：海外の日本研究の現況と課題を研究者数、論文数等の定量的な分析に加え、対日関心の分野の変化等質的な面にも踏み込んだ現状把握の実施状況</p> <p>評価指標 6：支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 7：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標 8：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
<p>評価等</p>	<p>評定</p> <p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、アンケート調査を実施したすべてのプログラムにおいて「大変有意義」または「有意義」と回答している。</p> <p>なお、平成15年度にB評定の理由となったプログラムの更なる廃止については、平成16年度に実施した平成17年度プログラム編成において「日本研究奨励スカラシップ」プログラムを廃止し、また、「学部学</p>

	A	<p>生スカラシップ」の見直しを進めるなど改善が見られる。また、フェローのフォローアップ事業についても、海外事務所所在地において、フェローのリユニオン事業を進めた。さらに、海外における日本研究の動向調査も開始した。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全18プログラム中、16プログラムが「良好」、2プログラムが「概ね良好」という評価であった。</p> <p>平成16年度の国際交流基金の海外日本研究の促進事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、88公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、全体の95.5%を占めた。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>
--	---	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## No.24 知的交流の促進

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	海外日本研究及び知的交流の促進
小項目	<p>基金は、海外日本研究及び知的交流を効果的に促進するため、我が国外交上の必要性を踏まえるとともに、各国・地域の事情、必要性を把握しつつ、海外日本研究及び知的交流それぞれの性格に応じて、必要性の高い事業を効果的に実施する。かかる観点から平成16年度に日本研究及び知的交流を統括する部を地域別に編成し、戦略的な事業展開を図る。</p> <p>知的交流の促進にあたっては、相手国の研究・社会状況に応じ、下記（イ）（ロ）の方針を踏まえ、事業実施の諸施策を立案し、実施する。ただし、外交上のニーズ及び知的交流事情の変化があった場合には、柔軟に対応し、効果的な事業実施に努める。</p> <p>（イ）共通事項</p> <p>長期的視野に立っての恒常的な知的交流の積重ねの重要性に留意し、次代の知的交流を担う担い手の育成やネットワークの強化等を進める。</p> <p>相手国との交流の節目に行われる周年事業及び要人の往来に合わせて必要とされる交流事業等、我が国の外交上の要請にも配慮した事業を行う。</p> <p>事業実施にあたっては、我が国の有識者の海外発信の機会の増加、海外発信能力の向上、ネットワーク形成等知的交流基盤の拡充が図られるよう配慮する。</p> <p>事業形態の特長に応じて高い事業効果が得られるよう、国際会議、セミナー等の形態による事業においては、適切な日程・議題及び参加者等の内容とすることを確保し、また、人物の派遣・招聘による事業においては、事業の目的に合わせて適切な資質を有する人物を選考する。</p> <p>支援対象となった機関及びフェロローシップ受給者には、アンケートを実施し、70%以上から有意義であったとの評価を得ることを目標とする等を評価指標の一つとし、必要性、有効性、効率性等の適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施する。</p> <p>（ロ）地域的特性に応じた事業実施</p> <p>中期目標をふまえ、上記（イ）の基本方針に留意して、高い事業効果が得られるような人選、交流分野等を勘案し、以下の諸施策の実施にあたる。</p> <p>アジア・大洋州地域</p> <p>アジア・大洋州地域の特性をふまえつつ、様々な分野の有識者や市民の交流を促進して、これら地域向けの知的な対話と共同作業を促進していく。またこれら地域において形成されつつある知的交流のネットワークに、我が国民が参画することを支援する。</p> <p>(i) 近隣諸国との有識者間の相互理解は、特に重要であり、積極的な事業実施に努める。</p> <p>(ii) アジア・大洋州地域との間では、地域に共通の課題を議題とする国際会議を行う等知的交流事業を実施するとともに、これら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援し、同地域に知的貢献をし得る事業の実施に努める。複数年度にわたる助成については、他の機関をもって代替することができず、実施によって得られる成果が極めて意義のあるものに限り、事前評価、中間評価において内容を厳選して実施する。</p>

小項目	<p>(iii) 上記(ii)事業とともに、知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行い、派遣・招聘フェローシップ等を供与する。</p> <p>(iv) アジアにおける一体感を醸成するような研究者・専門家等の域内ネットワーク構築、アジア地域研究と日本研究の連携促進等に資する国際共同プロジェクトの実施、支援等を行う。人材育成・ネットワーク形成型事業、メディア・ジャーナリズム分野の事業を重点事項として積極的に支援を行う。</p> <p>米州地域</p> <p>国際交流基金日米センターにおいて、日米グローバル・パートナーシップのための知的交流、地域レベル・草の根レベルでの相互理解を推進する。同センターの運営にあたっては、設立の趣旨に基づいて、日米両国の有識者により構成される評議会を運営し、同センターの自律性に配慮する。</p> <p>また人物交流を中心に米国以外の米州地域との知的交流を推進する。</p> <p>(i) 日米間の知的交流を促進すべく、安全保障、国際経済等政策研究分野を中心に、学術研究機関等非営利団体への助成、フェローシップ供与等の知的交流事業を実施する。優先課題の対象・範囲等の見直しを行い、研究課題や動向についての的確な把握に基づいた支援を行う。米国の財団、シンクタンクや日米関係関連機関との連携を強化し、人材や情報の一層の活用を図る。</p> <p>(ii) 日米間の地域・草の根レベルの市民交流、教育を通じた相手国理解促進事業並びにフェローシップの供与を実施するとともに、日米の非営利団体が実施する交流事業を支援する。</p> <p>(iii) 米国以外の米州との知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行い、派遣・招聘フェローシップ等を供与する。</p> <p>欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>欧州、中東・アフリカ地域の特性を踏まえつつ、様々な分野の有識者や市民の交流を促進して、これら地域向けの知的な対話と共同作業を促進していく。またこれら地域において形成されつつある知的交流のネットワークに、我が国民が参画することを支援する。複数年度にわたる助成については、他の機関をもって代替することができず、実施によって得られる成果が極めて意義のあるものに限る。</p> <p>(i) より緊密な日欧関係の構築及び世界的視野に基づく日欧の協力の推進に資する知的交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(ii) 旧ソ連、東欧諸国の発展に資するため、適切な課題をめぐっての対話等交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(iii) 中東諸国との相互理解を促進するための知的交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援する。</p> <p>(iv) 欧州、中東・アフリカ地域との知的交流促進のための有識者の派遣・招聘等の人物交流事業を行い、派遣・招聘フェローシップ等を供与する。</p>
-----	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、外交上のニーズ及び各国・地域の事情に基づいて戦略的な施策立案を行い、その結果、以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」(在外公館の評価を含む)</b></p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 国際交流基金が海外における日本研究・知的交流の推進事業を実施するにあたり、相手国（地域）の地域的な必要性に対応した支援及び相手国の日本研究基盤の整備状況に対応した支援策をとる必要性があると分析した。</li> <li>2. 上記分析をふまえて、長期的な視野に立って事業展開を図るべく、外務省と協議の上、日本研究・知的交流グループの中長期基本方針を定め、それぞれの国・地域の実情に沿った重点事業を明確化した。平成 16 年度中に行われた平成 17 年度事業の採否決定プロセスにおいては、同方針の重点対象であるかどうかを、採否決定の為の事前評価の為の指標の一つとすることによって、外交上必要性の高い事業への選択と集中を図っている。</li> <li>3. 平成 16 年度事業については、中長期基本方針が定められる前にその採否が決定されているため、同方針の全般的な反映が確保されている訳ではないが、同方針の重点事業に関連して展開された事業は以下の通りである。       <ol style="list-style-type: none"> <li>(1) 集中的な取り組みを要する国・地域           <p>中東地域など、早期に関係の発展に取り組むべき国・地域との間では、「対中東文化交流・対話ミッション」、「日アラブ知的交流アジェンダ会議」、「日本・中東シンクタンク・セミナー」等、知的交流・対話を進める上でのネットワーク形成とアジェンダ設定のための事業を短期間に重点的に実施した。</p> </li> <li>(2) 恒常的な交流を蓄積すべき国・地域           <p>米国、韓国、中国、ASEAN、ロシア、西欧諸国等、わが国との関係が特に深い国・地域との間では、日本研究・知的交流の面でもつながりを維持・発展させる必要性が高く、また、相手国においても当該分野に多様な関心、ニーズが存在することを踏まえ、米国については日米センター事業を通じてグローバル・パートナーシップに基づく日米間の対話と協働を進めるとともに、米国以外の地域についても、「日中韓次世代リーダーフォーラム」、「日 EU シンクタンク円卓会議」等、一定の事業量を継続的に確保し、事業の積み重ねを通じて担い手の育成やネットワークの強化を進めた。</p> </li> <li>(3) 積極的な企画開発を進めるべき地域           <p>ブラジル、メキシコ、インド、新規 EU 加盟国等、わが国との関係をさらに強化する必要がある国・地域との間では、特に優先すべき領域やテーマに焦点をあてて、企画の発掘や形成に積極的に取り組んだ。具体的には、インドの NGO による環境ネットワーク形成事業やスロバキア外交政策協会による東西地域統合に関する国際会議事業等に助成した</p> </li> </ol> </li> </ol>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>(4) 中長期的に取り組むべき国・地域</p> <p>わが国との間に特段の懸案がなく、比較的安定した関係にある上記以外の国・地域との間では、相手国との交流の節目に行われる周年事業及び要人の往来に合わせた交流事業に位置付けて、適切な施策を実施した。</p> <p>4. 平成16年度の国際交流基金の知的交流の促進事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、41公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、知的研究分野では全体の85.4%を占めた。</p>
	<p><b>評価指標2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況(主催事業に於ける適切な議題・招聘者等の人選、新規事業の開拓、他団体との連携・ネットワーク構築等による効果的な事業の実施、地域研究・日本研究等の分野との連携等を含む)</b></p> <p>1 主催事業における適切な議題・招聘者等の人選</p> <p>主催事業では、在外公館・海外事務所等を通じて海外の要望を把握した上で、各分野の専門家の意見を聞き、議題の設定・招聘者等の人選を行なった。</p> <p>2 新規事業の開拓</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>中東知的交流セミナーの枠組みで、日本と中東地域のシンクタンクのネットワークを新規に構築するために日本・中東シンクタンクセミナーを開催し、また日本とアラブ諸国間の知的対話と共同作業の課題を新たに探るために第1回日・アラブアジェンダセッティングセミナーを企画実施した。</li> </ul> <p>3 他団体との連携・ネットワーク構築等により効果的な事業の実施</p> <p>他団体と以下のような連携を行い、より効果的な事業を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>財団法人国際文化会館と共催で、アジア・リーダーシップ・フェロープログラムを実施した。</li> <li>国際文化会館の協力のもと、沖縄県と共催で、沖縄国際フォーラムを実施。なお、その際、フォーラムの内容を、アジア・パシフィック・ユース・フォーラム とすることで、以前別のプログラムとして実施していた事業と統合することを図り、経費面でも効率的な実施ができた。</li> <li>前年度実施した日本・中東シンクタンクセミナーにおいて招聘した参加機関との間で構築したネットワークを活用して、中東関連事業の共同企画・開催に繋げた(ヨルダンのシンクタンクが、第2回中東文化交流・対話ミッションの現地受入機関に、また、エジプトのシンクタンクが、日本アラブ知的交流アジェンダ会議の中東側共催者となった)。</li> </ul>

業務実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 全米日系博物館および財団法人兵庫県国際交流協会との共催により、日系アメリカ人リーダーシップ・シポジウム「多文化共生実現への道：マイノリティの視点から」を実施。</li> <li>・ 日米交流150周年を機に、米国中等教育レベルをターゲットとした日本理解教育促進事業（「Snapshots from Japan:7人の高校生の素顔」）を実施、その普及活動のため米国7箇所でワークショップを展開した。</li> </ul> <p>4 地域研究・日本研究等の分野との連携</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 次世代招へいフェローシップ（中東）にて日本研究を専門としない若手研究者を招聘し、対日理解の深化と日本の有識者とのネットワーク構築を図ったが、招聘の結果、つぎのような構想を含むフェローの報告があった。 英語・国際関係の学位コースにおいて「日本外交」を導入したい。 国際関係学科において「日本政治・外交概観」を導入したい。 社会科学部において「（日本）政治の教科書」を開発したい。</li> <li>・ 文化人短期招へいプログラムで招聘したイタリア・ミラノ大学長が帰国後、現代アジア研究センターを設置し、また日本研究専門家のポストを増員する計画を推進中。</li> <li>・ 安倍フェローシップ関連事業のひとつとしてコロキウムを開催、安倍フェローによる講演会を実施しているが、テーマによってはディスカッサントに日本研究者を迎えることで知的交流と日本研究との連携を図っている。</li> </ul> <p>5 経費効率の向上</p> <p>経費面において、(イ)助成事業においては可能な限り外部資金の導入を奨励して国際交流基金の助成率低減を図る、(ロ)国際会議等の主催事業では可能な限り共催団体や現地受入団体のリソースを活用して国際交流基金の負担経費の節約を図る、(ハ)人物交流事業では、可能な範囲で航空券にディスカウント料金を適用するなど、経費効率の向上に努めている。</p> <p><b>評価指標 3：地域的特性に応じた事業の実施状況</b></p> <p>1 アジア・大洋州地域</p> <p>(1) 国際会議・共同研究等事業</p> <p>アジア・大洋州地域における共通課題の解決と研究者・専門家等の域内ネットワーク構築を目的に、国際会議や共同研究事業を支援した。</p> <p>平成16年度においては、日中韓三か国の政界、官界、学界、財界、メディア等のリーダー14名の参加を得て「日中韓次世代リーダーフォーラム2004」を「北東アジア共同体構築のための日中韓協力」という総合テーマのもとに実施した。また、若手リーダーたちの相互理解とネットワーク形成を目的に、沖縄において「アジア・パシフィック・ユース・フォーラム2005」を実施し、「安全保障と地域安定」「地域協力」「市民社会、文化とアイデンティティ」の3つのテーマで議論を深めた。さらに、域内共通理解の基礎となる地域研究の促進を目的に、東南アジア研究地域交流プログラム（SEASREP）を実施した。これ以外に、アジア域内の共通課題の解決とネットワーク構築を目的に、内外で開催される国際会議プロジェクトに対する助成事業を実施した。</p>
------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績

(2) フェロシップ事業

アジア太平洋地域内の知的交流促進と人材育成を目的に、域内有識者の派遣・招聘等の人物交流事業と派遣・招聘フェロシップ事業を実施した。

16年度においては、アジア地域共通課題の解決を担う次世代の人材を育成し、アジア諸国と日本との知的対話のネットワーク構築することを目的に、日本人8名を次世代リーダーフェロとして7ヶ国に派遣した。また、アジア諸国の様々な分野で活躍する中堅知識人6名を日本に招聘し、日本からの参加者1名とともに、アジア・リーダーシップ・フェロとして、2ヶ月間にわたり、共同研究、セミナー・ワークショップ、地方視察、公開シンポジウム等様々な活動を行った。

2 米州地域

(1) 米国との知的交流事業

日米センターを取り巻く外部環境の変化に留意しつつ、知的交流事業を実施した。

16年度においては、日米の若手政治指導者グループの人材交流を目的とした「日米青年政治指導者交流事業」、安全保障分野でグローバルな視野と研究能力を有する若手日本人研究者を育成する「安全保障研究奨学プログラム」などの共同研究事業を実施した。

また、地球規模の政策課題や日米関係の課題に関し政策指向研究を行う研究者・実務家の支援・ネットワーク構築を目的に安倍フェロシップを実施した。さらに、日米間の知的対話・共同研究を促進するため、会議、セミナー、シンポジウム等の政策指向対話や日米共通の課題、グローバルな課題に対する政策指向型研究に対し助成した

これ以外に、沖縄県内の人文・社会科学分野の研究者等がハワイの東西センターで研究する機会を提供する小淵フェロシップを実施した。

(2) 米国との地域・草の根交流事業

日米間の地域・草の根レベルの市民交流と教育を通じた相手国理解促進を目的として、助成・フェロシップ等の事業を行った。

16年度においては、「日米150周年記念教育プロジェクト『Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔』」を米国で、「日米地域間交流活性化プロジェクト - 姉妹都市経験の事例から - 」を日本でそれぞれ実施した。

さらに、主に日本との交流の機会が比較的少ない米国の南部地域に草の根交流のコーディネーターを派遣する「日米草の根交流コーディネーター派遣(JOI)プログラム」を実施した。また、日本の民間非営利セクターに従事する中堅層に対して、米国NPOでのマネジメント研修の機会を提供する「日米センターNPOフェロシップ」を実施した。

上記以外に、日米両国の市民による草の根レベルの交流、一般市民への知識の普及、相手国理解促進のための初・中等レベルのアウトリーチ(知識の普及)活動・カリキュラム開発等目的としたプロジェクトを支援した。

(3) 米国以外の米州との人物交流事業

日本と米州の知的交流促進を目的として、日本人の学者・研究者を米国にフェロとして派遣すると共に、日本人有識者が米州で開催される学会、シンポジウム、講演会等の国際会議等に参加する経費を助成した。

業務実績	<p>3 欧州・中東・アフリカ地域</p> <p>(1) 欧州との国際会議・共同研究等事業</p> <p>日本と欧州地域の相互理解と交流・ネットワークの基盤作りを支援するため、主催事業として、「日 EUシンクタンク円卓会議」等を主催するとともに、共通の課題について話し合う国内外の会議に助成を行った。特に、「異文化間対話のための中心的価値観」(フランス、欧州評議会主催)、「グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生」(ドイツ、ベルリン日独センター主催)など、重要な会議については、企画開発型助成として、日本人参加者の選定、推薦等、事業内容の策定に協力した。</p> <p>(2) 中東との国際会議・共同研究等事業</p> <p>中東諸国との相互理解を促進するための知的交流事業を実施するとともに、日本とこれら地域の非営利団体が実施する知的交流事業を支援した。</p> <p>16年度においては、主催事業として「日本・中東シンクタンクセミナー」、「中東文化交流・対話ミッション」、「第3回日・アラブ対話フォーラム」、「第1回日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会合」等を実施した。</p> <p>また、日本と中東の相互理解促進、緊密な関係構築、知的交流推進を目的とした国際会議、ワークショップ、セミナー等に対し助成を行った。</p> <p>(3) 欧州・中東・アフリカ地域との人物交流事業</p> <p>欧州、中東・アフリカ地域との知的交流促進を目的に派遣・招聘フェロースhip等を供与した。</p> <p>平成16年度は、次世代派遣フェロースhipとして、日本と中東・北アフリカ諸国との知的対話と協力促進のためのネットワーク構築と次世代の人材育成を目的に、日本の若手研究者1名を派遣した。また、中東次世代フェロースhipとして、中東の若手次世代リーダーを育成し日本とのネットワーク化を図るために、中東地域の優れた若手研究者・ジャーナリスト等5名を日本に招聘し、「伝統と近代」という全体テーマのもと2週間にわたりレクチャー、フィールドトリップ等を行った。</p> <p>さらに、イタリア・ミラノ大学学長を文化人として招聘し、また日本人研究者2名をフェローとして派遣した。</p>
------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標 4：支援対象機関及び研修事業において70%以上から有意義という評価を得る</b></p> <p>支援対象機関やフェロー等に対してアンケート等の調査を行った結果、すべての事業において90%以上が有意義との回答を得ている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>アジア知的交流会議開催：100%</li> <li>アジア知的交流会議助成：95%</li> <li>アジア地域研究センター支援：100%</li> <li>沖縄国際フォーラム：100%</li> <li>次世代リーダーフェローシップ：100%</li> <li>アジア・リーダーシップ・フェロー：90%</li> <li>特定地域専門家招聘フェローシップ：100%</li> <li>日米知的交流（主催）：93%</li> <li>日米知的交流（助成）：100%</li> <li>GP 研究協力プロジェクト：主催 93% / 助成 100%</li> <li>安倍フェローシップ：91%</li> <li>小淵フェローシップ：100%</li> <li>派遣フェローシップ（米州）：100%</li> <li>国際会議出席助成（米州）：100%</li> <li>日米市民交流（助成）：100%</li> <li>日米「教育を通じた相手国理解促進」事業（助成）：100%</li> <li>日米「教育を通じた相手国理解促進」事業：98%</li> <li>日米草の根交流推進事業：97%</li> <li>JOI プログラム：90%</li> <li>日米センターNPO フェローシップ：86%</li> <li>地域活動促進（小規模助成）：100%</li> <li>セミナー・シンポジウム開催・助成（日欧）：92%</li> <li>中東知的交流セミナー（主催・派遣・招聘）：96%</li> <li>中東知的交流セミナー（助成）：100%</li> <li>新渡戸フェローシップ：100%</li> <li>文化人短期招聘：100%</li> <li>次世代招聘フェローシップ（中東）：100%</li> </ul>
	<p><b>評価指標 5：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全27プログラム中、3プログラムが「S：極めて良好」（5段階の1段階目）、21プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）、3プログラムが「B：概ね良好」（5段階中の3段階目）という評価であった。</p>
	<p><b>評価指標 6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p> <p>平成15年度に日米知的交流助成事業に採用された駒澤大学西村祐子氏の著書「草の根NPOのまちづくり：シアトルからの挑戦」が、平成16年度の日本NPO学会研究奨励賞を受賞した。</p>

<p>業務実績</p>	<p>1998年度安倍フェローのRichard Samuels氏が、フェロー期間中の研究「偉大なる力と偉大なる選択：日本とイタリアにおけるリーダーシップ」をベースに著した著作Machiavelli's Children: Leaders and Their Legacies in Italy and Japanで2003年度Marrano賞に引き続き、2004年度Jervis-Schroeder賞（for the best book in International History and Politics）を受賞し、大いに注目を集めた。また、2002年度安倍フェローの渡辺靖氏は「アフター・アメリカーポストニアンの軌跡と〈文化の政治学〉」で2004年度サントリー学芸賞を受賞した。</p> <p>平成14年度に日米市民交流助成事業に採用された「安全意識と危機管理から見た日米異文化理解」事業の成果である「日米高校生のハザードマップ」が、（財）情報処理教育研修助成財団主催の「第11回マイタウンマップ・コンクール」において外務大臣賞を受賞した。</p> <p>日米教育を通じた相手国理解促進事業（助成）で以下の成果があった。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・基金が支援してきたファイブ・カレッジ東アジア研究センターのプロジェクト・ディレクターがその功績を高く評価され、2005年3月に、北東地域社会科協議会からFriends of Social Studies Awardを受賞した。</li> <li>・平成14年1月に日米センターが帝塚山学院大学国際理解研究所に委託した「日本の中学校・高等学校における米国理解現状調査報告書」が刊行され、教育現場のニーズや課題が浮き彫りになった。この課題を解決するため、日米センターは相手国理解促進を対象とした事業をRequest for Proposal方式で米国理解研究会に助成した。この事業の成果として、平成16年の夏に「中高生のためのアメリカ理解入門」というブックレットが完成した。日米センターは、本ブックレットが多くの教育現場で使われるよう、各地で公開ワークショップを開催した。公開ワークショップの評価は上々であり、今後、本ブックレットが日本の中等教育レベルの米国理解促進にインパクトを与えることが期待できる。</li> </ul> <p>日本・中東シンクタンクセミナーを契機として、下記のとおりネットワークが形成された。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヨルダンから参加したRIIFS（王立諸宗教研究所）は、日本側参加機関であったアジア経済研究所とのネットワーキングに努め、同年RIIFS主催のイラク関連国際会議にアジア経済研究所からヨルダンへ研究員を招待した。</li> <li>・RIIFSは、「中東地域文化交流・対話ミッション」のヨルダン訪問に際し、現地共催機関として、シンポジウムを開催した。</li> <li>・第1回日・アラブ知的交流アジェンダ・セッティング会合（於：カイロ）では、参加機関のアハラーム政治戦略研究所が現地共催機関となり、また、同じく参加機関のチュニジア戦略研究所がセミナーに参加した。</li> <li>・日本・中東シンクタンクセミナー参加機関であるキング・ファイサル・イスラーム研究センターは、中東次世代フェローの受入機関となり、フェローの現地での研究活動支援を行った。</li> </ul>
-------------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標</p> <p>評価指標 1：外交上の必要性の高い事業への「選択と集中」</p> <p>評価指標 2：企画立案・採否決定過程における事業実施による効果及び経費効率等の考慮状況</p> <p>評価指標 3：地域的特性に応じた事業の実施状況</p> <p>評価指標 4：支援対象機関及び研修事業において 70%以上から有意義という評価を得る</p> <p>評価指標 5：外部専門家によるプログラム毎の評価</p> <p>評価指標 6：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
<p>評価等</p>	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、アンケート調査を実施したほぼすべてのプログラムにおいて「大変有意義」または「有意義」との回答が 100%近くに達している。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全 27 プログラム中、3 プログラムが「極めて良好」、21 プログラムが「良好」、3 プログラムが「概ね良好」という評価であった。</p> <p>A 平成 16 年度の国際交流基金の知的交流の促進事業に対する各在外公館のコメント（評価）については、41 公館から有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、全体の 85.4%を占めた。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>

## No.25 国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	国際交流情報の収集・提供及び国際文化交流担い手への支援等
小項目	<p>国際文化交流の増進を図るため、国際交流に関する情報の収集・提供及び調査・研究を行うとともに、国際交流の担い手に対する支援を行い、国民へのサービス強化の観点から、情報提供や他団体等との連携の窓口として基金の事業情報を含め国際文化交流に関する情報全般の提供を行う情報センターを平成16年5月に設置する。</p> <p>また、内外の国際交流動向の把握、分析等、国際交流を行うために必要な調査及び研究の充実に努めるとともに、効果的、効率的な情報発信の基盤整備を図るため、ITを活用したサービス強化を進める。なお情報センターは、既存図書館の統合等の移行準備作業を経て、平成16年10月に本格的な活動を開始する。</p> <p>(1) 対日理解の増進を図るため、日本に関心を有する海外の知識人、市民に対して、以下の通り日本に関する情報源を整備し、提供する。</p> <p>国際交流基金本部図書館を運営し、同図書館と海外事務所との間で日本関連情報のネットワークを構築して日本関連情報提供体制を強化する。また海外事務所等を通じた日本に係る各種照会に対応し、情報提供を行う。</p> <p>(2) 国際交流に関心を有する内外の関係者に対して、国際交流に関する情報及び国際交流基金事業に関する情報を効果的かつ効率的に提供し、ホームページの年間アクセス件数が100万件以上となることを一つの指標として内容の充実に努める。</p> <p>国際交流基金事業とその事業の成果について和英両語によって、内外に公開し、提供する。国際交流一般に関する総合的な機関誌発行を行う。日本関係情報、国際交流情報を内外に一元的に提供するため、国際交流基金ウェブサイト構築する。</p> <p>(3) 国内における国際文化交流の増進を図るため、国際交流団体に対して、ノウハウ提供、顕彰や各種支援を行う。</p> <p>国内交流団体に対する情報提供とネットワーク形成のために、国際交流団体の連絡会議、セミナー・シンポジウム等を開催するとともに、必要に応じ経費の一部を助成する。人材育成・人脈・ネットワーク形成に直結する共催型事業に重点化し、従来より実施してきた地域・草の根交流に対する国際会議助成は縮小する。</p> <p>国際交流に貢献のあった団体・個人に対する顕彰を行い、これを効果的に内外に周知する。また地域に根ざした優れた国際交流を行う団体の顕彰を行い、これを効果的に内外に周知する。</p>

小項目	<p>(4) 国際交流を行うために必要な調査及び研究を行い、国際交流基金のみならず内外の関係者が活用しうるよう、内容の充実に努めるとともに、成果報告をホーム・ページ等を通じて効果的、効率的に公開する。</p> <p>3年に一度、国内における国際交流の現状を概観する調査を実施し、その成果を効果的に国民に還元する。</p> <p>その他海外の国際交流の動向調査等、国際交流を行うために必要な調査研究を行い、その成果を効果的に国民に還元する。</p> <p>(5) 上記(1)～(4)に関し、必要性、有効性、効率性等適切な指標に基づいた外部有識者による評価を実施し、概ね良好という評価を得るよう努める。</p>
業務実績	<p><b>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</b></p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、情報センターを中心として以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標1：日本に係る各種照会への対応</b></p> <p>平成16年10月に旧アジアセンター・ライブラリを本部図書館に統合し、日本および国際交流に関する照会に対応して情報を提供する情報リソース・センターへの転換を果たした。さらに、海外事務所が有する図書館を通じた情報提供機能を強化するため、本部と海外事務所の図書館の書誌情報の共通検索システムを導入すると共に、図書館スタッフ会議を開催した。平成16年度の本部図書館の主な実績は、来館者数7,342名(H15年度比16.7%増)、照会件数7,929件(H15年度比15.1%増)、蔵書検索システムアクセス数278,814件(12.3%増)、貸出冊数4,426冊(5.7%増)である。</p> <p><b>評価指標2：英語版ウェブサイト等を通じた海外への広報</b></p> <p>国際交流基金英語版ホーム・ページを通じて、国際交流基金の活動及び国際交流に関する様々な情報を提供した。16年度のアクセス数は514,045件であった。また、16年10月より、日本の最新の文化トピックや国際交流基金の活動を英文で紹介するThe Japan Foundation Newsletterメールマガジン版の配信を開始した。16年度末の配信者数は4,188名で、16年度当初比1.6倍の伸びを示した。</p> <p><b>評価指標3：ホーム・ページを通じた情報提供(年間アクセス数目標100万件)</b></p> <p>国際交流基金ホーム・ページを通じて、国際交流基金の活動及び国際交流に関する様々な情報を提供した。16年度は、国際交流基金イベントカレンダーの充実やプレス・リリースの掲載、和文年報の掲載など、国際交流基金の活動に関する情報提供を強化すると共に、国際交流FAQや国際交流ノウハウ・シリーズなどを通じた国内団体への国際交流情報提供を強化した。16年度のアクセス数は、1,895,658件で、年間アクセス数目標100万件を大きく上回った。また、毎週1回程度、メールマガジンを配信し、積極的な情報提供に努めた。16年度末の配信者数は、9,752名で、16年度当初比1.13倍の伸びを示した。</p>

**評価指標 4：情報誌等を通じた情報提供**

1 機関誌発行

10月より、従来の季刊で発行していた機関誌「国際交流」をリニューアルし、国際交流に関する情報発信をより強化した隔月刊の「遠近」の発行を開始。

「国際交流」(103～104号) : 各3,200部  
 「遠近」(1～3号) : 各5,000部

2 英文機関紙発行

英文による日本情報の提供を目的として、休刊中であった「The Japan Foundation Newsletter」を復刊した。復刊にあたりインターネット上での情報提供をより強化するため、ウェブ版を同時に立ち上げた。

「The Japan Foundation Newsletter」(1～3号): 各5,000部  
 (ウェブ版へのアクセス数は、6ヶ月で47,713件。)

3 一般広報媒体の作成

国際交流基金に関する広報強化のため、以下の広報媒体を作成・配布した。  
 年報：和文2,400部、英文1,700部

事業実績：500部

基金紹介映像資料：和英ビデオ各50本、DVD300枚

4 JFサポーターズクラブの運営

外部収入の拡大と広範な市民層における国際交流基金事業への理解者の増大を目的に、平成16年8月に旧「友の会」と「賛助会」(個人会員)を改編し、新たに「JFサポーターズクラブ」という会員制度を発足した。会員には、国際交流基金事業への参加特典を付与すると共に、会員専用サイトやメールマガジンを通じて様々な情報を提供した。

会員数 : H15年度172名 H16年度949名(551%増)

専用サイト・アクセス数：18,300(H17.1～3実績)

**評価指標 5：国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況**

1 国際交流政策に関する調査

国際交流基金の方針策定、事業の企画開発等の観点から必要性の高い以下の3つのテーマに関し調査・研究を行い、その成果を報告書にとりまとめた。報告書の一部は基金ホーム・ページ上で国民向けに公開した。

- ・「国際文化交流政策論研究」
- ・「国際交流関連フェロシップ調査」
- ・「日本企業のCSRと国際文化交流調査」

2 概観国際文化交流調査

調査対象機関の再選定、メーリングリストの大幅改訂、近年の国内における国際交流の動向を踏まえた調査項目の見直しと分析方針の検討を実施。国際交流をめぐる国内情勢が大きく変化しており準備作業に当初の想定以上の時間を要したため、本調査の実施は平成17年度に繰り延べることとした。

なお、上記とは別に、国内における地域との連携を推進するための基礎情報調査を国内の5都府県で定点的に実施し、青年層から中高年に至る広範な一般市民層を対象に、国際交流活動に関する知識や関心の傾向を調べた。

業務実績	<p><b>評価指標 6：外部専門家によるプログラム毎の評価</b></p>
	<p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全9プログラム中、1プログラムが「S：極めて良好」(5段階の1段階目)、4プログラムが「A：良好」(5段階の2段階目)、4プログラムが「B：概ね良好」(5段階中の3段階目)という評価であった。</p>
	<p><b>評価指標 7：支援対象機関において70%以上から有意義という評価を得る</b></p>
	<p>情報提供の対象者、セミナー参加者等にアンケートを実施し、以下の結果が得られたため、目標は概ね達成されたと判断できる。</p> <p>メールマガジン読者の満足度：72.6%</p> <p>国際交流セミナー参加者の満足度：95%</p> <p>『国際交流』、『遠近』読者の満足度：79%</p> <p>『The Japan Foundation Newsletter』読者の満足度：78%</p>
	<p><b>評価指標 8：国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況</b></p>
<p>1 国際交流セミナーの開催</p> <p>国内国際交流団体に対する情報提供とネットワーク形成のために、国際交流をテーマとしたセミナーを開催した。</p> <p>主催：「日・EU市民交流セミナー」他全2件</p> <p>共催：「地球が舞台～地域文化と国際交流を考える」他全2件</p> <p>助成：「第2回国際交流・協力実践者全国会議」他全3件</p> <p>2 国際交流・協力フェスティバル参加</p> <p>国民レベルでの国際交流を推進するために、国内の国際交流・協力フェスティバルに参加した。(全8件)</p> <p>3 国際交流基金賞・奨励賞、地域交流賞を通じた国際交流の顕彰</p> <p>国際交流基金賞・奨励賞と地域交流賞を授与し、授賞式等を通じてこれらを効果的に内外に周知することにより、国際文化交流の一層の増進を図った。平成16年度は、国際交流奨励賞に文化芸術交流賞、日本語教育賞、日本研究賞の3部門を設けて基金の独自性を打ち出すとともに、各分野の有識者からなる分科会を開催し、選考前の協議プロセスを充実させた。また、地域交流賞においては、名称を「地域交流振興賞」から変更し、副賞を100万円から150万円に増額して受賞団体の活動支援強化を目指した。</p>	
<p><b>評価指標 9：中長期的な効果が現れた具体的エピソード</b></p>	
<p>1 「主要先進諸国における国際交流機関調査」(平成14年度)、「イギリスにおけるパブリックディプロマシー」(平成15年度)の各調査結果に関し非常に大きな反響があり、数多くの政府関係者、国会議員、研究者等から照会、資料送付要請があった。</p> <p>2 サントリー文化財団との共催事業「シンポジウム『地球が舞台』」は平成15年度に同財団と共催で実施した計3回のワークショップの結果を総括し、これに基づいて地域文化と国際交流が交錯するところから新たな地域創造がなされている事例や状況について全国的に発信することができた。</p>	

評価方法		<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p>
	評価指標	<p>評価指標 1 : 日本に係る各種照会への対応          評価指標 2 : 英語版ウェブサイト等を通じた海外への広報          評価指標 3 : ホーム・ページを通じた情報提供          評価指標 4 : 情報誌等を通じた情報提供          評価指標 5 : 国際交流を行うために必要な調査及び研究の実施状況          評価指標 6 : 外部専門家によるプログラム毎の評価          評価指標 7 : 支援対象機関において 70%以上から有意義という評価を得る          評価指標 8 : 国内に於ける国際文化交流の増進を図るための国際交流団体への各種支援の実施状況          評価指標 9 : 中長期的な効果が現れた具体的エピソード</p>
評価等	評定	<p>(評定の決定理由及び指摘事項等)</p>
	A	<p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、情報センター立ち上げ後、情報収集・提供業務を全面的に改訂し、JF サポートズクラブ会員数が平成 15 年度比 5 倍増の 949 名を実現するなど大きな成果をあげている。</p> <p>また、外部専門家によるプログラム毎の評価においては、全 9 プログラム中、1 プログラムが「極めて良好」、4 プログラムが「良好」、4 プログラムが「概ね良好」という評価であった。</p> <p>また、昨年 B 評定の理由となった機関誌「国際交流」の読者層の拡大については、「遠近」として誌面を刷新し、発行部数を 3,200 部から 5,000 部に拡大、また一般書店での販売を開始した結果、販売部数が、「国際交流」最終号の 386 部から「遠近」第 3 号では 1,677 部と 4.3 倍以上の伸びを見せ、専門評価の結果も A 評定であった。</p> <p>以上のとおり、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>今後は、裨益者の満足度が中期計画上の目標を超えていることに満足せず、裨益者の評価が相対的に低い事業について、その理由を分析し、事業の一層の改善を図るべきであろう。特に、会報、ニュース・レター等について、読者の声を反映しつつ、改善の努力を継続していただきたい。</p> <p>なお、本評価項目については、中期計画の記載の反映の結果として、No.8 と相当部分重なる部分があるので、来年度は、No.8 は国際交流基金自体の広報、No.25 は、国際交流担い手への支援や国際交流情報の提供に焦点をあてた評価であることを明確化する必要がある。</p>

## No.26 海外事務所・京都支部の運営状況

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	その他
小項目	<p>(1) 海外事務所の運営</p> <p>基金の海外事務所は、本中期目標に示された諸点を踏まえ、所在国及び周辺地域において上記1～4の本部事業の円滑な遂行の連絡調整を行うとともに、所在国及び周辺地域における我が国の国際文化交流の情報、事業、ネットワークの拠点として、現地の事情及びニーズに応じて柔軟かつ機動的に、以下の国際文化交流事業を効果的に実施し、関係団体との協力、連携等に努める。</p> <p>文化交流に関する調査、情報収集          公演、展示、講演、映画会、音楽会、セミナー、デモンストレーション、ワークショップ等の催しの実施、あっせん、並びにこれら催しへの参加          図書館、情報ライブラリーの運営、日本文化紹介、国際文化交流のための必要な資料の収集、交換及び頒布          国際文化交流に関わる人物、団体に対する情報提供等の協力及び便宜供与等          現地教師に対する研修、ワークショップ、助言、日本語講座の運営等、現地日本語教育のすそ野の拡大と質の向上を図る日本語教育・学習への支援</p> <p>(2) 京都支部の運営</p> <p>基金京都支部は、本中期目標に示された諸点をふまえ、関西において、国際文化交流に関する情報交換、コンサルティング等を通じて関係者とのネットワーク構築を図り、公演、セミナー、ワークショップ等の催しを関係団体との共催等により、効果的かつ効率的に実施する。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】          中期計画の基本方針をふまえ、以下の取り組みを行った。          (詳細は、別表(P.136)の通り。)</p> <p><b>評価指標1：海外事務所等によるインクワイアリーへの対応、海外事務所等ウェブサイトへのアクセス数他 各事務所ごとの情報発信状況</b></p> <p>18ヶ国19ヶ所の海外事務所は、それぞれ現地語のホームページによる情報発信と図書館を中心とした照会対応を行った。外部インクワイアリー対応件数は約42千件にも及び、海外事務所図書館来館者数は207千人、レファレンス総数16千件、貸出点数は139千点であった。また、海外事務所ホームページアクセス件数は前年度比65%増と大幅に増加し、4,812千件以上であった。</p> <p>京都支部の図書館においても在住外国人や国際交流関係者向けのインクワイアリーサービスを実施した。来館者数は、1,591名、レファレンス数は1,037件、貸出点数は759件であった。</p>

業務実績	<p><b>評価指標 2：現地関係団体との連携による効果的实施等、各事務所事業の実施状況</b></p> <p>海外事務所が実施した事業の入場・参加者の評価は非常に高く、入場者・参加者に対して実施したアンケート結果を「A：70%以上から好評価」「B：50～70%から好評価」「C：好評価は50%以下」の3段階で評価した結果、全事務所においてAの評価を得ている。また、代表的な主催・共催事業における外部資金導入率は昨年の平均15%程度を大きく上回る平均27%以上であり、現地関係団体と積極的に連携している。さらに、ホール等の稼働率は、対象施設を有する事務所の平均値で6割を超え、一部事務所の展示スペースでは9割を超える稼働率となっており、事務所施設の効率的に利用して事業を実施している。</p> <p>京都支部については、独自のホールを有しないため、すべての事業を他団体との共催で実施しているが、アンケート調査を実施したすべての事業について「満足」との回答を得ている。また、外部資金導入率も昨年の15%を大きく上回る44%にのぼり積極的に外部団体と連携している。</p> <p><b>評価指標 3：国際交流基金事業の当該国・地域に於ける広報</b></p> <p>各事務所はそれぞれ独自のニューズレターを発行すると共にホームページを開設しており、ホームページのアクセス件数は前年度比65%増の4,812千件以上と非常に高い。また、現地の新聞、雑誌、テレビ、ラジオ等の報道件数は、1事務所平均41件であった。</p> <p><b>評価指標 4：在外公館による評価</b></p> <p>事務所所在国の在外公館の所見・満足度を「満足」「概ね満足」「不満足」の3段階で評価した結果は、「満足」72.3%、「概ね満足」27.7%、「不満足」0%であった。</p> <p><b>評価指標 5：外部有識者による評価</b></p> <p>各プログラムについて専門評価者の点検を受けたところ、全2プログラム中、2プログラムが「A：良好」（5段階の2段階目）という評価であった。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：海外事務所等によるインクワイアリーへの対応、海外事務所等ウェブサイトへのアクセス数他 各事務所ごとの情報発信状況</p> <p>評価指標 2：現地関係団体との連携による効果的実地等、各事務所事業の実施状況</p> <p>評価指標 3：国際交流基金事業の当該国・地域に於ける広報</p> <p>評価指標 4：在外公館による評価</p> <p>評価指標 5：外部有識者による評価</p>
評価等	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>A 海外事務所については、フェイス・トゥ・フェイスのリーチアウトによる現地メディアに対する働きかけについては改善の余地があるが、これ以外の指標については良好であり、在外公館・外部有識者による評価も高</p>

	<p>い。また、昨年度B評定の理由となった広報活動の強化については、ホームページのアクセス数が昨年度比で65%増加するなど改善が見られる。さらに、外部資金の導入についても改善されている。</p> <p>京都支部については、昨年度B評定の理由となった関西における認知度の向上のために、積極的に関西の団体との事業の共催を進め、京都新聞や国際日本文化研究センターなどとの共催事業10件(昨年度6件)を実施するなど、一定の改善が見られる。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>なお、国際文化交流につき、外交上のニーズに応えつつ効果的に実施する上で海外拠点、生命線とも言える仕組みであり、ゲーテ・インスティテュートやブリティッシュ・カウンシルといった海外の諸機関に比べ、国際交流基金は海外拠点の体制が弱体であるということは否めない。そのため、国際交流基金側は、カーサ・アジア等、海外の同種の諸機関との連携といった措置を通じて、海外での国際交流情報収集、事業展開能力の強化を図っているが、既存の海外拠点についても、投入コストと成果をより厳密に比較しつつ、また政策的・戦略的な必要性も考慮しながら役割や機能の重点的強化を図り、外交上の効果を更に高めるための努力を行うことが必要であろう。また、海外事務所の重要性をさらに明確に示すためにも、事業の実施における現地の団体との連携等の成果についても、より積極的に示していく必要がある。</p>
--	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

## 平成16年度在外事業

プロジェクト名(事務所名)	必要性												有効性									
	指標1 <在外公館所見・満足度>		指標2 <入場・参加者予想総数達成度>		指標3 <図書館利用実績>						指標4 <インクワイアリー総数>		指標5 <入場・参加者の評価>		指標6 <報道件数平均>		指標7 <HPアクセス件数>		指標8 <多目的ホール等稼働率>			
	15年度	16年度	15年度	16年度	来館者数		レファレンス		貸出点数		15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度	15年度	16年度		
ローマ	A	B	A	B	5,455	5,702	1,003	1,056	3,171	3,142	750	480	A	A	24件	24件	2,016	37,432	50%	77%		
ケルン	A	A	B	A	3,155	3,101	878	669	3,254	3,127	N/A	669	A	A	7件	14件	N/A	34,073	60%	89%		
パリ	N/A	A	B	B	18,253	18,118	3,557	1,760	2,374	2,622	3,557	1,760	A	A	78件	32件	83,950	77,181	90%	91%		
ソウル	A	A	B	B	17,575	19,946	146	2,659	22,455	22,582	N/A	N/A	A	A	58件	612件	1,189,903	1,390,956	86%	57%		
北京	B	B	B	B	4,696	6,677	N/A	N/A	2,353	2,721	N/A	N/A	A	A	1件	2件	63,853	97,651				
ジャカルタ	A	N/A	A	A	29,938	24,570	N/A	N/A	24,113	21,665	N/A	N/A	A	A	8件	4件	611,594	1,898,246	53%	59%		
バンコク	A	A	A	B	29,980	75,751	1,440	180	15,601	15,370	360	1,200	A	A	13件	2件	67,155	87,706	72%	45%		
クアラルンプール	B	A	B	B	10,191	7,804	85	1,135	9,510	8,190	85	3,228	A	A	35件	9件	91,542	51,920				
シドニー	B	B	B	B	8,034	5,555	711	320	7,679	3,882	711	9,600	A	A	9件	16件	214,561	355,439	73%	76%		
トロント	A	B	B	B	22,017	22,522	2,000	1,861	24,152	24,280	3,440	9,660	A	A	4件	5件	59,878	77,270	90%	75%		
サンパウロ	A	A	A	A	8,202	8,412	3,218	1,089	19,988	20,630	1,074	1,089	A	A	11件	18件	118,901	172,393	63%	54%		
マニラ	B	A	B	B	1,200	1,436	N/A	500	886	1,122	1,440	2,400	A	A	5件	4件	7,800	9,000				
ニューデリー	A	B	B	B	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	480	A	A	1件	1件	N/A	1948				
ニューヨーク	A	A	B	B	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	N/A	720	800	A	A	8件	13件	53,000	116,586				
ロサンゼルス	A	A	A	B	688	568	96	61	1,959	1,922	96	61	A	A	2件	6件	310,000	323,461				
メキシコ	A	A	A	B	1,257	836	N/A	1,436	3,757	3,299	4,800	3,840	A	A	2件	2件	36,750	70,169				
ロンドン	A	A	A	A	N/A	2,422	N/A	2,300	N/A	2,233	3,600	3,720	A	A	6件	6件	N/A	N/A	54%	54%		
ブダペスト	N/A	A	B	B	2,504	2,735	720	552	2,001	2,548	1,920	2,548	A	A	4件	3件	7,356	11,100				
カイロ	A	A	B	B	4,194	4,038	N/A	N/A	N/A	N/A	490	480	A	A	6件	1件	N/A	N/A				
総計 A件数	13/19	13/19	7/19	4/19									19/19	19/19								
総計 B件数	4/19	5/19	12/19	15/19									0/19	0/19								
総計 C件数	0/19	0/19	0/19	0/19									0/19	0/19								
総計 N/A件数	2/19	1/19	0/19	0/19									0/19	0/19								
数値データ総合計					167,339	207,771	13,854	15,578	143,253	139,335	23,043	42,015					2,918,259	4,812,531				
数値データ平均													15	41								

### [指標の定義]

[中期計画の指標] 当該年度の実施状況を必要性、有効性、効率性等から総合的に判断する。

- [必要性] 指標1：事務所所在国の在外公館の所見・満足度を「満足」、「概ね満足」「不満足」の3段階で評価。  
 指標2：実施事業の入場・参加者予想総数と実際の入場・参加者総数を比較して、「予想以上」「予想と同等」「予想以下」の3段階で評価  
 指標3： 図書館利用実績  
 指標4： インクワイアリー件数

- [有効性] 指標5（1）： 主催事業において入場・参加者の評価（アンケート等）を「A = 70%以上が好評価」「B = 50%～70%が好評価」「C = 好評価が50%未満」の3段階で評価する。  
 指標5（2）： 助成事業、協力事業（会場提供等）においては、主催者が実施した入場・参加者の評価（アンケート等）結果を報告せしめ、これを指標1と同様の手順で3段階で評価。  
 指標6：自己広報媒体を除くあらゆる情報源（新聞、一般誌、専門誌、ホームページ、テレビ・ラジオ他）における海外事務所の運営・事業・活動に関する紹介・言及の記事数  
 指標7：ホームページアクセス件数

- [効率性] 指標8：多目的ホール等稼働率

## No.27 国際文化交流のための施設の整備に対する援助

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上 .
中項目	その他
小項目	<p>(3) 国際文化交流のための施設の整備に対する援助等の事業</p> <p>基金は、特定の寄付金を財源として、国際文化交流を目的とする施設の整備に対する援助並びに国際文化交流のために用いられる物品の購入に関する援助及びこれらの物品の贈与を行う。なお、寄付金の受入れ、対象事業については基金に外部有識者からなる委員会を設け、適正な審査を行う。</p>
業務実績	<p>【評価指標に基づく検討状況、実施状況】</p> <p>中期計画の基本方針をふまえ、以下の取り組みを行った。</p> <p><b>評価指標 1：特定寄附金受入れ及び特定助成金交付の状況</b></p> <p>日本の芸術家に米国での創作・研究を行う機会を提供する奨学基金増強等の人物交流事業 2 件について、個人、法人より 155 件、総額約 122 百万円の寄附金を受入れ、これを原資とした助成金の交付を行った。</p> <p>米国のロー・スクールでの日本関連講座運営等の日本研究支援事業 4 件について、個人、法人より 19 件、総額約 71 百万円の寄附金を受入れ、これを原資とした助成金の交付を行った。</p> <p>ドイツの日本語普及センターにおける日本語講座運営等の日本語普及事業 3 件について、個人、法人より 66 件、総額約 9 百万円の寄附金を受入れ、これを原資とした助成金の交付を行った。</p> <p>アテネ芸術オリンピックにおける日本人演出家によるギリシア悲劇「オイディプス王」公演、日本における知的発達障害者の冬季スポーツ大会「2005 年スペシャルオリンピックス冬季世界大会」開催等の文化・芸術・スポーツ等の催し実施事業 10 件について、個人、法人より 411 件、総額約 702 百万円の寄附金を受入れ、これを原資とした助成金の交付を行った。</p> <p>グローバルな法教育に重点を置き、日本との交流も深い米国のロー・スクールの施設整備事業 1 件に対し、個人より 27 件、総額約 3 百万円の寄附金を受入れ、これを原資とした助成金の交付を行った。</p> <p><b>評価指標 2：外部有識者による評価</b></p> <p>言論、外交、会計監査、学術等の分野の有識者 7 名からなる特定寄附金審査委員会を年 2 回開した。同委員会において申込のあった案件 20 件を対象として、寄附申込者、援助対象事業等についての審議が行われ、18 件について特定寄附金としての受入れが適当、2 件について条件付受入れが適当との提議を受けた。同委員会の諮問に沿って、18 件全件について特定寄附金受入れを決定し、2 件については提示条件が満たされた場合の受入れを決定した（内、平成 16 年度中の実施は 13 件）。</p>

評価方法	評価 指標	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：特定寄附金受入れ及び特定助成金交付の状況 評価指標 2：外部有識者による評価</p>
	評価等	<p>（評定の決定理由及び指摘事項等）</p> <p>平成 16 年度中に特定寄附金審査委員会に特定寄附金の受入れ及び特定助成金の交付の適否を諮問した 20 件については、一部条件付ながら全件、受入れ及び助成が適当との評価を得た。また、平成 16 年度中に完了した事業 11 件に関し、事業実施者から提出された報告書における計画達成度については、計画を上回る若しくは計画通りの成果をあげている。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>

## No.28 (アジア・大洋州地域)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	アジア大洋州地域
業務実績	<p><b>評価指標1:当該地域で必要性の高い事業への対応</b></p> <p>1. 韓国</p> <p>韓国については、「日韓友情年」の機会に市民の相互理解を一層促進するため、「オープニング記念日韓ポップス公演」(4,000名来場)、「コリア・ジャパン・ロードクラブフェスティバル」(推定約12,000名来場)、「現代日本デザイン100選」展(10,212名来場)、開高健記念アジア作家講演会シリーズ「キム・ヨンス講演会」(日本国内5都市を巡回)等を実施した。</p> <p>韓国を代表するスターに日本の素顔を知ってもらおうと招へいした趙英男氏(チヨ・ヨンナム、流行歌手・画家)は、新聞紙上やTVで日韓関係について率直な発言を続け、著書『殴り殺される覚悟で書いた親日宣言』を出版、韓国内で賛否両論の大きな反響を呼んだ。</p> <p>日本研究については、2005年3月、国立ソウル大学に「日本研究所」が開設され、基金フェローOBの金容徳教授が初代所長となった。強い反対意見により長く見送られてきた研究所開設がようやく実現したのは、息の長い支援による基盤があってこそであり、客観的、深層的な日韓相互理解を促進するために、16年度も継続して同研究所(及び前身の「日本資料センター」)を支援した。</p> <p>日本語教育については、特に需要の高い中等教育を中心に、派遣専門家による教師研修を行った。</p> <p>さらに、日中韓3ヶ国による協力の必要性が高まっている点に鑑み、「日中韓次世代リーダーフォーラム2004」を開催し、日中韓の各界を代表する若手リーダーの対話と交流を通じて信頼関係とネットワークの形成に努めた他、信頼と地域協力のための関係づくりに資する知的交流事業を実施した。</p> <p>2. 中国</p> <p>中国については、日中両国民が互いの文化を理解することにより良好な日中関係を築くため、伝統と現代のバランスの取れた魅力的な日本文化紹介として、「日本名宝展」(来場者34,000人。日中両国で30件以上の報道)や、奄美諸島の島唄をベースにした歌手「RIKKI」及びロックバンド「sign」によるポップス公演を開催した。「日本現代建築展」の巡回等による地方展開にも努めた。</p>

業務実績	<p>日本研究については、中国教育部との協力により「北京日本学研究中心」事業を引き続き実施し、日本研究および日中関係にかかわる人材を育成すると共に、7万冊の蔵書を有する日本研究専門図書館の対外開放に努めるなど、共同利用機関としての機能強化を図った。また、多様な課題について両国間の知的対話を促進するため、「北東アジアの新しい安全秩序の構築」(参加者約100名)をはじめとする知的交流プロジェクトに助成した。</p> <p>3. 東南アジア</p> <p>東南アジア地域については、「日本 ASEAN 交流年 2003」における交流の成果を今後の事業に生かすよう努めた。一例として、台頭する中間層、特に日本のポップカルチャーに関心をもつ若者層を対象に、2003年度事業「J-ASEAN POPs コンサート」で現地で人気の高かった津軽三味線の新田昌弘をタイへ(タイの人気フュージョンバンド「ボータイ」との共演。計800名来場。録音はアルバムとして発売された)、アカペラグループ「INSPI」をインドネシアへ(インドネシアのアカペラグループ等との共演。計17,000名来場)派遣し、各地のマスコミが多数報じるなど大きな反響があった。</p> <p>日本語教育については、各国教育省と協力して、中等教育における日本語教育を積極的に支援した。一例として、マレーシアでは、一般の中等教育での日本語教育導入が内定しており、これが実現すれば学習者数の飛躍的な増加と、中等教育修了資格試験科目への日本語の導入が期待されることから、シラバス改訂等の準備作業に協力した。日本語能力試験については、タイで増加する応募者数に対応し、新たにソクラ市において試験を実施した。</p> <p>日本研究・知的交流については、インドネシア大学国際関係研究センター(CIRES)による「日本、IMF 並びに東南アジア経済危機に関するセミナー」など、東南アジアにおける研究者のネットワーク形成に資する試みを支援した。また、アジア市民交流助成により市民青少年交流の促進に努めた。</p> <p>4. 南アジア</p> <p>南アジアについては、主要都市及び中規模都市の、有識者、学生、新中間層といった文化に関心の高い層を主な対象として事業を実施した。</p> <p>知的交流については、3年目となる「インドのイスラム研究セミナー」を開催。日本から派遣したイスラム専門研究者が、日本におけるイスラム研究について、またインド側の要請に応じて日本人のイスラム観について講演し、研究者間の交流を深めた。日本研究については、各国における拠点機関に対する支援、フェローシップによる研究者育成のほか、インドでは出張講演会等により地方都市における支援に努めた。</p> <p>日本語教育については、インド及びスリランカに専門家を長期派遣している他、各種研修、教材寄贈、弁論大会等の支援を行った。特にニューデリー</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>事務所付アドバイザーは、インドにおける IT 産業を通じた日本語需要等に応えるため、また近隣の南アジア諸国も視野に入れながら、教師のネットワーク形成に努めた。</p> <p>また、協働と交流を通じた一体感の醸成を目的として、南アジア5カ国（インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ）との共同制作公演「物語の記憶」を東京、京都、ニューデリーで開催した。とくにニューデリーでは、他に殆ど例がない近隣諸国との共同制作作品として関心を集め、会場に入場出来ない人が出るほどの来場者があった。</p> <p>このほか多様な分野での交流促進として、インド・ブータンまちづくり専門家グループを招聘した。</p> <p>5 . 大洋州</p> <p>オーストラリア及びニュージーランドについては、日本の伝統と現代の両面に対する市民の関心の高さに留意して、「歌舞伎レクチャー・デモンストレーション」、「プロダクションIGアニメ展」等、バランスのとれた事業実施に努めた。</p> <p>とくに国土の広大なオーストラリアについては、日ごろ日本文化に接する機会の少ない地方都市、市町村におけるニーズの高さに鑑み、初の試みとして、総合的日本文化紹介キャラバン「ワンダーバス・ジャパン」を巡回した。6都市7ヶ所で各地方自治体や学校の熱烈な歓迎を受け、計16,000人の参加を得た。</p> <p>日本研究については、オーストラリア国立大学の協力を得て『豪州及びニュージーランドにおける日本研究調査2004』を刊行、日本研究の現状と最新動向の把握に努めた。また、アジア大洋州地域の共通課題への取り組みとして、アデレード大学主催国際シンポジウム「戦争・紛争・国家建設」を助成し、専門家による意見交換を深めた。</p> <p>オーストラリア、ニュージーランドでは、初中等教育での日本語教育が盛んであり、これに携わる教師の研修や教材等の作成へのニーズが高いため、オーストラリア・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修、日本語教育派遣専門家による教師研修や教材等の作成支援に重点をおいた。</p> <p>日本との交流の機会がそれほど多くはない大洋州島嶼国については、日本文化紹介事業の巡回に努め、和太鼓公演をフィジー、ソロモン、パプア・ニューギニアで開催した。また、「2003年日本語教育機関調査」により日本語教育が行われていることが新たに確認できたサモア、バヌアツ、パラオについて、日本語教材寄贈や弁論大会助成を通じて支援した。</p> <p>6 . アジア・大洋州地域全般</p> <p>アジア・大洋州地域の一体感の醸成を目指し、「アジア・パシフィック・</p>
------	-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p>ユース・フォーラム沖縄」(アジア・大洋州地域から24名が参加)を実施するとともに、「アジア・リーダーシップ・フェロー」プログラムでアジア6カ国(インドネシア、スリランカ、中国、フィリピン、ブータン、ベトナム)から専門家を招へいし、シンポジウム等を実施し、意見交換を重ね、相互理解を深めた。また、「次世代リーダーフェローシップ」により、アジア7カ国(インド、インドネシア、カンボジア、タイ、ネパール、フィリピン、モンゴル)に、アジア地域を研究する大学院生や、国際交流に携わる非営利団体スタッフを派遣した。</p> <p><b>評価指標2:特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</b></p> <p>平成16年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載されたアジア大洋州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用90%(199件中179件、平成15年度は92.4%(105件中97件))であった。不採用となった案件の理由については、シートNo. 6の評価指標2における記述の通り。</p> <p>また、大型文化事業への対応については、日韓友情年に関し、国際交流基金は、「日韓友情年」の機会に市民、特に若年層の相互理解を一層促進するため、「オープニング記念日韓ポップス公演」(4,000名来場)「コリア・ジャパン・ロードクラブフェスティバル」(推定約12,000名来場)「現代日本デザイン100選」展(10,212名来場)開高健記念アジア作家講演会シリーズ「キム・ヨンス講演会」(日本国内5都市を巡回)等を実施した。</p> <p>このうち例えば、「日本現代デザイン展」については、会場となった省谷美術館に予想を大きく上回る来場者が詰めかけ、特に会期の最後に近い週末には1日で1,000名を超える入場者があり、期間中の合計入場者数は10,000名を超えた。また、韓国の3大新聞である「朝鮮日報」「中央日報」「東亜日報」の全てに展覧会についての記事が掲載された他、韓国を代表するデザイン誌「現代住宅」「INTERIORS」「DESIGN」にも特集記事として大きくとり上げられ、専門家の間でも注目を浴びた。</p> <p>また、平成17年3月に、竹島問題を巡りいくつかの交流事業が延期・中止になる中実施された「コリア・ジャパン・ロードクラブ・フェスティバル」においては、ソウルで最も人気を集めるクラブハウスが点在するホンデ地区一帯で、音楽・アート・映像等を組み合わせ、日韓両国のDJがコラボレーションを行うイベントが開催され、推定約1万2千人の観客を集めるイベントとなった。</p>
------	----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

業務実績	<p><b>評価指標3:在外公館による評価</b></p> <p>平成16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、アジア・太平洋地域の公館からは40公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、文化芸術分野では全体の94.1%、日本語教育分野では94.9%、日本研究分野では95.7%、知的交流分野では88.2%、周年等大型文化事業(日韓友情年対象公館)への協力で100%という結果を得た。</p>
評価方法	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標1:当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応          評価指標2:特記事項他外務省側具体的要望の実施状況          評価指標3:在外公館による評価</p>
評価等	<p>評定 (評定の決定理由及び指摘事項等)</p> <p>A</p> <p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、同「特記事項」に記載されたアジア大洋州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用90%(199件中179件、平成15年度は92.4%(105件中97件))であった。</p> <p>平成16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント(評価)については、アジア大洋州地域の公館のうち、40公館より有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の94.1%、日本語教育分野では94.9%、日本研究分野では95.7%、知的交流分野では88.2%、周年等大型文化事業(日韓友情年対象公館)への協力で100%という結果を得た。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p> <p>このように、国際交流基金の活動そのものは計画に沿って順調に行われたと思われるが、中国や韓国における「反日」感情の高まりの状況に鑑みると、これら両国における対日感情の変化に対し、今後、国際交流基金としてどのような対応を図っていくのか、注視していきたい。</p>

## No.29 (米州地域)

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	米州地域
業務実績	<p><b>評価指標1:当該地域で必要性の高い事業への対応</b></p> <p>1. 北米</p> <p>日米関係は日本にとって最も重要な二国間関係であると共に、国際社会においても重要なパートナーシップである。こうした観点から、日米センター事業を始め、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、地域的特色を踏まえて様々な事業を実施し、日米関係の強化と日米の協働を通じたグローバルな課題解決に努めた。</p> <p>具体的には、日米センターの安倍フェローシップや共同研究、会議への助成といった知的交流事業、NPOフェローシップや市民交流、教育を通じた相手国理解教育促進といった地域・草の根交流事業を実施・支援しており、平成16年度は、特に日米交流150周年を記念して、日米の相互理解の深化のため、記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」(公式記念式典開催日に実施。テレビで放映)、日本理解教育教材「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」の全米展開、姉妹都市交流促進に向けた「日米地域間交流活性化プロジェクト」を実施した。</p> <p>日本研究分野では、引き続き日本研究対米諮問委員会(AAC)を設け、公募事業の公平性・客観性を確保すると共に、プログラムの適切な運用を図りつつ、様々な日本研究機関と研究者への支援を行っている。これまでの米国のフェローは1,000名近くに達し、各方面で活躍しているが、このフェローOBを集めてフェロー懇談会を開催し、ネットワーク化を図った。助成した日本研究会議「ゴジラの足跡:世界を舞台にした日本ポップカルチャーの象徴」(於:カンザスシティ)については、研究者のみならず、一般の関心も惹き、日米の主要紙のみならず、各国のテレビ200メディア以上が報道した。</p> <p>日本語教育については、第1回全米日本語教育シンポジウムを開催し、日本語教育専門家のネットワーク形成を促進するとともに、日本語能力試験について、シアトルを新たに実施地に加え、全米8都市で開催し、受験者の便宜を図った。米国の大学で初級語学講座受講を免除される認定試験、AP(Advanced Placement)テストへの日本語導入に向け積極的に支援を行い、中等教育での日本語学習者数の大幅な増加を図った。</p> <p>日本に触れる機会の少ない米国の地方において、日本理解を深めるため、Performing Arts Japanプログラムにより日本の舞台芸術紹介や共同制作などの事業を支援するとともに、邦楽公演や、「くまもとアートポリス展」、「現代日本デザイン100選展」等の巡回展を実施した。また、南部地域を対象とし、大学巡回日本映画上映会(1,000人以上来場)や、草の根交流コーディネーターを派遣して日本紹介事業の実施を進めた。</p>

業務実績	<p>カナダについては、日加国交樹立75周年を機に、各地の文化・学術機関、文化交流団体等と連携し、文楽義太夫節公演やシンポジウム等を実施したり、カナダ日本研究学会年次総会を規模を拡大して実施した。また、国際映画祭、作家祭等の注目の集まる機会を活用した文化芸術事業や、日本語教育で現地のニーズの高い初等中等教員対象の日本語教材の作成支援、日本研究・知的交流事業等、幅広い分野で事業を実施した。</p> <p>2. 中南米</p> <p>中南米については、今後の交流の端緒となるような、人物の派遣や招へいといった人物交流事業を中心に、大型国際芸術祭や主要事業の機会を捉えて質の高い日本文化紹介事業を行い、相互理解の促進に努めている。また、日本語教育・日本研究の支援を通じて、将来、中南米と日本との交流を担っていく人材の育成へ向けて事業を進めている。</p> <p>平成16年度においては、セルバンティーノ芸術祭（メキシコ）への和太鼓グループ派遣、サンパウロ・ピエンナーレ（ブラジル）への参加を行い、現地のマスコミでも高い評価を得た。さらに、米州地域の連携を心がけ、各国を効率的に巡回させ、より多くの事業を実施できるよう留意し、和太鼓グループの7カ国（1グループはキューバ、バルバドス、ドミニカ共和国、もう1グループはグアテマラ、コロンビア、エクアドル、ベネズエラ）、ジャズグループの4カ国（パラグアイ、ペルー、ブラジル、アルゼンチン）での巡回公演や、巡回展を実施した。ニューヨーク事務所、メキシコ事務所では、各々米国、メキシコ在住のアーティストの中南米派遣を支援し、効率的な事業実施を図った。</p> <p>メディアを活用した事業として、各国での海外日本映画祭の実施や、現地で反響の大きいエルサルバドルでの『プロジェクトX』放映他、各国でのテレビ番組交流促進事業を進めた。スペイン語圏全体への波及効果を視野に俳句の解説書のメキシコにおける出版に協力した。</p> <p>日本研究分野では、中南米日本研究調査を実施し、今後、結果を報告書にし、関係機関のネットワーク強化に役立てるとともに、これを元により現地事情に即した日本研究支援を実施していく。また、南米における日本研究者のネットワーク形成のため、第二回フェロー懇談会（6カ国から16名が参加）をアルゼンチンにて開催したり、日本研究客員教授派遣をキューバ、アルゼンチン、チリ、ペルーで実施するなど、各国の日本研究の促進に努めた。</p> <p>日本語分野では、日本語講座助成によりリオ州立大学における日本語・日本文化学科設立を支援した他、各種研修、日本語教材寄贈、弁論大会の助成等により、各国の日本語教育を支援した。</p>
------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

<p>業務実績</p>	<p><b>評価指標2:特記事項他外務省側具体的要望の実施状況</b></p> <p>平成16年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所 の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の 高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された米州 地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したもの を含め、採用82.1%（229件中188件、平成15年度は91.6%（83件中76件））であ った。不採用となった案件の理由については、シートNo. 6 の評価指標 2 におけ る記述の通り。</p> <p>また、大型文化事業への対応については、日米交流150周年事業に関し、 国際交流基金は、平成16年度は、日米（特に草の根レベルでの）相互理解の深 化のため、記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」（公式記念式典開催日に 実施。テレビで放映）を横浜市にて開催した他、日本理解教育教材「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」の全米展開、姉妹都市交流促進に向けた「日 米地域間交流活性化プロジェクト」等を実施した。</p> <p>また、宮本亜門演出「太平洋序曲」ブロードウェイ公演等の事業について、 国際交流基金としても助成を行い、民間交流を主体として日米交流150周年 の気運を高めることに貢献した。</p> <p><b>評価指標3:在外公館による評価</b></p> <p>平成16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント（評価）を、 文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大 型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交 流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向 上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、米州地域 の公館からは49公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好 であった」（5段階の1段階目）、「良好であった」（5段階の2段階目）又は「概 ね良好であった」（5段階の3段階目）という回答が、文化芸術分野では全体 の95.3%、日本語教育分野では95.5%、日本研究分野では91.3%、知的交流分 野では85.7%、周年等大型文化事業（日米交流150周年対象公館）への協力で 95.2%という結果を得た。</p>
<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の 協議により判定する。</p> <p>評価指標 1：当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応 評価指標 2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況 評価指標 3：在外公館による評価</p>

評価等	評定	(評定の決定理由及び指摘事項等)
	A	<p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、「特記事項」に記載された米州地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用 82.1%(229 件中 188 件、平成 15 年度は 91.6%(83 件中 76 件))であった</p> <p>平成 16 年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント(評価)については、米州地域の公館からは 49 公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の 95.3%、日本語教育分野では 95.5%、日本研究分野では 91.3%、知的交流分野では 85.7%、周年等大型文化事業(日米交流 150 周年対象公館)への協力で 95.2%という結果を得た。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>

## No.30 ( 欧州・中東・アフリカ地域 )

大項目	2 国民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
中項目	欧州・中東・アフリカ地域
業務実績	<p><b>評価指標1:当該地域で必要性の高い事業への対応</b></p> <p>1. 欧州</p> <p>欧州については、伝統と現代に配慮した総合的な日本文化紹介を目的にパリ・ケルン・ローマの日本文化会館を中心として、「日本の考古 曙光の時代」展(ドイツ、約60,000名来場)、「日本磁器展」(フランス他、約30,000名来場) 歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーション(イタリア、約2,000名来場)などを実施した。</p> <p>また、日欧間の各界各層における知的対話を促進し、日本と欧州地域の有識者の相互理解と交流・ネットワークの基盤作りを支援するため、「異文化間対話のための中心的価値観」(フランス、欧州評議会主催)、「グローバル化した世界における間宗教的・間文化的な共生」(ドイツ、ベルリン日独センター主催)等の開催に協力するとともに、「日本・欧州シンクタンク円卓会議」を主催した。日本語教育では、学習者数の増大に鑑み、ポーランド及びブルーマニアで新規に日本語能力試験を開始した。</p> <p>中東欧等の新規加盟国を含めたEU25か国との間で2005年1月から開始された日・EU市民交流年のオープニング事業として、津軽三味線の上妻宏光バンド、和太鼓の鬼太鼓座等の巡回公演を実施し好評を博すると共に、交流年に対する情報を提供し、日本からの参加を高めるために2004年7月に東京で「日・EU市民交流年セミナー」を実施した。</p> <p>2. ロシア・中央アジア</p> <p>ロシアについては、好調な経済及び「日本文化ブーム」を背景として、現地側との協力事業が進展した。即ち、日露修交150周年記念事業の一環として実施した宮沢和史バンドの公演は、ロシアのロック・スターのディアナ・アルベニナとの共演形態とすることにより2回の公演の成功に止まらず、事前のプロモーション活動として両者が相手の曲をカバーして発売したCDの内、ディアナ版「島唄」が現地のラジオのヒットチャートで4位を獲得し、リフレイン部分が日本語で歌われたこともあり、音楽業界を含め現地にJ-popを強く印象付けたのをはじめ、ロシア演劇の殿堂たるモスクワ芸術座の俳優を使って国際的な知名度を有する鈴木忠志が演出した日露共同制作演劇「リア王」が同劇場のレパートリーとして恒常的に上演されることとなった。また、現地出版社・機関との協力により進めて来た現代日本文学アンソロジー計4巻の内、SF文学と時代小説のアンソロジーが完成し、一般販売されると共に</p>

業務実績

ロシア全土の公共図書館に寄贈した他、日本語教材制作支援として、ロシアで最も普及している和露大辞典の2000語を追加収録する増補改定版の出版を助成した。これらの出版物は中央アジアのロシア語圏でも裨益しうるものであり、また、中央アジアについては、巡回美術展を優先的に回している他、ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスの日本センターに日本語教育専門家を派遣している。

3. 中東・アフリカ

中東・アフリカ地域には、巡回美術展等を優先的に回している。日本との外交関係樹立50周年を迎えたヨルダン、レバノン、シリア、サウジアラビアについては、空手専門家グループ、和太鼓公演団、沖縄歌舞劇団、生け花専門家を巡回派遣し、各地で好評を博した。また、中東については、「対中東文化交流・対話ミッション」、「日アラブ知的交流アジェンダ会議」、「日本・中東シンクタンク・セミナー」等を通じて日・中東間の知的対話を促進すると共に、中東での広範な市民層の対日理解を進めるべく日本の児童書のアラビア語翻訳出版事業を進めた。さらに、日本での中東理解を増進するために市民向けの「中東理解講座」を計6講座（各10回シリーズ）実施するとともに、2004年8月、9月にかけて「シオニズムと映画」及び「アラブ映画祭2005プレイベント1」、2005年2月に「アラブ映画祭2005プレイベント2」をシリーズで開催した。日本語教育については、ダマスカス大学に日本語教育ジュニア専門家を新規派遣した。

**評価指標2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況**

平成16年度の事業計画策定にあたって、当該国のニーズにつき、海外事務所の所在国においては在外公館と協議を行うと共に、在外公館から特に優先度の高い要望を「特記事項」として取り纏めた。同「特記事項」に記載された欧州中東アフリカ地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用85.2%（398件中339件、平成15年度は86.0%（193件中166件））であった。不採用となった案件の理由については、シートNo. 6の評価指標2における記述の通り。

また、大型文化事業への対応については、日EU市民交流年については、伝統と現代に配慮した総合的な日本文化紹介を目的にパリ・ケルン・ローマの日本文化会館を中心として、「日本の考古 曙光の時代」展（ドイツ、約60,000名来場）、「日本磁器展」（フランス他、約30,000名来場）歌舞伎舞踊レクチャー・デモンストレーション（イタリア、約2,000名来場）などを実施した。また、中東欧等の新規加盟国を含めたEU25か国との間で2005年1月から開始された日・EU市民交流年のオープニング事業として、津軽三味線の上妻宏光バンド、和太鼓の鬼太鼓座等の巡回公演を実施し好評を博した。また、交流年に対する情報を提供し日本からの参加を高めるために、平成16年7月に東京で「日・EU市民交流年セミナー」を実施した。

<p>業務実績</p>	<p>中東との交流年については、日本との外交関係樹立50周年を迎えたヨルダン、レバノン、シリア、サウジアラビアについては、空手専門家グループ、和太鼓公演団、沖縄歌舞劇団、生け花専門家を巡回派遣し、各地で好評を博した。</p> <p>例えば、レバノンでは、平成16年7月に、国際交流基金の主催にて、「和太鼓グループ 大阪打打打団天鼓レバノン公演」を実施した。本事業には、約3,300名が参加し、観衆の反応も非常によく、観衆からは「非常にユニークであり、伝統と近代を融合させた素晴らしい公演であった」といった声が寄せられ、アンケートでは、75%が「非常に満足である」と回答した。本件公演の様子は、両国の各種主要メディアに大きく取り上げられ、例えばデイリー・ミラー紙では、「肉体を駆使し、ダンスの要素を取り入れたパワフルな本公演は、観客の注目を集めた」と報じられた。</p> <p>さらに、平成16年7月には、国際交流基金海外公演主催事業として、「塩谷哲ユニット・レバノン公演」を実施した。本件公演では、塩谷哲氏のオリジナル曲の演奏に加えて、現地の伝統楽器奏者及び打楽器奏者との共演で現地の有名歌曲を編曲した作品の演奏も実施された。レバノン国民の関心は高いものであり、聴衆の数は1,500名にのぼった。本件公演は、ジャズの分野で活躍する日本人の姿を印象づけただけでなく、現地紙「デイリー・スター」が、日本人の演奏するジャズに中東伝統音楽が加わることは面白いと指摘したように、現地の音楽家との共演により、両国の絆をより強固にすることに非常に効果的であった。</p> <p><b>評価指標3:在外公館による評価</b></p> <p>平成16年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント(評価)を、文化芸術交流事業、日本語事業、日本研究事業、知的交流事業、周年事業等大型文化事業への協力の五つの項目別に、「対日理解促進への貢献度」、「対日交流ネットワーク形成への貢献度」、「文化協力等を通じた日本のプレゼンスの向上への貢献度」等の観点からコメントを5段階で取りまとめた結果、欧州中東アフリカ地域の公館からは70公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」(5段階の1段階目)、「良好であった」(5段階の2段階目)又は「概ね良好であった」(5段階の3段階目)という回答が、文化芸術分野では全体の98.4%、日本語教育分野では96.1%、日本研究分野では97.6%、知的交流分野では83.3%、周年等大型文化事業(日EU市民交流年、中東交流年対象公館)への協力で94.4%という結果を得た。</p>
<p>評価方法</p>	<p>独立行政法人から検討状況、実施状況についての説明等を受け、各委員の協議により判定する。</p> <p>評価指標          評価指標1：当該地域での外交上の必要性の高い事業への対応          評価指標2：特記事項他外務省側具体的要望の実施状況          評価指標3：在外公館による評価</p>

評価等	評定	( 評定の決定理由及び指摘事項等 )
	A	<p>それぞれの指標において適切な取組みがなされている。</p> <p>特に、「特記事項」に記載された欧州中東アフリカ地域の在外公館の要望する具体的事業の実施率は、要望の一部が実現したものを含め、採用 85.2% ( 398 件中 339 件、平成 15 年度は 86.0% (193 件中 166 件) ) であった。</p> <p>平成 16 年度の国際交流基金事業に対する各在外公館のコメント ( 評価 ) については、欧州中東アフリカ地域の公館からは 70 公館より、有効な回答があり、事業実施について「極めて良好であった」、「良好であった」又は「概ね良好であった」という回答が、文化芸術分野では全体の 98.4%、日本語教育分野では 96.1%、日本研究分野では 97.6%、知的交流分野では 83.3%、周年等大型文化事業 ( 日 EU 市民交流年、中東交流年対象公館 ) への協力で 94.4% という結果を得ている。</p> <p>よって、全体として中期目標の実施に向け「順調な」進捗状況にあると判断できる。</p>